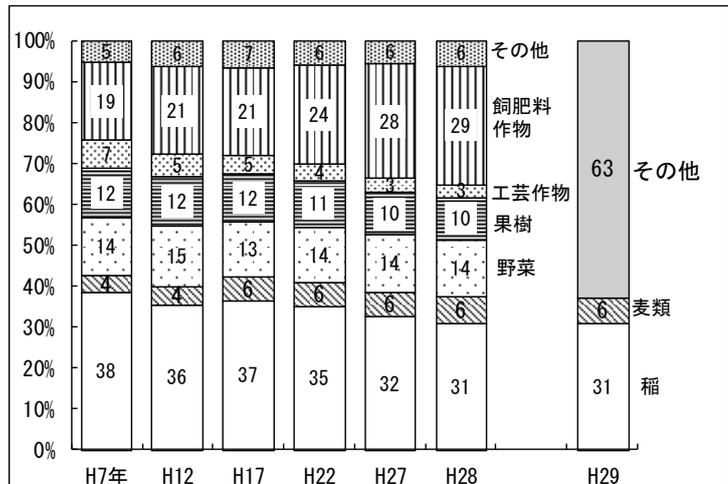


平成29年（2017年）の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の31%と最も大きい。

米消費量の減少を踏まえ、飼料用米等への作物転換が進んだことから、飼肥料作物の割合が増加している。

(図Ⅲ-1-(1))

図Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積割合の推移



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

注) 四捨五入のため、合計は合わない場合がある

注) H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

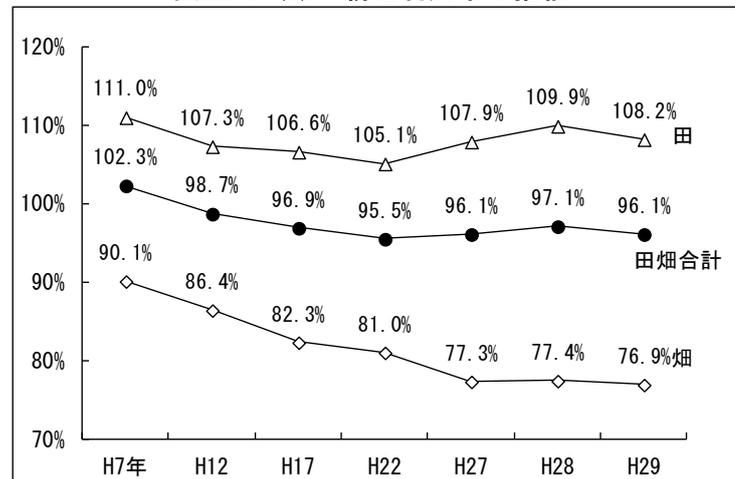
(熊本県の耕地利用率は、わずかに低下)

次に、耕地利用率（耕地面積に対する作付延べ面積の割合）をみると、平成29年（2017年）は前年より1.0ポイント低下し、96.1%となった。

田畑別にみると、長期的に低下傾向であった田は、平成22年から上昇傾向に転じており、平成29年（2017年）は、麦類の作付面積減少等に伴い、前年より1.7ポイント低下し、108.2%となった。また、畑は前年から0.5ポイント低下し、76.9%となった。

これまで、耕地利用率は、従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、平成22年度（2010年度）から創設された戸別所得補償制度や、飼料用米や稲発酵粗飼料（WCS）用稲などへの作付け転換の進展を受けて、近年、田の耕地利用率が上昇傾向にある。(図Ⅲ-1-(2))

図Ⅲ-1-(2) 耕地利用率の推移



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

(乳用牛の飼養頭数はやや減少し、肉用牛、豚、採卵鶏等の飼養頭数は増加)

家畜の飼養頭羽数をみると、乳用牛は、平成17年度（2005年度）後半から平成19年度（2007年度）にかけて行われた生乳の減産型計画生産による減少から回復傾向へ転じていたが、平成23年（2011年）以降増加に転じ、近年は横ばいで推移しており、平成29年（2017年）は前年と比べて2.3%減少し、42,400頭となった。肉用牛は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しているが、前年と比べて0.6%増加し126,000頭となった。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では、前年より2.0%減少し580戸となった。また、肉用牛では、前年より2.6%減少し2,580戸となった。

(表Ⅲ-1-(2))

表Ⅲ-1-(2) 家畜飼養頭数の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	増減(▲)年率(%)						
									H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H28	H28~H29	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	58.1	51.9	50.1	42.5	44.5	43.4	42.4	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 2.3
	肉用牛	千頭	139.5	145.0	149.2	149.8	125.0	125.2	126.0	0.8	0.6	0.1	4.6	0.2	0.6
	豚	千頭	280.7	288.2	295.8	—	—	282.3	287.4	0.5	0.5	—	—	—	1.8
	採卵鶏	千羽	3,963	3,591	2,884	—	—	1,852	1,997	▲ 2.0	▲ 4.3	—	—	—	7.8
	ブロイラー※	千羽	2,717	2,666	3,059	3,861	—	3,202	3,295	▲ 0.4	2.8	4.8	—	—	2.9
飼養戸数	乳用牛	戸	1,310	1,100	958	729	631	592	580	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.3	3.7	▲ 6.2	▲ 2.0
	肉用牛	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	2,750	2,650	2,580	▲ 7.8	▲ 4.6	▲ 4.5	6.4	▲ 3.6	▲ 2.6
	豚	戸	590	400	326	—	—	209	209	▲ 7.5	▲ 4.0	—	—	—	0.0
	採卵鶏	戸	160	120	94	—	—	53	52	▲ 5.6	▲ 4.8	—	—	—	▲ 1.9
	ブロイラー※	戸	92	85	90	105	—	70	68	▲ 1.6	1.1	3.1	—	—	▲ 2.9

資料) 農林水産省「畜産統計（2月1日現在）」、熊本県畜産統計（ブロイラー（H23年まで））

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日時点に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。（農林水産省がH25年から調査を開始）。H24は、農林水産省の公表データ（調査時点）と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

## 第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

(農産物価格指数はわずかに上昇)

平成29年(2017年)の農産物価格指数(全国値、平成27年(2015年)を100とする)は、米や工芸作物等の価格が上昇したことにより、前年より1.0%上昇し、108.5となった。

主な品目別にみると、米は、前年より9.0%上昇し、122.5となった。野菜はトマト等の果菜類等の価格が低下したことから、前年より6.6%低下し、100.7となった。果実については、前年より0.4%上昇し110.6となった。畜産物については、子畜の価格が上昇したこと等により、前年より1.9%上昇し、106.2となった。(表Ⅲ-1-(3))

表Ⅲ-1-(3) 類別農産物価格指数の推移

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	増減(△)年率(%)					
								H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H28	H28~H29
農産物総合	104.6	91.4	91.2	92.9	100	107.4	108.5	△ 2.7	△ 0.0	0.4	1.5	7.4	1.0
米	165.8	130.8	120.2	112.9	100	112.4	122.5	△ 4.6	△ 1.7	△ 1.2	△ 2.4	12.4	9.0
野菜	87.6	75.2	78.8	90.6	100	107.8	100.7	△ 3.0	0.9	2.8	2.0	7.8	△ 6.6
果実	106.9	87.7	79.5	94.9	100	110.2	110.6	△ 3.9	△ 1.9	3.6	1.1	10.2	0.4
花き類	106.4	94.2	98.5	97.1	100	103.7	101.5	△ 2.4	0.9	△ 0.3	0.6	3.7	△ 2.1
工芸作物	138.9	138.4	122.0	101.8	100	98.5	110.2	△ 0.1	△ 2.5	△ 3.6	△ 0.4	△ 1.5	11.9
畜産	73.1	72.3	79.0	78.9	100	104.2	106.2	△ 0.2	1.8	△ 0.0	4.9	4.2	1.9

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) 7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業生産資材価格指数はわずかに上昇)

平成29年(2017年)の農業生産資材価格指数(全国、平成27年(2015年)を100とする)は、前年より0.3%上昇し、98.8となった。

これは、光熱動力や畜産用動物の価格が上昇したものの、飼料、飼料等の価格が低下したことが主な原因である。(表Ⅲ-1-(4))

表Ⅲ-1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	増減(△)年率(%)					
								H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H28	H28~H29
生産資材総合	78.6	80.1	82.3	90.4	100	98.5	98.8	0.4	0.5	1.9	2.0	△ 1.5	0.3
種苗・苗木	83.8	88.0	89.4	91.4	100	100.6	101.1	1.0	0.3	0.4	1.8	0.6	0.5
畜産用動物	60.3	64.9	75.9	67.5	100	118.0	121.2	1.5	3.2	△ 2.3	8.2	18.0	2.7
肥料	63.4	66.5	68.6	90.9	100	98.2	92.7	1.0	0.6	5.8	1.9	△ 1.8	△ 5.6
飼料	60.8	61.7	69.4	80.3	100	93.1	92.4	0.3	2.4	3.0	4.5	△ 6.9	△ 0.8
農薬	94.4	92.1	88.5	97.6	100	100.0	99.4	△ 0.5	△ 0.8	2.0	0.5	0.0	△ 0.6
光熱動力	72.3	70.9	82.2	93.1	100	86.5	95.7	△ 0.4	3.0	2.5	1.4	△ 13.5	10.6
農機具	92.9	95.9	93.3	97.9	100	100.2	100.2	0.6	△ 0.5	1.0	0.4	0.2	0.0
賃借料・料金	91.0	93.6	93.1	96.1	100	100.7	100.3	0.6	△ 0.1	0.6	0.8	0.7	△ 0.4

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要項目のみ掲載した。

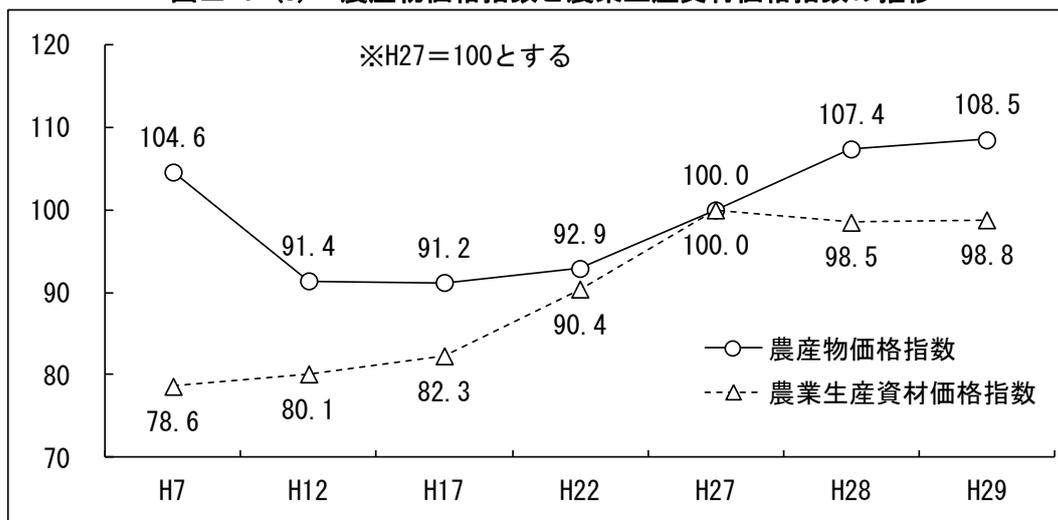
注2) 7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業交易条件は、前年と比べわずかに上昇)

平成29年(2017年)の農産物価格指数は上昇した一方、農業生産資材価格指数は低下したため、農産物価格指数が農業生産資材価格指数を上回った。このため、農業交易条件指数(農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる)は前年に比べ0.7%上昇し、109.8となった。

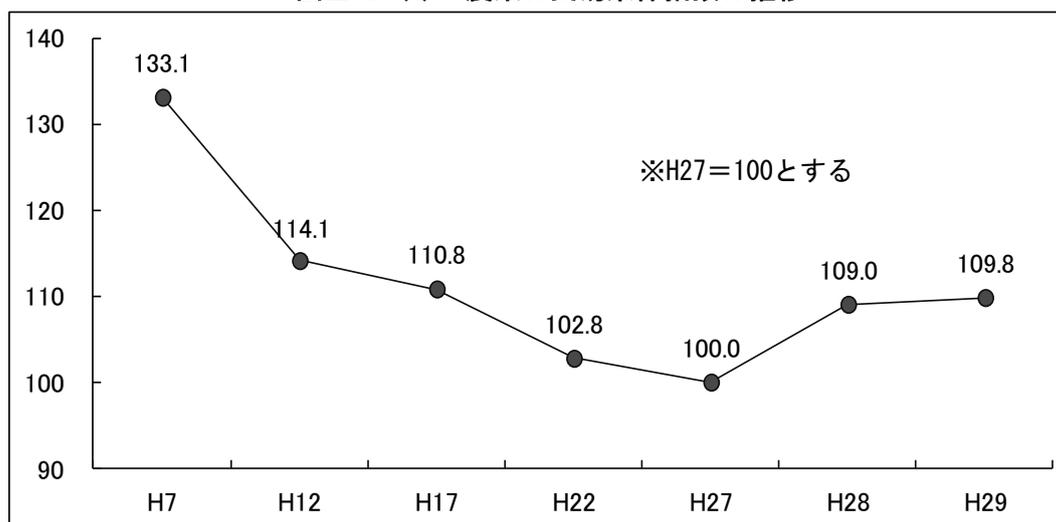
(図Ⅲ-1-(3)・(4))

図Ⅲ-1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

図Ⅲ-1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 交易条件指数=農産物価格指数÷生産資材価格指数

### 第3 農業産出額及び生産農業所得

#### 1 平成29年（2017年）農業産出額

（平成29年（2017年）の農業産出額は、前年をわずかに下回ったが、増加基調を維持）

平成29年の農業産出額は、今回から運送費上昇などを踏まえて、流通経費が高く見積もられたことに伴い、前年を52億円（1.5%）下回り、3,423億円となったが、熊本地震の影響を受ける中であっても、農業産出額は増加基調を維持した。

品目別では、米は、前年より3億円（0.8%）増加し、380億円となった。作付面積が前年より1.5%減少（H28：33,800ha→H29：33,300ha、△500ha）したものの、梅雨明け以降高温・多照で推移する等天候に恵まれ、作況指数が102「やや良」となったため、生産量が前年並み（前年比99.6%）となった。また、全国で初めて生産調整を達成した平成27年（2015年）から引き続き、3年連続で超過作付けがなく、需給状況が締まる見通しから価格が上昇したため、産出額はわずかに増加した。

野菜は、前年より74億円（5.6%）減少し1,247億円となった。全体的には、生産量が前年並みとなったものの、今回から運送費上昇などを踏まえて、流通経費が高く見積もられたことに伴い、単価が前年より低下したため産出額はやや減少した。

トマトについて、生産量が減少したことに加え、価格も、東北や関東等での生産が確保され、前年までの高単価水準から低下したため、産出額は前年より33億円（6.7%）減少し、458億円となった。

なすについて、生産量は、作付面積が微増したことに加え、安定した日照等により、冬春、夏秋産地ともに収量が増加（夏秋はかなり収量が増加）して増加したものの、価格は、他産地での出荷も増加しかなり低下したことから、産出額は前年より17億円（15.7%）減少し、91億円となった。

いちごについて、生産量は、「ゆうべに」の作付拡大により、作柄も安定していたためこともあり増加し、価格も、高価格で取引される年内販売向けの生産量が増加したこと等に伴い上昇したため、産出額は前年より8億円（7.8%）増加し、110億円となった。

すいかについて、生産量は、作付面積が減少（高齢化での担い手不足により減少傾向）したため減少し、価格も、前年よりわずかに低下したことから、産出額は前年より5億円（4.8%）減少し、99億円となった。

メロンについて、生産量は、作付面積が減少（高齢化、多品目への転換、土壌妨害等の要因により減少傾向）したことに加え、3月下旬～4月上旬の長雨の影響から、下級品、小玉の比率が高かったことから減少し、価格は、生産量減少等により堅調な販売が続く、やや上昇したものの、産出額は前年より11億円（11.5%）減少し、85億円となった。

果実は、前年より5億円（1.3%）増加し318億円となった。全体的に、生産量は、台

風等の影響で激減した平成27年（2015年）から回復基調となり増加したものの、価格は今回から運送費上昇などを踏まえて、流通経費が高く見積もられたことに伴い、前年より低下したため産出額はやや減少した。

みかん（早生）について、生産量は、表年で着果量が多く増加したため、価格は、一部で、収穫期前の降雨（9～10月）により品質（糖度）が低く、腐敗果も発生したため低下したものの、産出額は前年よりわずかに上昇し、103億円となった。みかん（普通）について、生産量は、豊作であった前年産より大幅に減少したため、価格は品質が良く、全国的に生産量が少なく上昇したものの、産出額はかなり減少し、41億円となった。

不知火類について、生産量は、着果量が十分で、果皮障害の発生が少なかったため増加し、価格も前年並みで推移したため、産出額は前年より増加し、68億円となった。

なしについて、生産量は、果皮障害が少なく増加（前年が、7月3日の台風4号と、新高でのみつ症によりかなり少なかった）したため、価格は、全国での生産量増加に伴い低下したものの、産出額は前年より増加し、22億円となった。

くりについて、生産量は、着果数も平年並みを確保し、平成27年（2015年）の台風被災からの樹の生育の回復が進み増加したため、価格は、全国的に生産量が多く低下したものの、産出額は前年より増加し20億円となった。

畜産は、前年より6億円（0.5%）増加し1,147億円となった。

乳用牛について、生乳生産量は前年並みとなり、価格は、供給がやや不足傾向にありやや上昇したため、産出額は前年よりわずかに増加し、259億円となった。肉用牛について、子牛の出荷頭数が増加した一方、肉牛は枝肉価格が昨年の高水準から低下したため、産出額はわずかに減少し、420億円となった。

豚について、生産量は、飼養頭数の増加により増加し、価格も、高値な牛肉からの代替需要等を背景に需要が堅調に推移したため、産出額は前年よりかなり増加し、211億円となった。鶏肉について、生産量は、1戸当たりの飼養羽数が増加傾向にあることに伴い増加し、価格も、堅調な需要に支えられ、高水準で推移し前年並みとなったため、産出額は前年よりやや増加し、80億円となった。

花きは、前年より3億円（2.9%）減少し99億円となった。キクやトルコギキョウ、カスミソウの単価は、全国的な品薄感等により上昇したことから産出額は増加したものの、その他品目で産出額は減少したことから、全体として前年よりわずかに減少した。

カスミソウについて、生産量は、作付面積が減少したものの、年間を通して安定した気温であったことから前年並み（H28年産（2016年産）は定植直後9月の多雨で生育不良が生じて収量が減少）となり、価格は、11月～12月は品薄による高単価となったため、産出額は前年より増加し16億円となった。

トルコギキョウについて、生産量は、年間を通して安定した気温であったが、前年産に前倒し出荷したこと、定植後（9～10月）の寡照による活着不良等で、下位等級が増加したことにより減少し、価格は、品薄により堅調に推移し上昇したため、産出

額は前年並みの12億円となった。

キクについて、生産量は、作付面積は減少したものの、年間を通して安定した気温であったことから、前年並みとなり、価格は上昇したことから、産出額は前年より増加し13億円となった。

工芸作物は前年より13億円（15.0%）増加し100億円、加工農産物は前年より5億円（16.7%）増加し35億円となった。

工芸作物では、葉たばこについて、生産量は、安定した生育（豊作）であったため、気象災害等の影響を受けた前年と比べて大幅に増加し、価格も、作柄が良く品質も良好であり上昇したため、産出額は前年より大幅に増加し、65億円となった。いぐさについて、生産量は、作付面積が減少したものの、新品種「涼風」による収量向上や年明け以降気温が安定して推移し、前年並みを確保し、価格も、供給不足傾向であり上昇したため、産出額は前年よりかなり増加し25億円となった。

（図Ⅲ-1-(5)）

## 2 生産農業所得

（平成29年（2017年）の生産農業所得は、前年を77億円（5.6%）下回る1,296億円）

平成29年（2017年）の生産農業所得は、農業産出額の減少に伴い前年より77億円（5.6%）下回り、1,296億円となった。全国順位は前年と同じ6位であった。

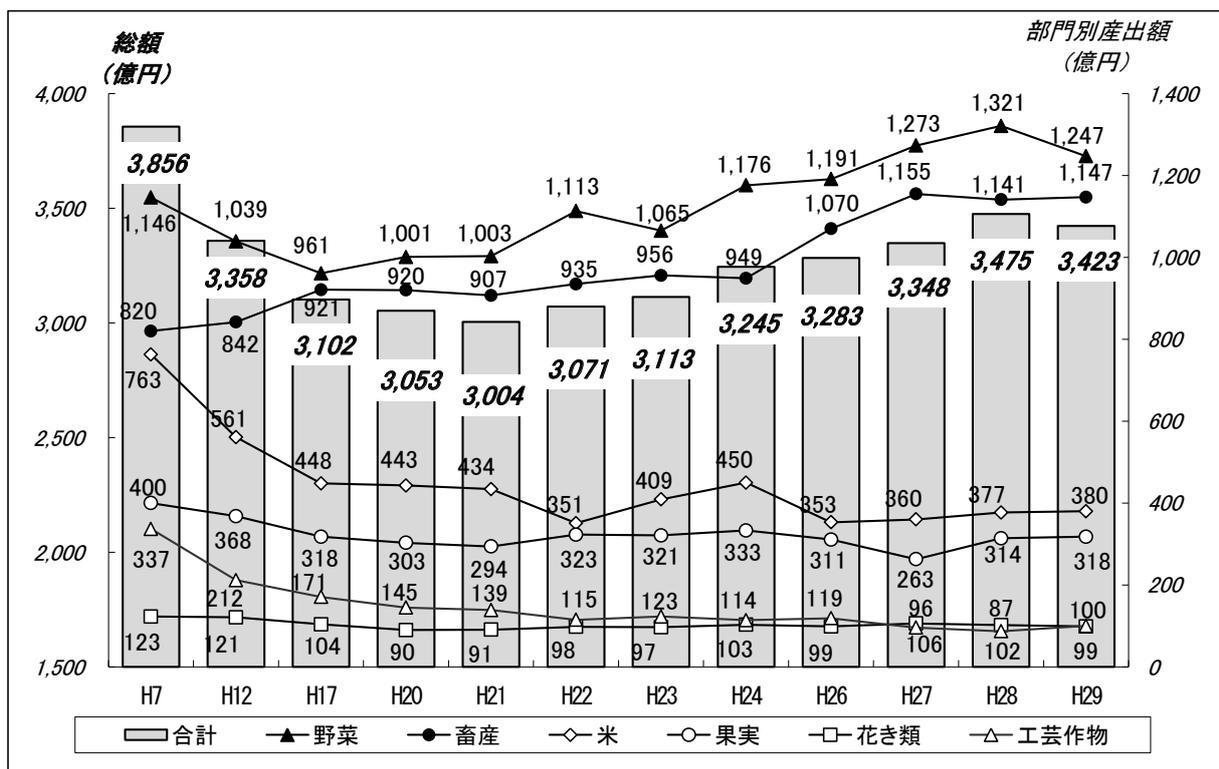
また、農業産出額に占める生産農業所得の割合（生産農業所得率）は37.9%と、前年と比べ1.6ポイント低下した。（図Ⅲ-1-(6)）

## 3 平成30年（2018年）主要品目の動向

平成30年（2018年）において、米、野菜、花きは春先からの多照等気象条件に恵まれ、前年と比べ、概ね生産量が増加したため、農業産出額は増加する傾向となった。特に、本県の主要品目のうち、トマトは生産量が前年よりかなり増加したため、需給バランスの崩れから価格は低下したものの、農業産出額は増加する傾向となった。また、いちごは、収量の多い「ゆうべに」の作付増加等による生産量増加等により、農業産出額は増加する傾向となった。

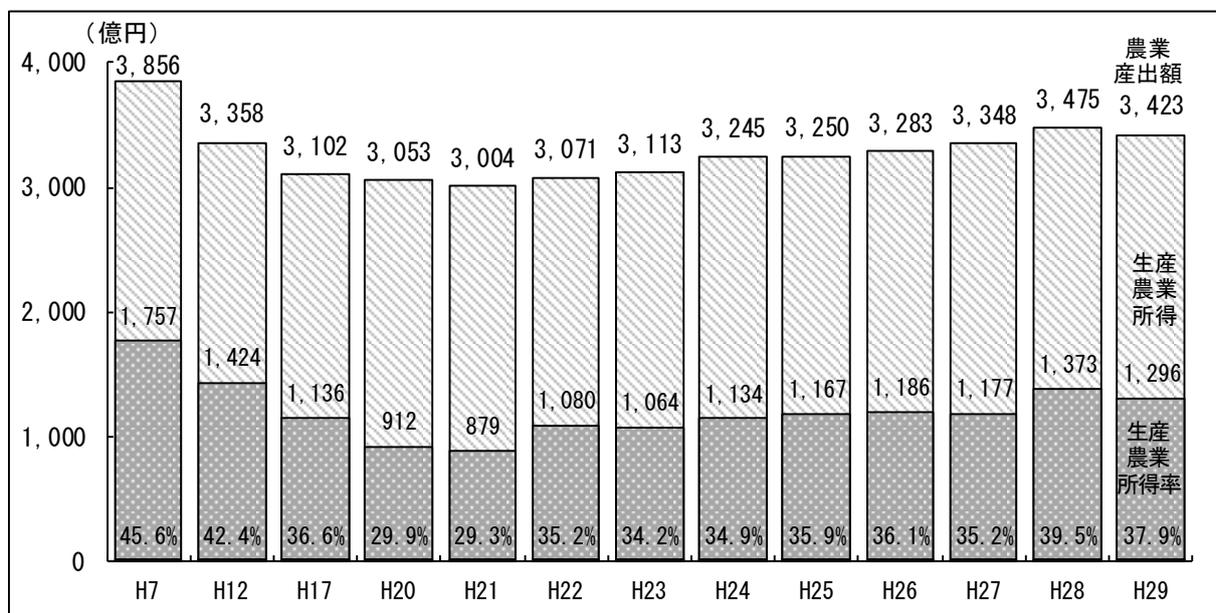
一方で、果実や畜産物、工芸作物は全国的な需給の緩み等に伴い価格が低下したため、農業産出額は減少する傾向となった。特に、豚、鶏肉は、これまで堅調に高値を推移していたが、出荷頭数の増加等に伴い低下したため、農業産出額は減少傾向となった。

図Ⅲ-1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

図Ⅲ-1-(6) 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

## 第4 農業生産性の動向

(平成29年(2017年)の労働生産性は上昇)

労働生産性(労働10時間あたり農業純生産)は、前年より11.9%増加し、12,140円となった。

(図Ⅲ-1-(7))

土地生産性(経営耕地10aあたり農業純生産)については、前年より6.4%増加し、116千円となった。

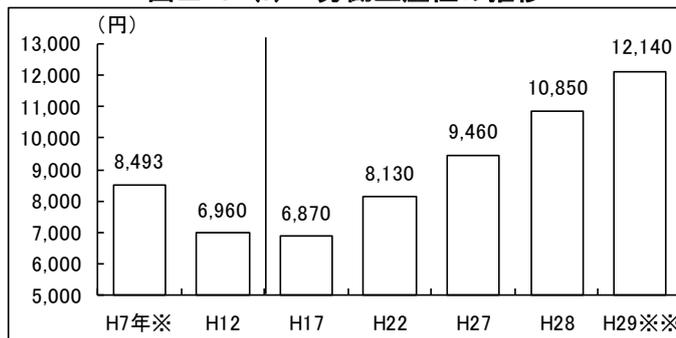
(図Ⅲ-1-(8))

また、資本生産性(農業固定資本1,000円あたり農業純生産)は、前年から7.2%増加し、592円となった。

(図Ⅲ-1-(9))

なお、平成16年(2004年)からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年(2005年)までとの累年的データの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支のみを計上したためである。

図Ⅲ-1-(7) 労働生産性の推移



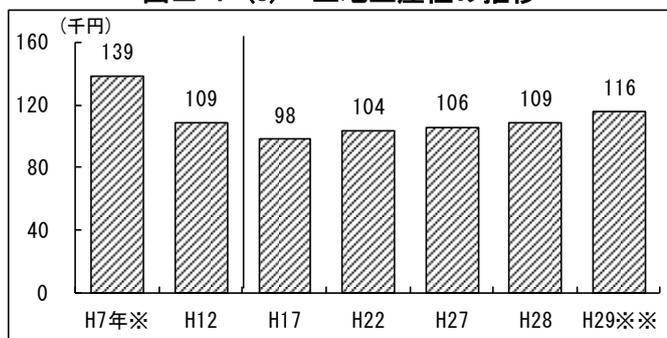
資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業労働10時間あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

※平成29年は九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されていない)。

図Ⅲ-1-(8) 土地生産性の推移



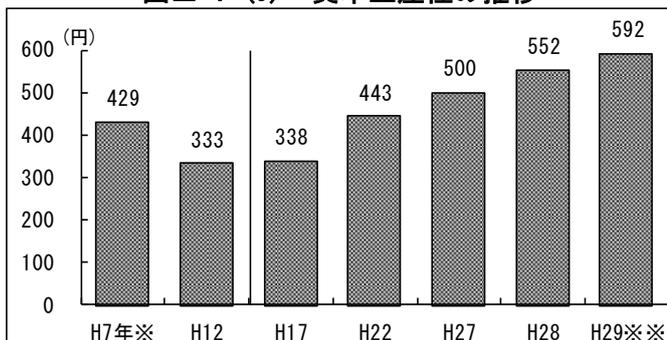
資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 経営耕地10aあたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

※平成29年は九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されていない)。

図Ⅲ-1-(9) 資本生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業固定資本1,000円あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

※平成29年は九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されていない)。

### 第5 食料自給率の動向

(平成28年度(2016年度)の本県の食料自給率はカロリーベースで58%、生産額ベースで158%)

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年(1998年)以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外依存が強い状況にある。

平成28年度(2016年度)の本県における総合食料自給率は、果実等の生産量が増加したため、カロリーベースでは、前年度同の58%となった。また、生産額ベースでは、野菜及び畜産の生産額が増加したため、前年より4ポイント上昇し158%となった。(表Ⅲ-1-(5))

表Ⅲ-1-(5) 本県食料自給率の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H25	H26	H27	H28	29 (概算)
総合自給率	カロリーベース (全国)		—	61	58	61	59	60	58	58※	(38)※※
			—	(40)	(40)	(39)	(39)	(39)	(39)	(38)	
生産額ベース (全国)			—	154	152	155	151	150	154	158※	(65)※※
				—	(71)	(69)	(69)	(65)	(64)	(66)	
品目別 (重量・金額ベース)	米	%	179	156	148	163	152	153	155	154	※※
	小麦		11	16	20	10	15	18	14	14	
	大豆		6	10	6	9	8	8	5	8	
	野菜		275	276	264	283	290	297	303	296	
	果実		145	137	133	115	124	121	98	111	
	牛乳		224	238	257	244	252	255	252	249	
	牛肉		141	131	191	179	182	167	161	159	
	豚肉		146	143	118	116	127	128	120	112	
	鶏卵		143	139	112	106	125	117	116	111	

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率=国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算した(人口割合は、平成28年10月1日現在)。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)により、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

※H28の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

※※H29の値については、全国値(概算値)のみ公表。H29品目別自給率は、全国値(確定値)公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米については、全国の自給率の低下に伴い、本県の自給率は1ポイント低下した。大豆については、本県の収穫量が増加したため、自給率は3ポイント上昇した。

野菜は、全国の自給率が低下したため、本県の生産額は増加したものの、前年より自給率は7ポイント低下した。

果実は、本県の生産額が台風被害により大きく低下した平成27年(2015年)と比べて大幅に増加したため、前年より13ポイント上昇した。

牛乳は、生産額が減少したため、前年から3ポイント低下した。

牛肉は、全国の自給率の低下に伴い、前年よりも3ポイント低下した。

豚は、本県、全国ともに生産額が減少したものの、全国における本県のシェアが低

下したため、自給率は5ポイント低下した。

鶏卵は、本県、全国ともに生産額が増加したものの、全国における本県のシェアが低下したため、自給率は5ポイント低下した。

なお、熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベースで全国9位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超えるなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで大きな役割を果たしているといえる。

(表Ⅲ-1-(6)・(7))

表Ⅲ-1-(6) 食料自給率 (H28カロリーベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	秋 田	192
2	北海道	185
3	山 形	139
4	青 森	120
5	新 潟	112
	⋮	
15	宮 崎	66
16	島 根	66
17	鳥 取	62
<b>18</b>	<b>熊 本</b>	<b>58</b>
19	長 野	53
20	滋 賀	51
	⋮	
45	神奈川	2
46	大 阪	1
47	東 京	1

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率 (H28生産額ベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮 崎	287
2	鹿児島	260
3	青 森	257
4	北海道	207
5	岩 手	184
6	山 形	168
7	高 知	162
8	佐 賀	160
<b>9</b>	<b>熊 本</b>	<b>158</b>
10	長 崎	142
11	秋 田	133
12	徳 島	131
	⋮	
45	東 京	11
46	神奈川	10
47	大 阪	5

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

## 第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

### 第1 気象の動向

(8月に記録的猛暑。年間降水量は平年並、日照時間は多い)

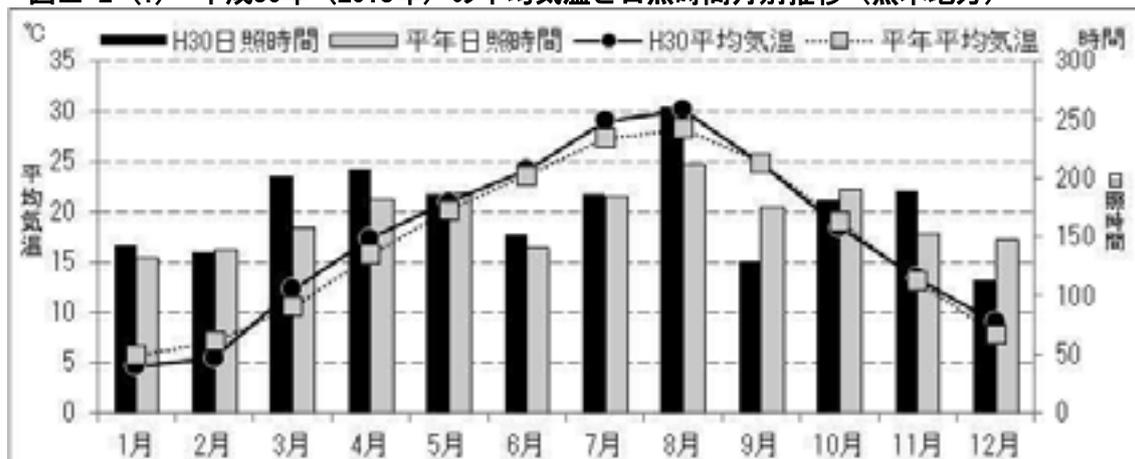
熊本地方の年平均気温は、17.5℃で、平年(16.9℃)より高かった。月別の平均気温を平年値と比較すると、それぞれ3月は+1.7℃、4月は+1.7℃、5月は+0.8℃、6月は+0.6℃、7月は+1.7℃、8月は+1.9℃、12月は+1.2℃と高く、特に8月では30℃を超えた。1月は-1.1℃、2月は-1.6℃、10月は-0.6℃と低かった。

年間降水量は、1,950.8mmで平年並であった(平年比98%)。梅雨入り(九州北部地方)は6月5日頃で平年並、梅雨明けは7月9日頃で平年より10日早かった。

日照時間は、2,090時間で平年(2,001時間)より多かった。平年値と比較すると、平年比で1月は108%、3月は128%、4月は114%、6月は108%、8月は123%、11月は124%と多く、9月は74%、12月は77%と少なかった。

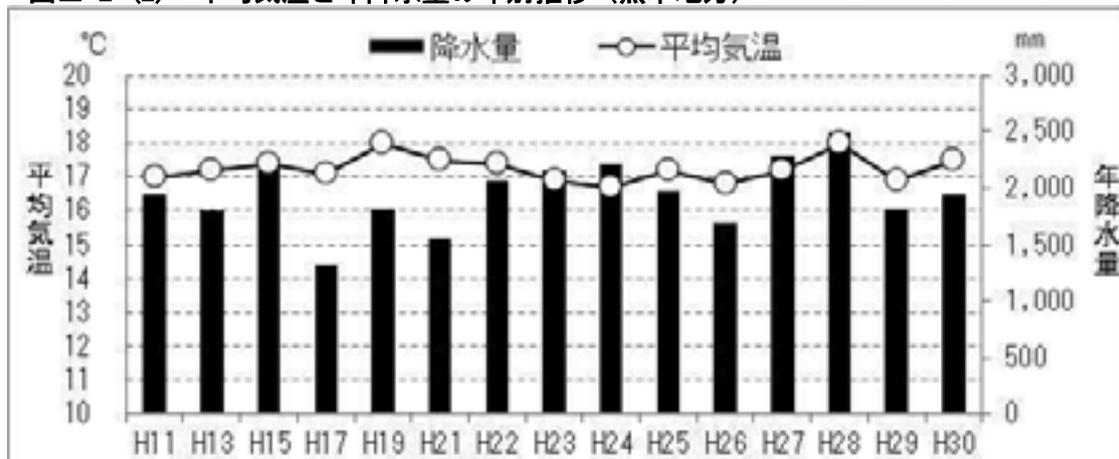
台風は、12号が7月29日に、15号が8月15日に九州上陸し、7号、19号、20号、21号、24号、25号が7月から9月にかけて接近した。

図Ⅲ-2-(1) 平成30年(2018年)の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

図Ⅲ-2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

## 第2 農業気象災害の発生状況

(平成30年(2018年)の主な被害は梅雨時期の大雨)

平成30年(2018年)1~12月の気象災害による農業関係被害額は、全体で3,400,602千円となった。平成29年(2017年)1~12月の被害額4,668,787千円と比較すると、1,268,185千円の減少となった。

平成30年7月豪雨(7月6日~8日の大雨)では、玉名地域や熊本地域における、水路や道路等の農業用施設、田や畑の法面崩壊による農地等被害を中心に2,032,125千円の被害が確認された。

1月10日~12日の降雪及び低温被害では、上益城地域の農業ハウスの倒壊や一部損壊の被害、河内晩柑や不知火のす上がりを中心に291,547千円の被害が確認された。

また、平成30年(2018年)の夏季は、7月は平年比プラス1.7℃、8月は平年比プラス1.9℃と記録的な高温を記録。その影響により、玉名地域、八代地域のなし(新高)において、みつ症が発生し、188,821千円の被害が確認された。(表Ⅲ-2)

表Ⅲ-2 農業気象災害の発生状況(平成30年(2018年)1~12月)【確定値】

(単位:千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計
1	降雪・低温	1/10~1/12	68,090	223,457	0	291,547
2	強風	2/28~3/1	40	11,072	0	11,112
3	低温	4/8	1,666	0	0	1,666
4	大雨	4/24~4/25	0	0	0	0
5	大雨	5/2	0	0	0	0
6	大雨・強風	5/6~5/7	0	43	20,000	20,043
7	大雨・強風	6/19~6/20	2,031	0	273,100	275,131
8	台風7号	7/3	2,181	11,902	8,000	22,083
9	落雷	7/3	0	0	3,000	3,000
10	大雨	7/6~7/8	5,288	5,717	2,021,120	2,032,125
11	地震	7/25	0	0	228,300	228,300
12	落雷	8/16	0	0	3,000	3,000
13	台風19号	8/21~8/22	0	1,072	2,000	3,072
14	大雨	9/8~9/9	0	0	6,100	6,100
15	大雨	9/20~9/21	2,023	0	179,500	181,523
16	台風24号	9/30	35,861	25,197	69,900	130,958
17	台風25号	10/5~10/6	1,262	859	0	2,121
18	なしのみつ症	7月~10月	188,821	0	0	188,821
			307,263	279,319	2,814,020	3,400,602

資料) 県農林水産部調べ

注) 合計値は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

### 第3節 新たな流通販売の促進

#### 第1 県内及び県外流通

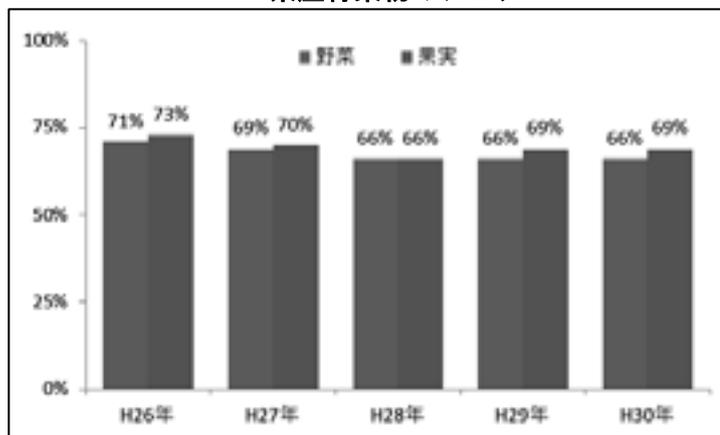
(県内地方卸売市場における県内青果物の取扱数量は約7割程度で推移)

熊本県内の地方卸売市場における平成30年(2018年)の県産青果物の取扱数量は、野菜が66%、果実が69%であり、近年約7割程度で推移している。

(図Ⅲ-3-(1))

県産青果物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、特にトマト、すいか、メロン類、みかん、不知火類(デコポン)は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。(表Ⅲ-3-(1)、(2))

図Ⅲ-3-(1) 県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料) 熊本県卸売市場統計

また、今後、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、少量生産であっても特徴を持つ多彩な農林水産物の大消費地への売り込みと、継続的取引のための体制確立を図っている。

表Ⅲ-3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置

(単位: トン、%)

	東京(30年)				大阪(30年)			
	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位
野菜計	1,495,440	34,858	2.3%	11	500,605	21,833	4.4%	9
トマト	82,726	19,094	23.1%	1	22,969	10,681	46.5%	1
なす類	39,431	2,043	5.2%	6	8,659	1,242	14.3%	2
果実計	411,839	31,584	7.7%	3	195,702	10,347	5.3%	4
すいか	33,564	8,482	25.3%	1	17,282	4,014	23.2%	1
メロン類	18,817	2,404	12.8%	2	7,287	1,251	17.2%	2
いちご類	24,636	443	1.8%	7	7,030	1,378	19.6%	3
みかん類	93,298	11,316	12.1%	5	22,572	2,667	11.8%	2
不知火類	9,697	4,228	43.6%	1	2,703	572	21.2%	2

※東京: 東京都中央卸売市場 市場統計情報、大阪: 大阪市中央卸売市場年報

注) トマトはミニトマトを含まない。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。すいかは小玉を含まない。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

表Ⅲ-3-(2) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェア1位の月

	東京(H30)												大阪(H30)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	11月	12月			
トマト	○	○	○	○	○						○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			
すいか	○	○	○	○	○					○	○	○					○	○	○	○				
メロン類	○										○	○	○				○			○	○			
不知火類	○	○		○	○	○	○	○	○			○				○	○	○			○			

※○印の月がシェア1位 資料) 表Ⅲ-3-(1)と同じ

## 第2 農産物輸出

(平成29年度(2017年度)の輸出額は過去最高を更新)

輸出の取組みは、国内マーケットが縮小傾向にある中、新たな販路の開拓と創出、国内市場の需給安定、輸出を通じたブランド価値の向上につながるものとして期待されている。

県産農産物の輸出額は、毎年度増加しており、平成29年度(2017年度)輸出額についても、過去最高を更新し、約9億円となった。(図Ⅲ-3-(2))

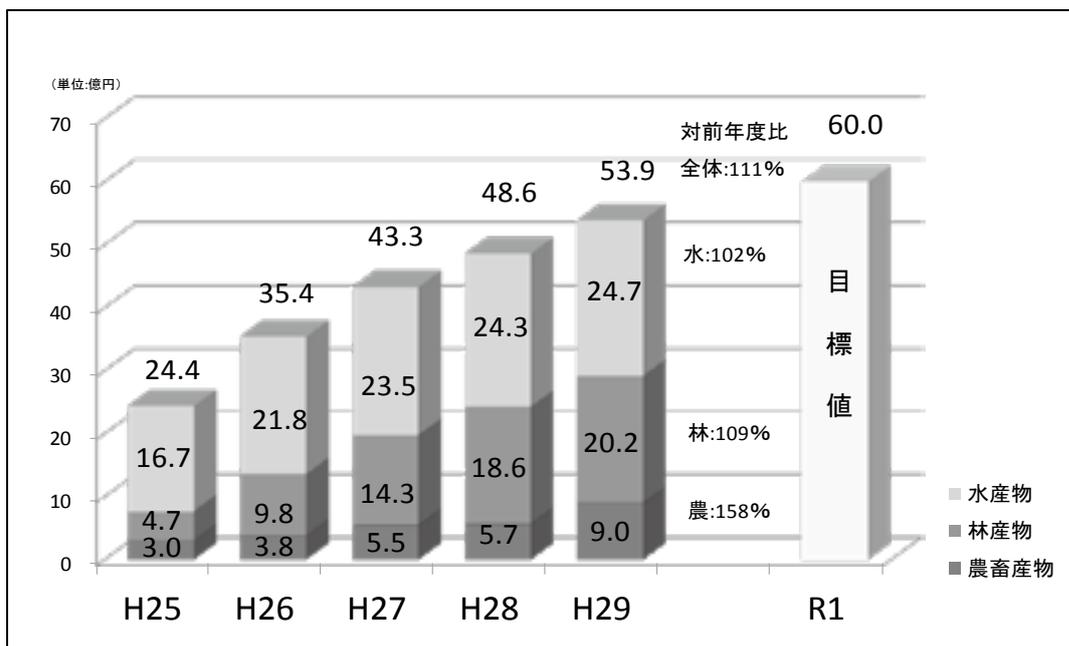
品目別では、輸出の約6割を占める牛肉が香港や台湾、シンガポール向けを中心に順調な伸びを示している。また、いちごは、県育成品種の「ゆうべに」が市場に定着するなど、香港向けを中心に増加した。(表Ⅲ-3-(3))

県では、さらなる輸出拡大を図るため、生産者等の輸出を支援する「輸出促進アドバイザー」を平成22年度(2010年度)から設置し、巡回指導やセミナーを行っている。また、現地飲食店・小売店でのプロモーション、香港等のバイヤー招へいを実施し、新たな需要開拓を図っている。

また、平成25年(2013年)4月にはシンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また平成27年(2015年)9月には香港に「熊本香港事務所」を設置し、本県農林水産物の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、平成25年(2013年)9月からは、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた知識の習得や販促活動への支援体制を強化している。

図Ⅲ-3-(2) 平成29年度（2017年度）県産農林水産物等の輸出実績



資料) 県農林水産部調べ（関係団体等からの聞き取りによる）

表Ⅲ-3-(3) 平成29年度（2017年度）農畜産物等の品目別・国別輸出状況

	単位	米	かんしょ	いちご	梨	牛肉	牛乳	加工品	その他	合計	対前年度比
香港	千円	5,098	5,360	76,350	280	272,491	28,667	64,169	37,968	490,383	156%
台湾	"	3,288	2,126	218	12,232	118,051	6,482	8,731	1,478	152,606	678%
シンガポール	"	15,079	8,004	1,886	0	93,841	1,212	8,404	2,419	130,845	250%
アメリカ	"	2,179	0	0	0	59,828	0	1,959	0	63,966	50%
カナダ	"	0	0	0	0	11,176	0	0	12,067	23,243	103%
その他	"	449	473	366	0	17,811	1,923	10,474	4,261	35,757	127%
合計	"	26,093	15,963	78,820	12,512	573,198	38,284	93,737	58,193	<b>896,800</b>	157%
対前年度比		165%	70%	137%	183%	174%	182%	156%	103%		

資料) 県農林水産部調べ（関係団体等からの聞き取りによる）

### 第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度(2013年度)からJA熊本中央会に設置されている「熊本6次産業化サポートセンター」と一体となった体制を構築し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、平成31年(2019年)2月末までに、県内84事業者が6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定を受けており、九州第2位、全国第5位となっている。

また、県内における6次産業化ファンドと総合化事業計画の認定を受けた事業者を結びつける活動も積極的に展開しており、平成31年(2019年)2月までに県内の投資決定件数は7件となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等も活発に活動しており、平成28年(2016年)には組織数880、販売額356億円となった。(表Ⅲ-3-(4)(5))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品を発掘・PRしようと、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。平成30年度(2018年度)は、県内各地から30団体49点の出品があり、加工技術や商品性等格段の進歩が見られるようになった。さらに、その金賞受賞商品は、平成30年度(2018年度)「優良ふるさと食品中央コンクール」において、農林水産省食料産業局長賞を受賞している。(表Ⅲ-3-(6)(7))

また、平成23年度からは、これらの動きを強力に支援するために、商品開発や販売促進の第一人者である東京農業大学名誉教授小泉武夫氏を「くまもと『食』・『農』アドバイザー」に任命し、現地評価会等を通じて、県産農林水産物を使った加工品について具体的なアドバイスを受けながら、更なる商品力の向上に取り組んでいる。平成27年度(2015年度)までに、計108商品を「たけモン くまモン うまかモンプロジェクト(小泉先生監修)」商品に認定し、販売促進用としてのカタログを作成した。

表Ⅲ-3-(4) 農産物加工所数の推移

	単位	H22年	H23	H24	H25	H26	H27	H28
加工組織数	件	790	850	910	940	780	840	880

資料) 農林水産省 6次産化総合調査

※調査対象: 農産物の加工を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物加工場

表Ⅲ-3-(5) 農産物加工所販売額の推移

	単位	H22年	H23	H24	H25	H26	H27	H28
販売額	百万円	30,145	31,222	29,415	30,701	32,884	37,182	35,600

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

表Ⅲ-3-(6) 県農産物加工食品コンクール(隔年開催)出品数の推移

	H18年 (度)	H20	H22	H24	H26	H28	H30
出品数	27	23	52	56	88	33	49

資料) 県農林水産部調べ

表Ⅲ-3-(7) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受賞名	受賞作品	受賞組織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究会
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	(財) 食品産業センター会長賞	ばんべい柚味噌	生活研究グループ 鮎婦会
H24	(財) 食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	有限会社 阿蘇健康農園
H25	農林水産省食料産業局長賞	ASOMILK飲むヨーグルト	有限会社 阿部牧場
H26	(財) 食品産業センター会長賞	キイ子ばあちゃんのつぼん汁	株式会社 あさぎり・フレッシュフーズ
H27	(一財) 食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア!
H29	農林水産省食料産業局長賞	おっげんしゃー	一二海
H30	農林水産省食料産業局長賞	きこの南蛮	きくちの母ちゃん

資料) 県農林水産部調べ

## 第4節 水稲、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

### 第1 水稲の生産、流通及び価格の動向

#### 1 米の生産動向

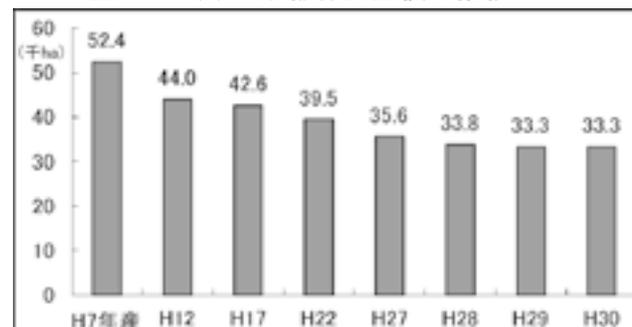
本県は稲作振興として、「需要に応じた米の生産」という消費者・市場重視の考えのもと、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件や担い手を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特徴を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

(平成30年産(2018年産)水稲作付面積は前年並み)

本県の水稲作付面積は、熊本地震により被害を受けた水田の復旧等が進み、水稲の作付が回復している一方で、WCS用稲等への作付転換が行われたため、前年並みの33,300haとなった。

(図Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(1))

図Ⅲ-4-(1) 水稲作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

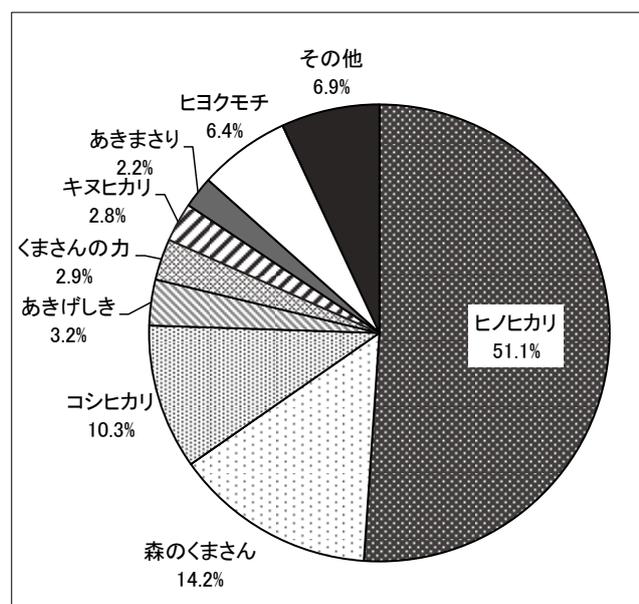
(良食味品種の作付集中と新品種の作付拡大)

水稲の品種別作付割合は、平成30年産(2018年産)ではヒノヒカリ約51%、森のくまさん約14%、コシヒカリ約10%と、良食味品種が3品種で約4分の3を占めている。

熊本県育成水稲新品種「くまさんの輝き」の平成30年産(2018年産)作付面積は114haで、前年より増加した(前年比285%)。今後も熊本県産米のリーディング品種として高品質・良食味生産を行っていく。

また、平成30年(2018年)3月に認定品種に採用した業務用多収品種「やまだわら」は平成30年産(2018年産)作付面積260haとなり、需要が増加している中食・外食用への対応として、多収低コスト生産を推進していく。(図Ⅲ-4-(2)、巻末表Ⅲ-4-(2))

図Ⅲ-4-(2) 主要品種の作付シェア(30年)



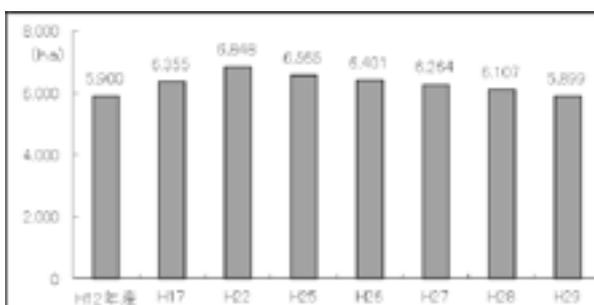
資料) 農林水産省「作物統計」及び農産園芸課調べ

(特別栽培米の定着)

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は増加傾向にあったが、平成22年度（2010年度）をピークに減少傾向にある。熊本地震により主食用米の作付が大きく減少したことを受けて、平成29年産（2017年産）は5,899haと平成28年産（2016年産）から208ha減少したが、水稻作付面積に対する割合は約18%と前年並みで推移している。

(図Ⅲ-4-(3))

図Ⅲ-4-(3) 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料) 県農林水産部調べ

(「特A」米産地として定着進む)

消費者ニーズにあった良食味米の産地づくりにより、県北地区の「ヒノヒカリ」が、米の食味ランキング((財)日本穀物検定協会)において11年連続で、最高

ランク「特A」の評価を獲得し、良食味米産地としての評価が定着しつつある。また、県育成水稻新品種「くまさんの輝き」は平成28、29年（2016、2017年）（参考品種）において特A評価を獲得している。

(表Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(3))

表Ⅲ-4-(1) 米の食味ランキングの推移

地区名・品種名	H20	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県北・ヒノヒカリ	特A						

地区名・品種名	H28	H29	H30
県北・くまさんの輝き	特A	特A	—

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) 「くまさんの輝き」はH28、29年は参考品種としての評価。H30年は要面積要件等を満たしていないため出品なし。

(米粉用米・飼料用米の作付面積等は減少)

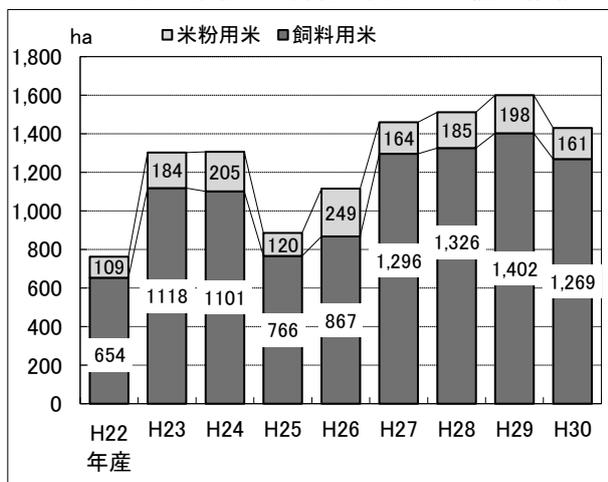
米粉用米や飼料用米等に対する消費者の関心や実需者ニーズが高まりつつある中、26年産（2014年産）から国の数量払いによる助成金が導入され、米粉用米や飼料用米のメリットが高まったことから平成29年産（2017年産）までは面積が拡大した。しかし、主食用米への回帰やWCS用稲への転換により、平成30年産（2018年産）の飼料用米作付面積は1,269ha（前年比91%）とかなり減少した。米粉用米も同様に作付面積は161ha（前年比81%）と大幅に減少した。

平成29年産（2017年産）の生産量については、多収専用品種として飼料用では夢あおば、米粉用ではミズホチカラの導入が進み、併せて低コスト栽培技術における適正管理の徹底等により単収の向上が図られ、作付面積も増加したことから平成29年産（2017年産）における飼料用米の生産集出荷数量は7,655 t（前年比105%）、米粉用米

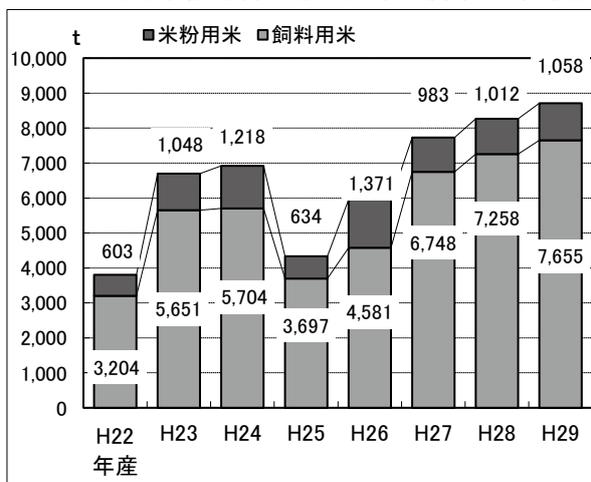
は1,058 t (前年比105%)とやや増加した。

(図Ⅲ-4-(4)(5)、巻末表Ⅲ-4-(4)(5))

図Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移



図Ⅲ-4-(5) 米粉飼料用米生産集出荷数量(実績)

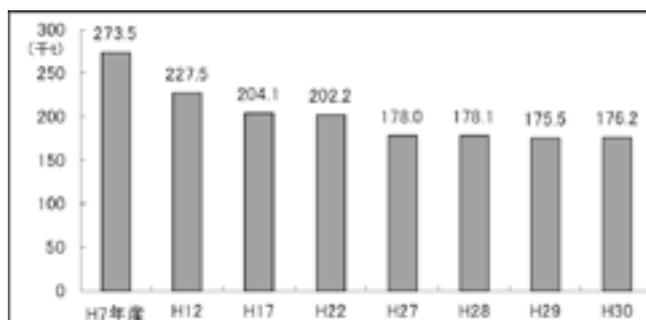


資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、「新規需要米生産集出荷数量」

(平成30年産(2018年産)水稻の作柄は、作況指数「103」)

熊本県における平成30年産(2018年産)水稻の作柄は、梅雨明け以降高温・多照に経過し、全もみ数が多くなったことから、10a当たり収量は529kg(作況指数103)、収穫量(子実用)は、17万6,200tとなった。

図Ⅲ-4-(6) 水稻収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

〔県北地帯〕

全もみ数は、穂数、1穂当たりもみ数ともに「やや多い」となったことから、「多い」となった。登熟は、全もみ数が多いことによる相反作用と9月中旬以降日照不足で経過したことから、「やや不良」となり、10a当たり収量は544kg(作況指数102)となった。

〔阿蘇地帯〕

全もみ数は、穂数、1穂当たりもみ数ともに「平年並み」となったことから、「平年並み」となった。登熟は、出穂期以降、天候に恵まれたことから、「やや良」となり、10a当たり収量は511kg(作況指数102)となった。

〔県南地帯〕

全もみ数は、穂数が「多い」となり、1穂当たりもみ数が「やや多い」となった

ことから、「多い」となった。登熟は、全もみ数が多いことによる相反作用と9月中旬以降日照不足で経過したことから、「やや不良」となり、10a当たり収量は525kg（作況指数104）となった。

#### 〔天草地帯〕

全もみ数は、穂数が「やや多い」となり、1穂当たりもみ数が「多い」となったことから、「多い」となった。登熟は、全もみ数が多いことによる相反作用と台風によるもみ擦れや倒伏等の影響から、「不良」となり、10a当たり収量は446kg（作況指数103）となった。

地域別では、収穫量は八代地域が24,190tで最も多く、次いで熊本地域（23,200t）、玉名地域（22,687t）となっている。

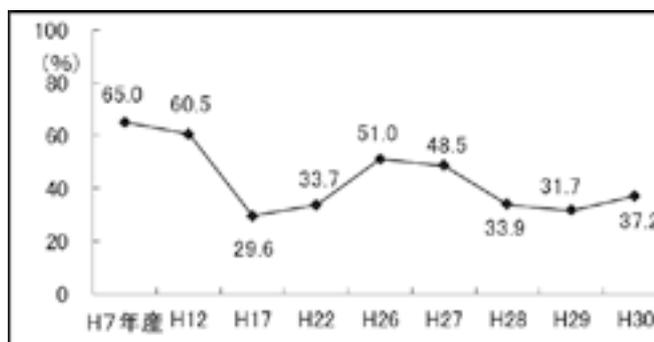
10a当たり収量は、熊本地域が562kgで最も高く、次いで菊池地域（544kg）、鹿本地域（542kg）の順となっている。

（図Ⅲ-4-(6)、巻末表Ⅲ-4-(6)）

#### （1等比率は低迷）

県産米の1等の割合は、37.2%（平成31年（2019年）1月末現在）で、前年産（確定値）より5.5ポイント上昇したが、依然として低い状況となっている。これは県内の主力中生品種において、梅雨明け以降の高温・多照経過し粳数が多くなったことに加え。出穂期以降の高温、日照不足により、白未熟粒の発生や充実不足等が要因と考えられる。（図Ⅲ-4-(7)）

図Ⅲ-4-(7) 水稲うるち上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」  
平成30年産はH31年1月末現在の速報値

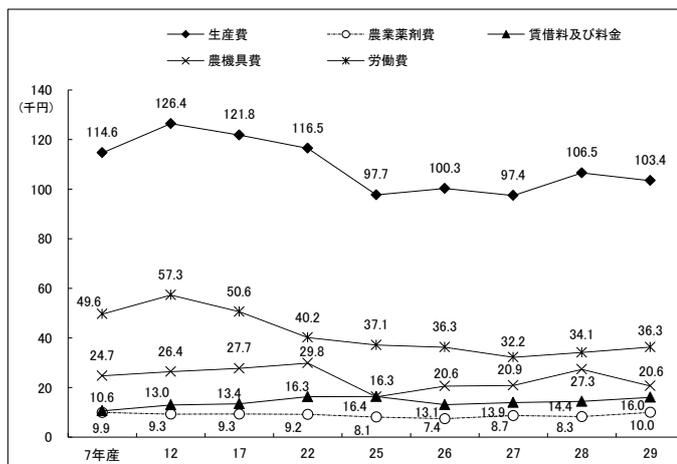
## 2 稲作の生産性及び収益性

(生産費はやや減少)

水稲の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、平成29年産(2017年産)では103,415円と前年に比べて2.9%減少した。

これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は108,134円で、前年に比べ3.0%減少し、さらに自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は124,224円となり前年に比べ2.7%減少した。

図Ⅲ-4-(8) 水稲10a当たり費用別生産費の推移



資料) 九州農政局

主な費目の動向としては、種苗費(前年比132%)、農薬剤費(前年比121%)が大幅に増加、賃借料及び料金(前年比111%)がかなり大きく増加したものの、建物費(前年比68%)、農機具費(前年比76%)が大幅に減少した。

また、費用合計(107,373円)に占める費目別構成割合は、労働費が33.8%で最も高く、農機具費が19.2%、賃借料及び料金が14.9%の順となっており、この3費目で生産費の約68%を占めている。

(図Ⅲ-4-(8)、巻末表Ⅲ-4-(7))

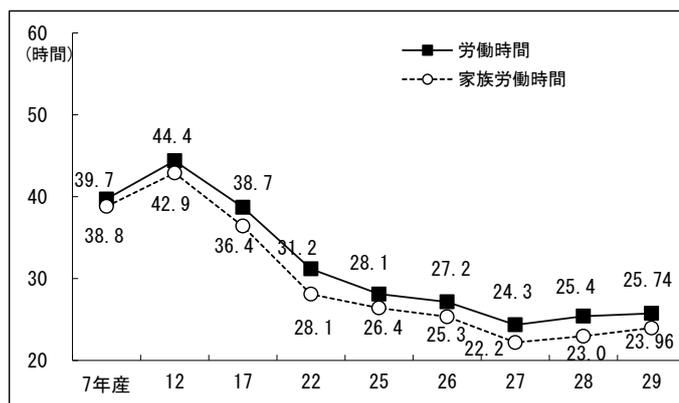
(労働時間はわずかに増加)

10a当たり投下労働時間は、平成29年産(2017年産)では25.7時間で前年に比べ0.3時間(1.2%)増加した。

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、24.0時間で93%を占めている。

(図Ⅲ-4-(9)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(9) 水稲10a当たり投下労働時間



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得はやや増加)

平成29年産(2017年産)の10a当たり粗収益は、収量が平年に比べやや多く、平成27年(2015年)以降全国的な生産調整達成の流れを受け、需給が締まることが予想されたことから、米価が前年に比べ上昇し、105,447円(前年比100%)と前年と同程

度だった。

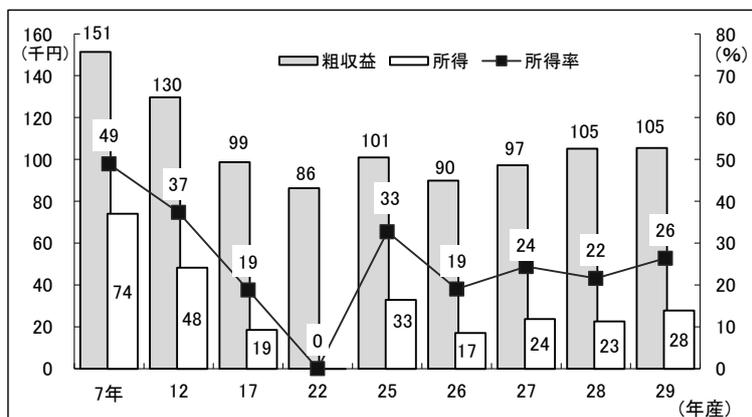
生産費がやや減少し、粗収益が前年同様だったことから、10a 当たり所得は27,819円となり、前年に比べて5,174円増加し、所得率も26.4%と前年に比べやや増加した。

(図Ⅲ-4-(10)、巻末表Ⅲ-4-(8))

また、10a 当たり家族労働報酬は11,729円と前年に比べ大幅に増加した。

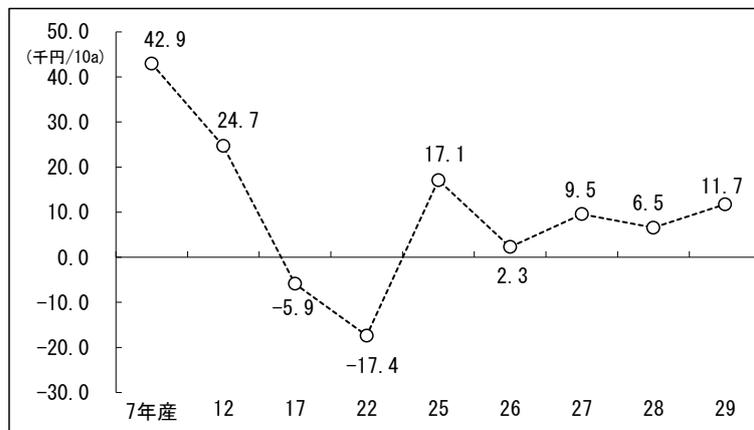
(図Ⅲ-4-(11)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(10) 水稲の粗収益・所得・所得率



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

図Ⅲ-4-(11) 水稲10a当たり家族労働報酬



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

### 3 流通の動向

#### (1) 集荷・販売の状況

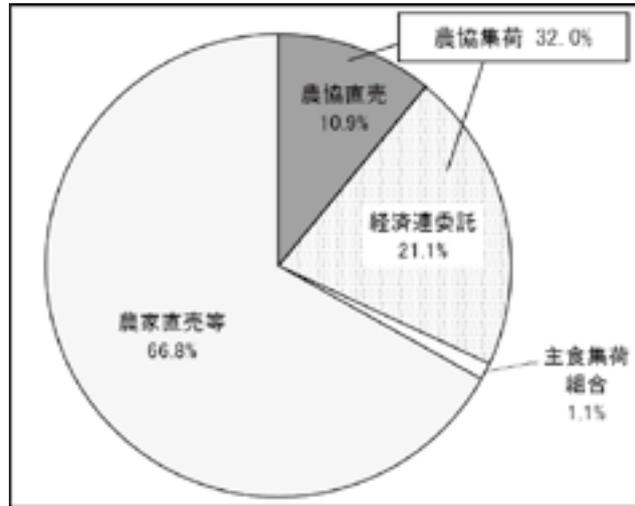
(農協集荷割合は前年からわずかに減少)

本県の平成29年産(2017年産)米の生産量175,500tに対して、農協の集荷数量割合は、32.0%とわずかに減少した。このうち農協直売は10.9%とわずかに増加、経済連への販売委託は、21.1%とやや減少した。

また、主食集荷組合の集荷数量は1.1%で前年並み、農家直売等(直売、農家消費、無償譲渡等)は66.8%とわずかに増加している。

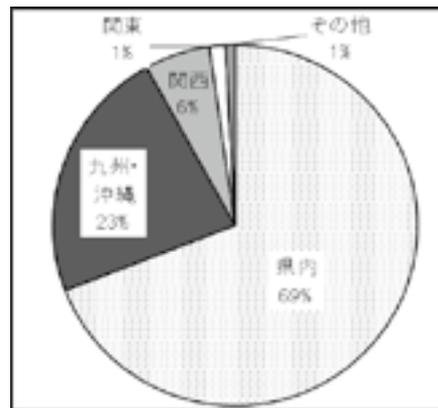
(図Ⅲ-4-(12))

図Ⅲ-4-(12) H29年産米の集荷状況



資料) 農産園芸課調べ

図Ⅲ-4-(13) H29年産米の販売状況(主食用うるち米)



資料) 農産園芸課調べ

なお、平成29年産(2017年産)主食用うるち米の農協集荷及び主食集荷協同組合による販売数量は、県内向けが21,890tと全体の69%を占め、次いで熊本県を除く九州・沖縄向けが7,226t(23%)、関西向けが1,839t(6%)、関東向けが445t(1%)、その他267t(1%)となった。

(図Ⅲ-4-(13))

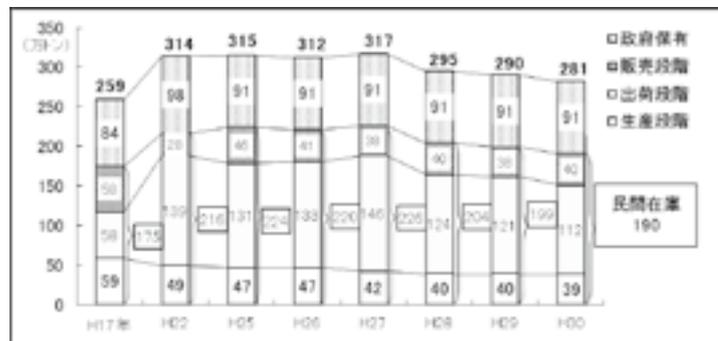
図Ⅲ-4-(14) 政府及び民間流通における6月末在庫の推移

#### (2) 全国の在庫の状況

(在庫量は281万トン)

主食用米(うるち玄米及びもち米)の平成30年(2018年)6月末の在庫量は、政府備蓄米が91万t、民間在庫が190万tで、合計では前年同期から9万t少ない、281万tとなった。

(図Ⅲ-4-(14))



資料) 農林水産省調べ

## 4 価格の動向

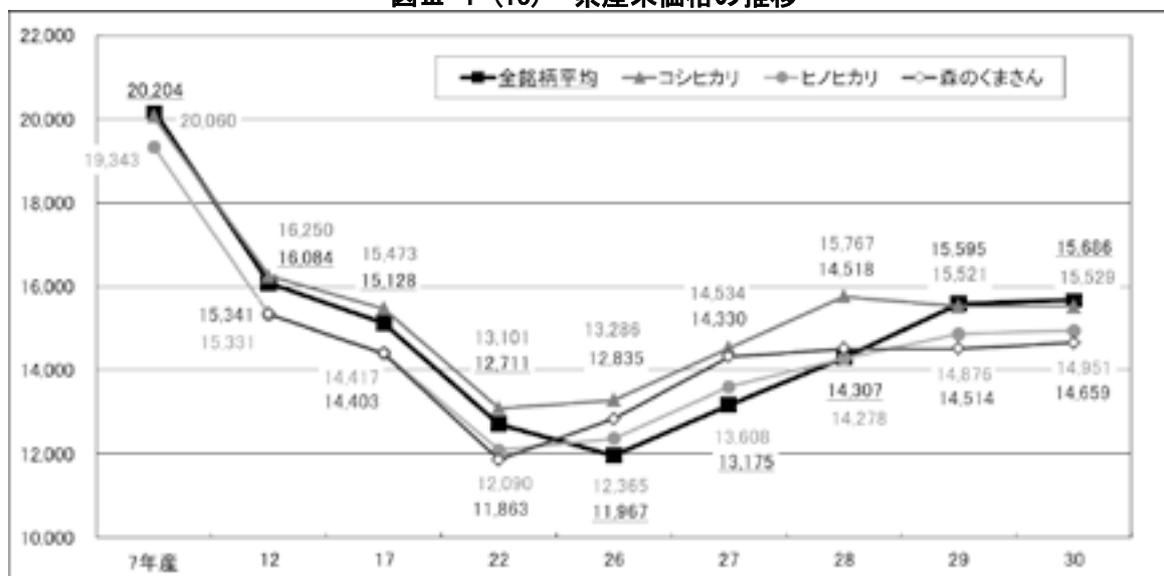
(全国的に米価がわずかに上昇、県産米価格もわずかに上昇)

全国的な消費の低迷、生産過剰により米価が下落した平成26年産（2014年産）を底に、平成27年産（2015年産）以降、全国レベルで生産調整を達成し、需給状況が引締まったことにより、米価は上昇傾向となっている。平成30年産（2018年産）では、北海道の作況指数90をはじめ、主要産地で作柄不良だったため（全国作況指数98）引き続き需給が締まる見通しから価格はわずかに上昇している。

また、平成30年産（2018年産）県産米の60kg当たり相対取引基準価格は、コシヒカリが15,529円（前年比100%）、ヒノヒカリが14,951円（同比101%）、森のくまさんが14,659円（同比101%）と全国的状况と同様にわずかに上昇している。

(図Ⅲ-4-(15)、巻末表Ⅲ-4(9)(10)(11))

図Ⅲ-4-(15) 県産米価格の推移



資料) 財団法人全国米穀取引・価格形成センター

資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

資料) 18年産以降は農林水産省調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

注) 平成30年産の全銘柄平均は、農林水産省平成29年産米の相対取引価格(出荷業者)(出回りか12月までの速報値)。

## 第2 麦の生産、流通及び価格の動向

### 1 生産の動向

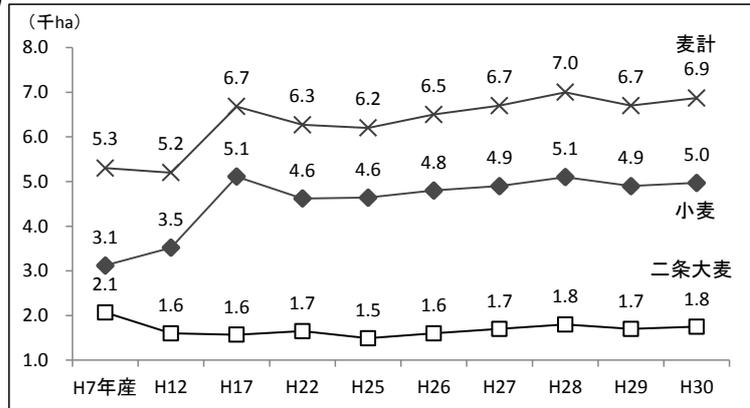
(麦の作付面積はわずかに増加)

麦の作付面積は、平成30年産(2018年産)は前年より約130ha(2%)増加して6,870haとなった。

麦種別にみると、小麦で2%増加して4,970ha、大麦で2%増加して1,750haとなった。

(図Ⅲ-4-(16))

図Ⅲ-4-(16) 麦の作付面積の推移



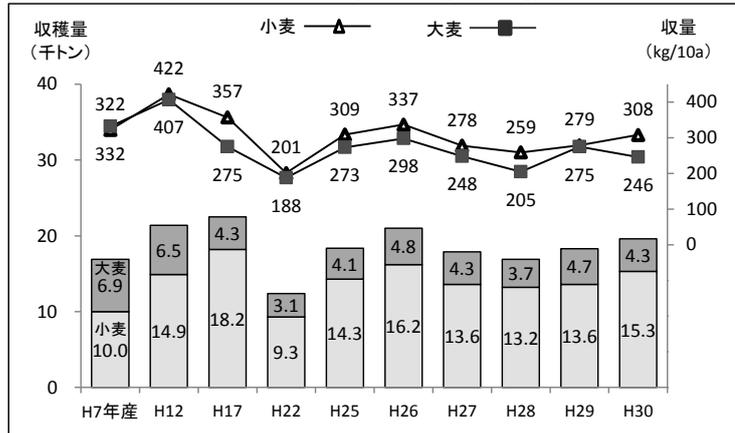
資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量はやや増加、品質は前年から低下)

麦の収穫量は、平成30年産(2018年産)は、初期の低温により生育が遅れたものの、2月下旬以降の高温傾向により回復し、前年より700t増加して20,000tとなった。収量は小麦で平年対比106%の308kg/10a、大麦で平年対比95%の246kg/10aとなった。

(図Ⅲ-4-(17))

図Ⅲ-4-(17) 麦の収穫量の推移



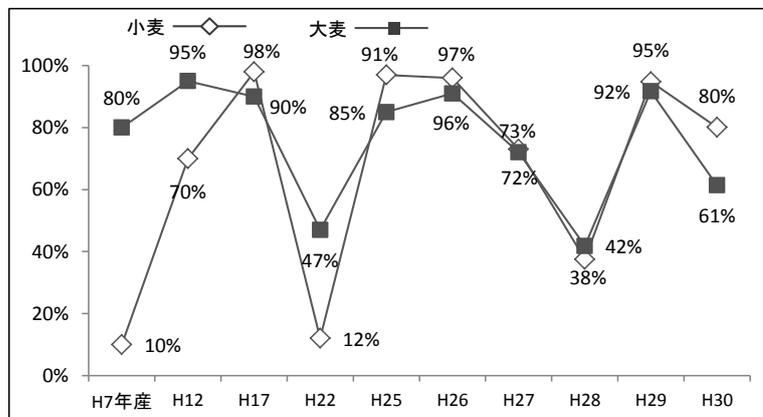
資料) 農林水産省「作物統計」

注) 平年収量 小麦: 290kg/10a 大麦: 260 kg/10a

また、品質については、登熟期に日照が不足したことから、1等比率は小麦で80%、大麦で61%となった。

(図Ⅲ-4-(18))

図Ⅲ-4-(18) 麦種別1等比率



資料) 農林水産省

(品種別作付け比率は、日本麺用品種がやや増加)

麦の作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付割合等が協議されている。

平成30年産（2018年産）の品種別作付面積の割合は、小麦については、日本麺用品種「シロガネコムギ」の割合が大きく増加し、「チクゴイズミ」が減少した。

大麦については、前年とほぼ同じで、「はるしずく」の割合が約91%となっている。

(図Ⅲ-4-(19)、(20))

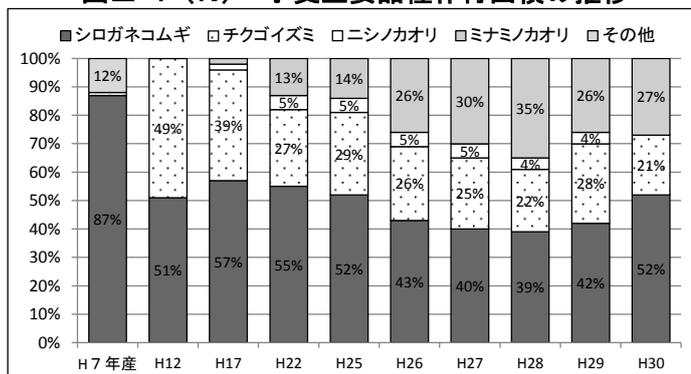
## 2 生産性及び収益性

(生産費はかなり増加、所得は前年並)

平成29年産（2017年産）小麦の全額算入生産費は51,991円で、前年産に比べ7%増加した。

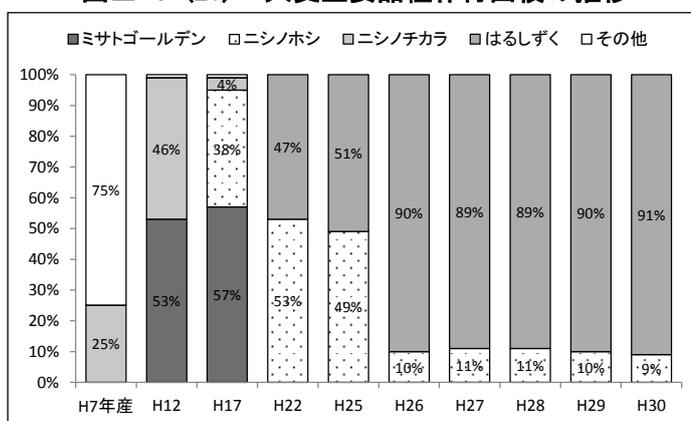
粗収益は、前年産に比べ大幅に増加したものの、費用も増加したため所得は前年並となった。(表Ⅲ-4-(2))

図Ⅲ-4-(19) 小麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

図Ⅲ-4-(20) 大麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

表Ⅲ-4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
全算入生産費※	円	59,856	62,220	57,006	50,410	52,484	53,528	52,230	55,168	52,116	48,643	51,991	
生産費※	円	48,271	45,163	44,764	39,502	41,361	41,516	42,709	45,688	44,012	40,814	43,843	
費用項目	種苗費	円	2,275	1,881	2,121	2,197	2,133	1,682	2,214	2,739	2,731	2,684	
	肥料費	円	6,057	4,757	4,273	6,730	6,472	6,227	6,691	6,114	6,745	6,044	5,931
	農薬費	円	1,796	1,556	3,427	2,443	2,425	2,186	2,597	2,853	3,187	3,390	3,941
	農機具費	円	8,939	8,067	6,770	7,701	7,561	7,914	8,048	9,861	10,001	10,489	10,954
	労働費	円	18,165	12,874	13,506	9,138	10,405	10,962	10,738	9,655	9,381	8,749	8,788
	その他	円	11,356	16,205	15,304	11,597	12,851	13,319	13,592	15,004	12,676	9,966	11,899
費用合計	円	48,588	45,340	45,401	39,806	41,847	42,290	43,880	46,226	44,721	41,263	44,197	
労働時間	時間	15	10	11	7	7	8	8	7	7	7	6	
粗収益	円	48,086	66,941	53,466	12,655	8,319	12,819	14,984	18,716	8,055	4,883	8,400	
所得	円	14,640	28,034	16,644	△ 24,758	△ 29,508	△ 27,396	△ 24,491	△ 23,841	△ 32,715	△ 33,388	△ 32,930	
家族労働報酬	円	6,078	17,418	9,215	△ 29,755	△ 34,766	△ 31,577	△ 28,638	△ 28,470	△ 36,208	△ 36,258	△ 36,011	

資料) 九州農政局「熊本農林水産統計年報」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

※全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代

※生産費=費用合計-副産物価額

### 3 価格の推移

(国内産小麦価格は前年産と同水準で推移)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、平成30年産（2018年産）の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県産麦価格は、小麦は日本麺用のシロガネコムギが2,503円/60kgと前年産よりやや低下、チクゴイズミが2,580円/60kgとやや上昇、パン・中華麺用のミナミノカオリは2,503円/60kgとやや上昇した。大麦は、ニシノホシが2,375円/50kg、はるしずくが2,426円/50kgとなり前年よりかなり上昇した。裸麦は、イチバンホシが2,612円/60kgと前年よりかなり上昇した（いずれも1等価格）。（表Ⅲ-4-(3)）

なお、小麦のみ平成23年産（2011年産）から輸入麦の政府売渡価格の改定（4、10月）に合わせて、は種前に入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表Ⅲ-4-(3) 麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	H12年産	H17	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30
小麦	シロガネコムギ	円/60kg	2,414	2,040	2,779	2,340	2,760	2,667	2,728	2,535	2,503
	チクゴイズミ	円/60kg	2,314	2,086	2,797	3,002	3,272	2,670	2,728	2,535	2,580
	ニシノカオリ	円/60kg	—	2,106	2,934	3,321	3,471	2,745	2,520	2,430	—
	ミナミノカオリ	円/60kg	—	2,100	2,921	3,328	3,478	2,751	2,520	2,430	2,503
大粒大麦	ニシノチカラ	円/50kg	1,534	1,432							
	ミサトゴールテン	円/50kg	1,489	1,404							
	ニシノホシ	円/50kg	1,489	1,376	2,069	1,810	1,874	1,949	2,003	2,203	2,375
	はるしずく	円/50kg	—	1,404	2,103	1,849	1,914	1,990	2,046	2,251	2,426
裸麦	イチバンホシ	円/60kg	2,165	1,894	2,982	2,840	2,794	2,627	2,432	2,451	2,612

資料) J A 熊本経済連調べ  
 ※1等ばら価格（税抜）  
 ※25年産からは相対取引基準価格

### 4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社と相対取引されている。農産物検査を経た平成29年産（2017年産）麦の出回り状況は、平成30年（2018年）8月末現在で、小麦が13,326t、大麦が4,226t、裸麦が21tとなった。

### 第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

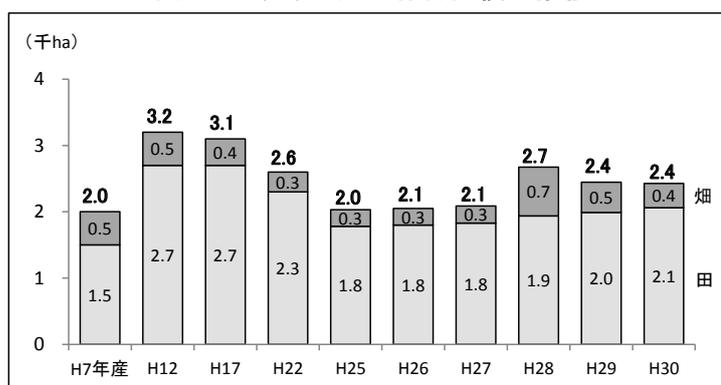
#### 1 生産の動向

(大豆作付面積は横ばい)

平成28年産（2016年産）は熊本地震の影響で水稲からの転換により大豆作付面積は増加したが、平成30年産（2018年産）は水田の復旧の進展等により前年産より10ha減少し2,430haとなった。（図Ⅲ-4-(21)）

作付品種は、フクユタカが中心（2,371ha）で、他にすずおとめ（32ha）等が作付けされた。

図Ⅲ-4-(21) 大豆作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

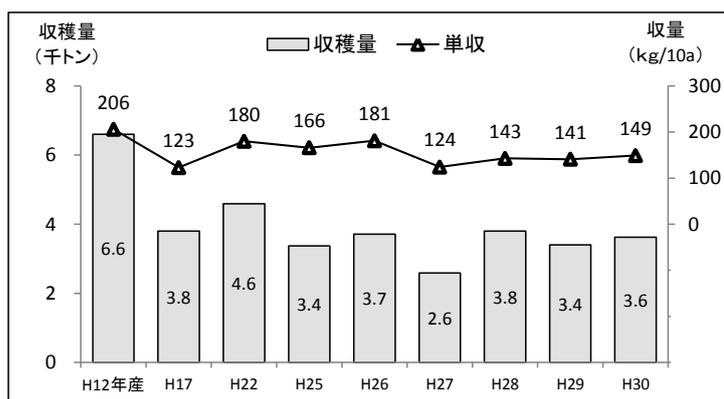
注) 用水被害等で入水できない場合は「畑」と判断されるため、28年産は「畑」が増加している。

(収穫量、10a当たり収量は微増)

平成30年産（2018年産）の大豆収穫量は、作付面積が横ばいで、粒肥大期～成熟期の日照不足の影響により単収は平年対比93%の149kg/10aであった。しかし、前年産よりも単収は6%増加したため、結果として前年産に比べ180t増の3,620tとなった。

(図Ⅲ-4-(22))

図Ⅲ-4-(22) 大豆の生産量と単位収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 大豆の平年収量：161 kg/10a

#### 2 価格の推移

(販売平均価格は高騰前の水準に戻る)

平成25年（2013年）以降高値基調が続いたが、29年産（2017年産）については、全国的に作付拡大が進み生産量が増加したことで実需の不足感が解消し、相場が落ち着いたため、価格は高騰前の水準に戻った。29年産（2017年産）の入札・相対・契約平均価格は前年より1,744円安い7,762円/60kg(税抜き全農価格)となった。

(表Ⅲ-4-(4))

表Ⅲ-4-(4)販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	H12年産	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
販売価格	円/60kg	4,987	6,573	5,902	7,721	8,400	11,644	13,676	11,282	9,506	7,762
交付金	円/60kg	8,350	8,020	3,168	12,170	12,170	12,170	12,520	12,520	12,520	9,940

注)販売価格:JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格、単位:円/60kg

注)交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産からは水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

### 3 生産性及び収益性

(生産費はわずかに増加、所得はわずかに減少)

平成29年産(2017年産)大豆の全額算入生産費は53,321円で、前年に比べ0.5%増加した。粗収益は収量及び品質の向上により前年産よりかなり増加したものの、所得はわずかに減少した。(表Ⅲ-4-(5))

表Ⅲ-4-(5)大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
全算入生産費	円	101,195	66,524	62,058	51,268	50,710	49,535	47,508	47,823	54,038	53,071	53,321	
生産費※	円	86,615	49,833	46,891	40,330	39,389	36,995	35,129	34,784	38,281	41,266	42,458	
費用項目	種苗費	円	3,098	1,814	2,030	1,407	1,281	1,824	1,978	2,175	2,205	2,034	2,588
	肥料費	円	2,079	1,492	2,280	104	408	483	989	1,174	1,315	1,361	1,669
	農機具費	円	4,096	5,099	5,975	6,960	8,408	5,025	5,426	2,963	7,537	7,961	8,350
	労働費	円	71,528	27,574	19,475	10,861	11,480	10,807	9,711	10,634	10,144	10,916	9,297
	その他	円	6,007	14,063	17,280	20,998	17,812	18,856	17,032	17,856	17,095	19,016	20,734
費用合計	円	86,808	50,042	47,040	40,330	39,389	36,995	35,136	34,802	38,296	41,288	42,638	
労働時間	時間	57	23	15	8	8	8	7	8	7	8	6	
粗収益	粗収益	円	51,302	48,443	37,820	27,042	16,497	26,248	43,574	45,808	22,545	22,014	23,633
	所得	円	36,022	25,618	9,099	△ 6,428	△ 16,568	△ 8,019	10,435	11,590	△ 15,650	△ 16,032	△ 16,441
	家族労働報酬	円	21,442	9,201	△ 5,443	△ 13,365	△ 22,846	△ 13,789	4,907	7,161	△ 21,764	△ 21,312	△ 21,302

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(~H26年産)

注2)平成27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

注2)平成29年産以降の大豆生産費調査結果については、取りまとめ体系の変更に伴い調査結果の都府県別集計が行われていないため、九州全体の調査結果である。

※ 全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代

生産費=費用合計-副産物価額

## 第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

### 第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

#### 1 野菜生産の動向

(作付面積、総収穫量は前年に比べわずかに減少)

本県では、野菜について、トマト、いちご、すいか、なす、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、平成29年産（2017年産）は総作付面積が前年より0.3%減の12,808haとわずかに減少している。内訳では、前年より果菜類が1.4%減（メロン、いちご等の減少のため）、葉茎菜類が21.4%増（ブロッコリー、ほうれんそう等の増加のため）、根菜類が0.7%減（かんしょ、だいこん等の減少のため）となっている。

平成29年（2017年）の総収穫量は、メロン、レタス、ピーマン等の収穫量減少により、前年と比較し、1.2%減の446,106tとなった。

(表Ⅲ-5-(1))

表Ⅲ-5-(1) 野菜生産の推移

(単位：千ha・千t・%)

区分	単位	H7		H12		H27		H28		H29		増減(△)年率(%)			
		年産	構成割合		構成割合		構成割合		構成割合	7~12	12~27	27~28	28~29		
総作付面積	千ha	18.2	100.0%	16.9	100.0%	13.0	100.0%	12.9	100.0%	12.8	100.0%	△ 1.5	△ 2.1	△ 1.6	△ 0.3
果菜類	千ha	8.8	48.2%	7.7	45.7%	5.0	38.0%	4.9	37.8%	4.8	37.4%	△ 2.6	△ 3.6	△ 2.1	△ 1.4
葉茎菜類	千ha	3.6	19.7%	3.6	21.6%	4.0	31.0%	4.0	31.2%	4.1	31.8%	0.2	0.9	0.4	1.4
根菜類	千ha	5.8	32.1%	5.5	32.7%	4.1	31.1%	4.0	31.0%	4.0	30.9%	△ 1.0	△ 2.6	△ 2.9	△ 0.7
総収穫量	千t	555		528		460		451		446		△ 1.0	△ 1.1	△ 5.8	△ 1.2

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注) H7年産はスイートコーンを除く(統計値の公表無し)

注) H22年産以降はアスパラガスを追加(15年産以前は統計値の公表無し)

注) H27年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く(統計値の公表が不定期)

野菜の産出額（いも類を含む）は、平成28年産（2016年産）に比べ生産量はやや減少し、価格も安い傾向であったため、78億円減の1,293億円となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成7年（1995年）の31.0%から平成28年（2016年産）では39.4%と増加傾向にあったが、平成29年産（2017年産）には37.8%とわずかに減少した。

(表Ⅲ-5-(2))

一方、食の安全安心への関心の高まりや需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっている。

表Ⅲ-5-(2) 野菜産出額の推移

区分	単位	H7	構成	H12	構成	H27	構成	H28	構成	H29	構成
		年	割合		割合		割合		割合		割合
農業産出額	億円	3,856		3,358		3,348		3,475		3,423	
野菜構成割合	%		31.0%		32.8%		39.7%		39.4%		37.8%
野菜計	億円	1,194	100.0%	1,102	100.0%	1,328	100.0%	1,371	100.0%	1,293	100.0%
果菜類	億円	932	78.1%	808	73.3%	978	73.6%	994	72.5%	—	—
葉茎菜類	億円	120	10.1%	140	12.7%	208	15.7%	220	16.0%	—	—
根菜類	億円	94	7.9%	91	8.3%	87	6.6%	107	7.8%	—	—
いも類	億円	48	4.0%	63	5.7%	55	4.1%	50	3.7%	46	3.6%

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」。内訳は農林水産部調べ (H29からは未調査)

注) H12年までは農業粗生産額、H13年以降は農業産出額、定義は同義

(果菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、前年に比べ、なすがわずかに増加しているものの、すいか・メロン類が減少を続けている。

品目別にみると、トマト(ミニトマト含む)は、県下全域で栽培されており、作付面積は低コスト耐候性ハウスの導入や他品目からの転換等により堅調に増加してきたが、近年は横ばいとなっており、平成29年(2017年)は1,260haとなった。

いちごは、玉名・八代地域をはじめ県下全域で作付けされている。価格安や高齢化、長時間労働等の影響により平成16年産(2004年産)から減少傾向であり、近年は県育成品種「ゆうべに」の導入等もあり面積減少が緩和されているものの、他品目への転換等により平成29年産(2017年産)は前年に比べ1.6%減の316haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、平成28年産(2016年産)は前年より1.4%減の1,400haとなった。

メロン類は、平成3年(1991年)まで栽培面積が増加したが、台風被害や消費低迷による単価安等から減少が続いており、平成29年産(2017年産)は前年より5.2%減の925haとなった。

なすは、平成18年(2006年)以降夏秋なすを中心に減少に転じた。近年は堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入、他品目からの転換等により平成29年産(2017年産)は前年より2.0%増の414haとなった。

(表Ⅲ-5-(3))

表Ⅲ-5-(3) 野菜作付面積の推移(果菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H27	H28	H29	増減(△)年率(%)			
							H7~H12	H12~H27	H27~H28	H28~H29
トマト	ha	932	1,050	1,250	1,260	1,260	0.2	0.1	0.8	0.0
いちご	ha	368	422	324	321	316	0.3	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.6
すいか	ha	2,870	2,500	1,490	1,420	1,400	△ 0.3	△ 0.4	△ 4.7	△ 1.4
メロン類	ha	2,950	2,100	998	976	925	△ 0.7	△ 0.6	△ 2.2	△ 5.2
なす	ha	423	480	408	406	414	0.3	△ 0.1	△ 0.5	2.0

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積は前年よりわずかに増加)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年(2001年)までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年(2010年)以降増加傾向に転じた。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要により近年はほぼ横ばいで推移しており、平成29年産(2017年産)は前年より1.4%減の1,360haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培が減少傾向にあった。しかし、平成24年(2012年)頃、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加し、その後は横ばいで推移していたが、平成29年産(2017年産)は前年より6.1%増の519haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加しており、平成29年産(2017年産)は前年より2.3%増の617haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進み増加傾向であったが、平成29年産(2017年産)は前年より1.8%減の108haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりにより価格が堅調であることに加え、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、平成29年産(2017年産)は前年より16.3%増の371haとなった。

(表Ⅲ-5-(4))

表Ⅲ-5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H27	H28	H29	増減(△)年率(%)			
							H7~H12	H12~H27	H27~H28	H28~H29
キャベツ	ha	1,290	1,380	1,390	1,380	1,360	1.4	0.1	△ 0.7	△ 1.4
ほうれんそう	ha	466	450	484	489	519	△ 0.7	0.6	1.0	6.1
レタス	ha	495	448	617	603	617	△ 2.0	2.7	△ 2.3	2.3
アスパラガス	ha	-	-	107	110	108	-	-	2.8	△ 1.8
ブロッコリー	ha	113	124	311	319	371	1.9	8.0	2.6	16.3

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

注) アスパラガスは、H12年以前は統計値の公表無し

(根菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化に伴う需要量の減少により減少基調となっている。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、平成29年産(2017年産)は前年より1.5%減の843haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着している。平成29年産（2017年産）は前年より0.7%増の613haとなった。

ごぼうは、菊池、阿蘇地域を中心に栽培されており、平成29年産（2017年産）は前年より2.3%減の260haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に栽培されており、平成29年産（2017年産）は前年より0.6%増の545haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、ほぼ横ばいで推移している。平成29年産（2017年産）は前年より1.6%減の179haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は高齢化等により減少傾向であり、平成29年産（2017年産）は前年より2.0%減の1,000haとなった。

（表Ⅲ-5-(5)）

表Ⅲ-5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H27	H28	H29	増減(△)年率(%)			
							H7~H12	H12~H27	H27~H28	H28~H29
だいこん	ha	1,590	1,430	869	856	843	△ 2.1	△ 4.1	△ 1.5	△ 1.5
にんじん	ha	598	584	618	609	613	△ 0.5	0.5	△ 1.5	0.7
ごぼう	ha	329	310	-	266	260	△ 1.2	-	-	△ 2.3
さといも	ha	843	769	543	542	545	△ 1.8	△ 2.9	△ 0.2	0.6
しょうが	ha	192	174	182	182	179	△ 1.9	0.4	0.0	△ 1.6
かんしょ	ha	1,390	1,380	1,070	1,020	1,000	△ 0.1	△ 2.1	△ 4.7	△ 2.0

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

注) ごぼうは、H27年は統計値の公表無し

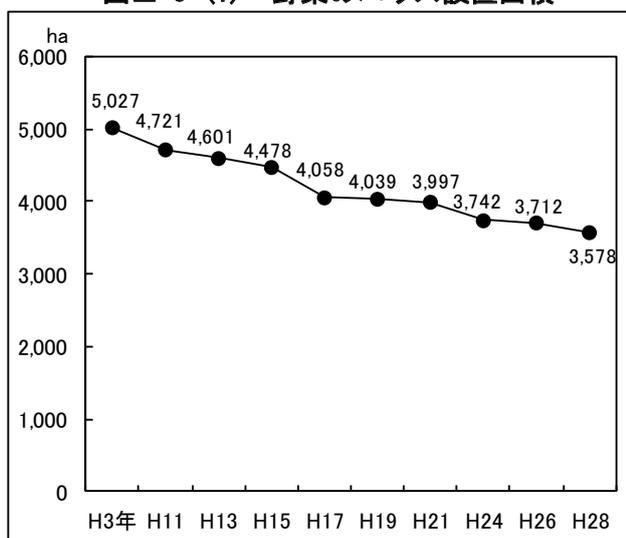
(野菜の施設面積は平成3年(1991年)以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年(1991年)までは増加してきた。しかし、平成3年(1991年)以降減少に転じており、平成28年(2016年)にかけて26.2%減少し3,578haとなった。

(図Ⅲ-5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、生産者の高齢化や台風被害、消費低迷によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大

図Ⅲ-5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

きな要因となっている。なお、平成3年（1991年）の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性ハウスの導入が図られている。

## 2 流通及び価格の動向

（出荷数量は前年よりかなり増加）

県野菜の出荷数量は、平成17年産（2005年産）以降増加傾向であったが、近年台風や豪雨等の影響により減少に転じていた。平成29年産（2017年産）は前年に比べ6.0%増の28.5万tとなった。

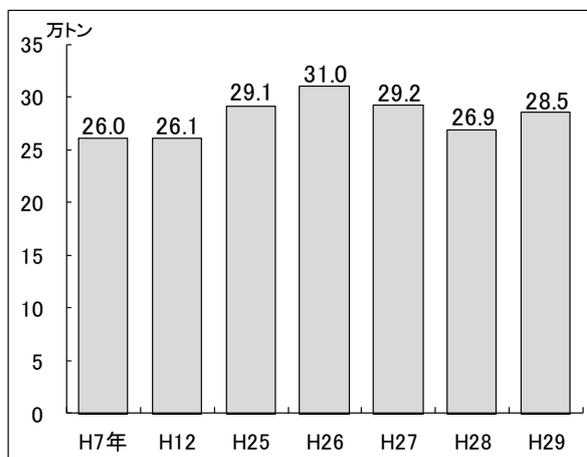
（図Ⅲ-5-(2)）

出荷先別の構成割合は、平成7年産（1995年産）は、九州向けの出荷割合が59%を占めていたが、その後徐々に低下し、

関東、近畿向けの出荷割合が高くなっていく。平成29年産（2017年産）の主な出荷先の割合は、九州45%、関東23%、近畿16%となっている。

（図Ⅲ-5-(3)）

図Ⅲ-5-(2) 県野菜の出荷数量の推移

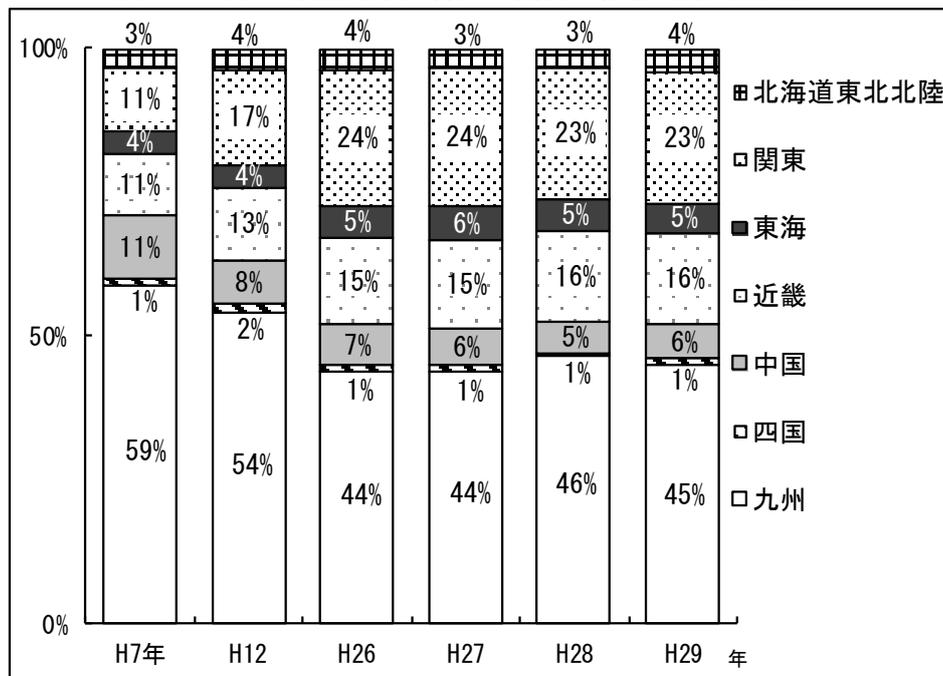


資料）農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注）農林水産省の集計方法が変更されたため、H8年以前は全市場対象、H9年以降は1・2類都市の市場のみ対象

注）H13年までは野菜14品目、H14年以降は15品目（ミトト追加）

図Ⅲ-5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移（県外向け）



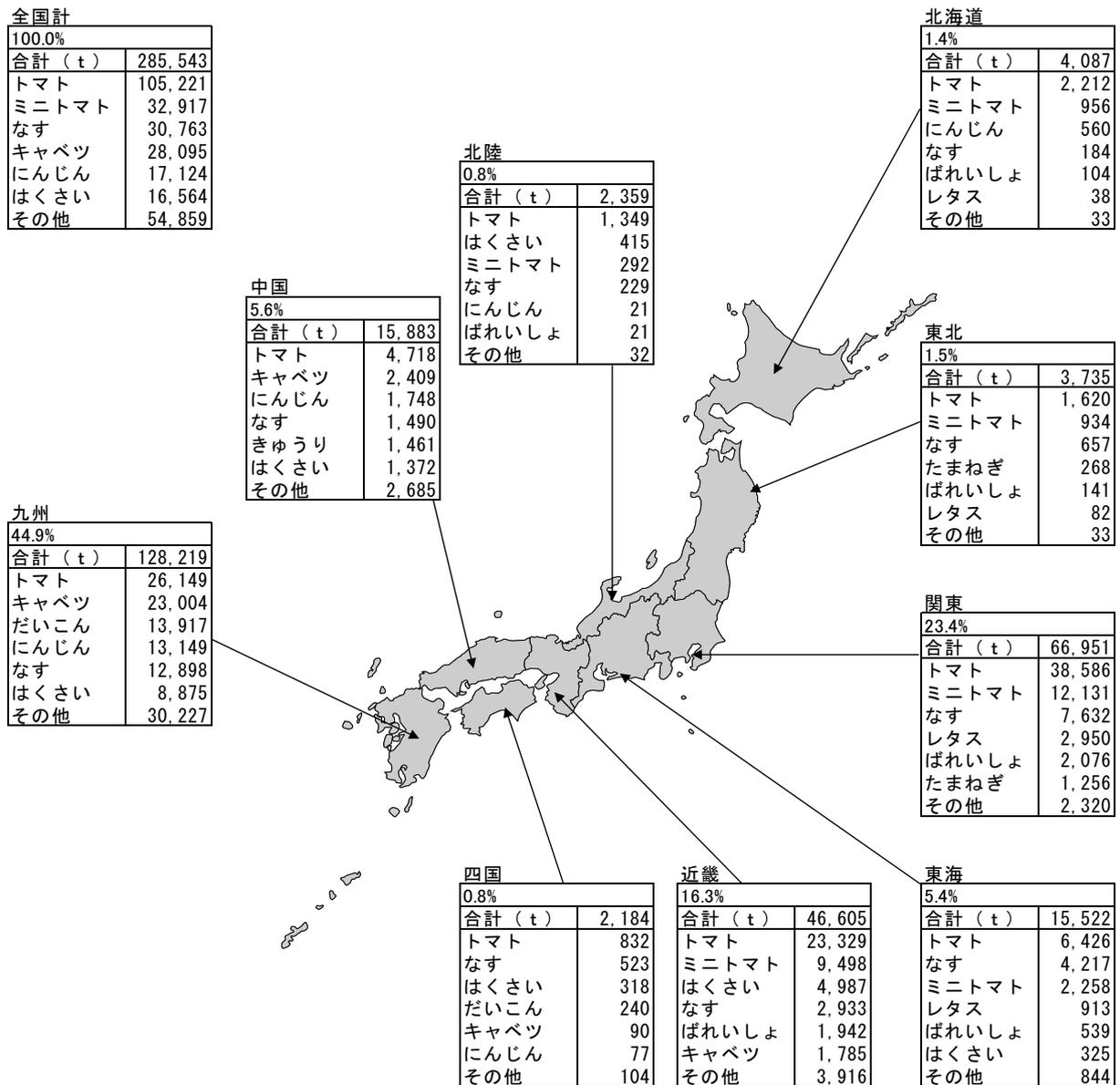
資料）農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注）H8年以前は全市場対象、H9年～19年は1類・2類都市の市場、H20年以降は主要都市の市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、だいこんは、主に九州向けに、レタスは主に関東向けに出荷されており、はくさいは北陸まで出荷されている。

(図Ⅲ-5-(4))

図Ⅲ-5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (H29年)



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

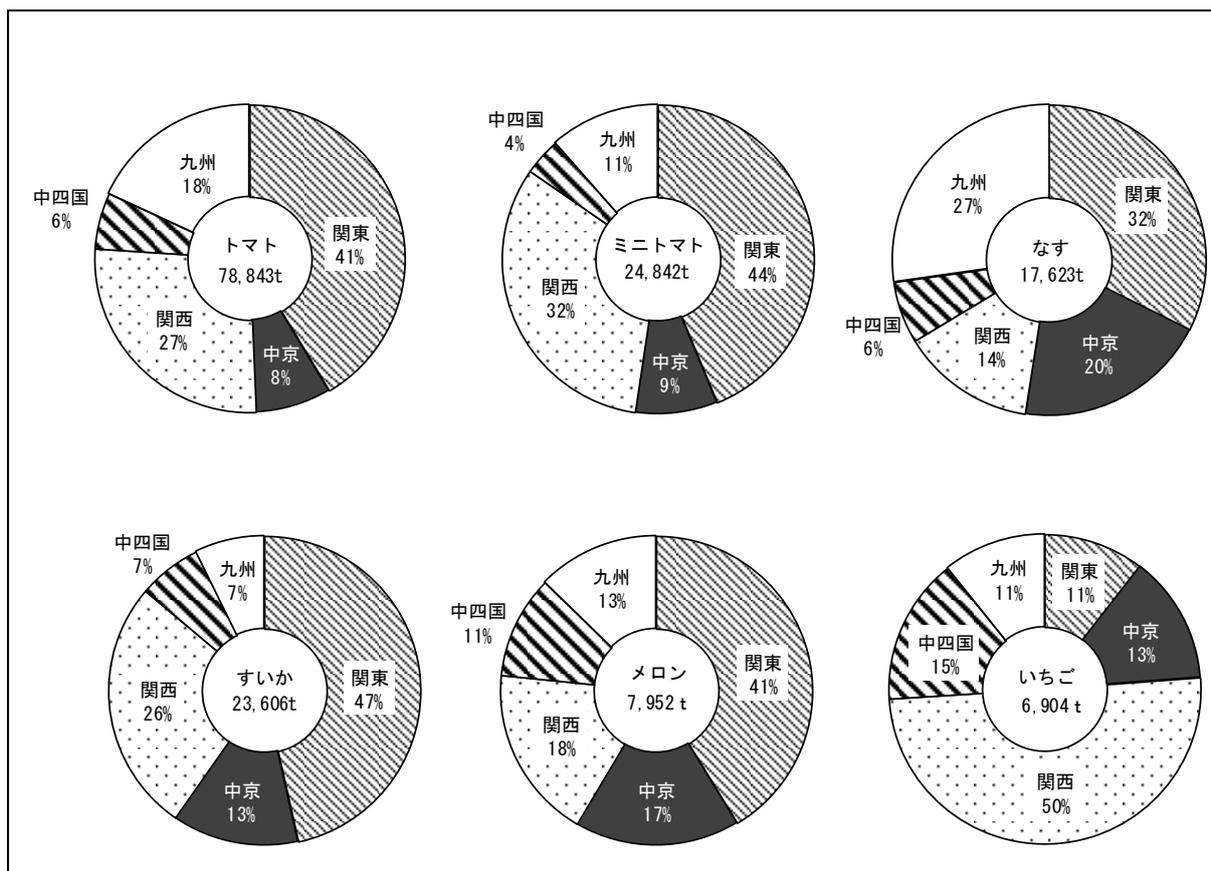
注) 主要都市の市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの15品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されており、九州への出荷も多い。

(図Ⅲ-5-(5))

図Ⅲ-5-(5) 主要野菜の地域別出荷割合 (29年産)



資料) 熊本県経済連共販実績

注) 円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む  
円グラフ中の「九州」は、山口県を含む

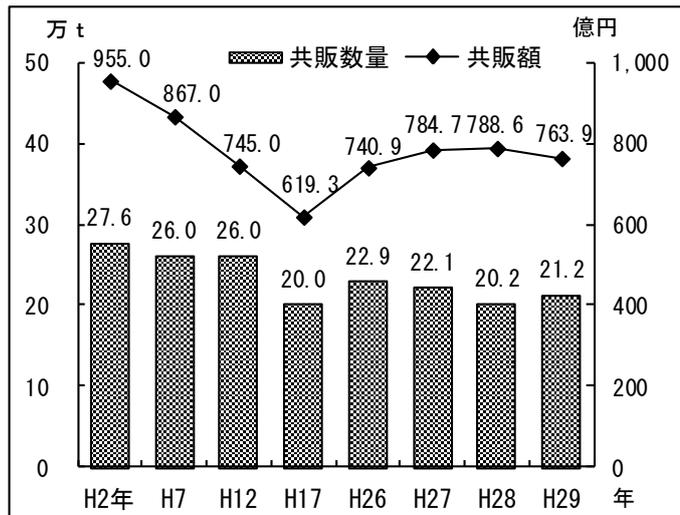
次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いているものの単収の向上等により、平成29年産（2017年産）は前年より10.5%増の21.2万tであった。

共販額は、平成2年（1990年）の955億円まで順調に伸びたが、平成3年（1991年）以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年（2005年）を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にある。平成29年産（2017年）は全体的

に数量増の単価安であったことから前年より3.1%減の764億円となった。

（図Ⅲ-5-(6)）

図Ⅲ-5-(6) 野菜共販の推移



資料) 熊本県経済連共販実績

（野菜類の価格は前年をかなり下回る）

平成29年産（2017年産）野菜の販売価格は、前年より7.7%減少した。

前年に比べ、全体的に販売価格が低下しており、はくさいは大幅に低下、トマト、メロン類、大根はかなり大きく低下した。

（表Ⅲ-5-(6)）

表Ⅲ-5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H27	H28	H29	増減(Δ)年率(%)				
								7~12	12~17	17~27	27~28	28~29
すいか	円/kg	237	171	198	232	243	246	△ 6.3	3.0	3.2	4.7	1.2
メロン類	円/kg	505	393	375	517	516	525	△ 4.9	△ 0.9	6.6	△ 0.2	1.7
プリンスメロン	円/kg	524	424	432	484	540	464	△ 4.1	0.4	2.3	11.6	△ 14.1
アンデスメロン	円/kg	513	417	417	532	518	529	△ 4.1	0.0	5.0	△ 2.6	2.1
アムスメロン	円/kg	477	325	323	570	515	547	△ 7.4	△ 0.1	12.0	△ 9.6	6.2
ホームランメロン	円/kg	457	326	230	419	428	412	△ 6.5	△ 6.7	12.7	2.1	△ 3.7
クインシーメロン	円/kg	504	345	378	487	464	480	△ 7.3	1.8	5.2	△ 4.7	3.4
肥後グリーンメロン	円/kg	364	254	244	347	365	373	△ 6.9	△ 0.8	7.3	5.2	2.2
アールスメロン	円/kg	555	442	396	609	601	639	△ 4.5	△ 2.2	9.0	△ 1.3	6.3
きゅうり	円/kg	224	227	212	282	305	287	0.3	△ 1.4	5.9	8.2	△ 5.9
トマト	円/kg	325	325	310	325	375	319	0.0	△ 0.9	0.9	15.4	△ 14.9
なす	円/kg	307	280	301	364	374	354	△ 1.8	1.5	3.9	2.7	△ 5.3
かぼちゃ	円/kg	275	188	216	276	282	265	△ 7.3	2.8	5.0	2.2	△ 6.0
いちご	円/kg	1,088	1,059	1,014	1,112	1,215	1,209	△ 0.5	△ 0.9	1.9	9.3	△ 0.5
はくさい	円/kg	71	57	60	54	146	97	△ 4.3	1.0	△ 2.1	170.4	△ 33.6
キャベツ	円/kg	78	61	67	90	87	80	△ 4.8	1.9	6.1	△ 3.3	△ 8.0
レタス	円/kg	218	211	163	167	169	178	△ 0.7	△ 5.0	0.5	1.2	5.3
だいこん	円/kg	81	68	59	69	87	76	△ 3.4	△ 2.8	3.2	26.1	△ 12.6
野菜計	円/kg	332	287	309	355	390	360	△ 2.9	1.5	2.8	9.9	△ 7.7

資料) 熊本県経済連共販実績

## 第2 果実の生産、流通及び価格の動向

### 1 生産の動向

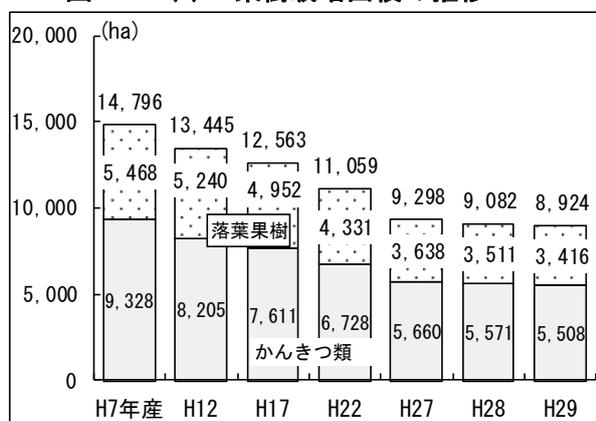
(栽培面積はわずかに減少し、産出額はわずかに増加)

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でわずかに減少し、8,924ha(前年比(以下「同」)98%)となった。

生産量は、かんきつ類は前年並みだったが、落葉果樹のなし、くり、かき等の主産品目では平成27年(2015年)の台風被災から樹体生育が回復し、生産量が増加したことから、果樹全体では134,515t(102%)とわずかに増加した。

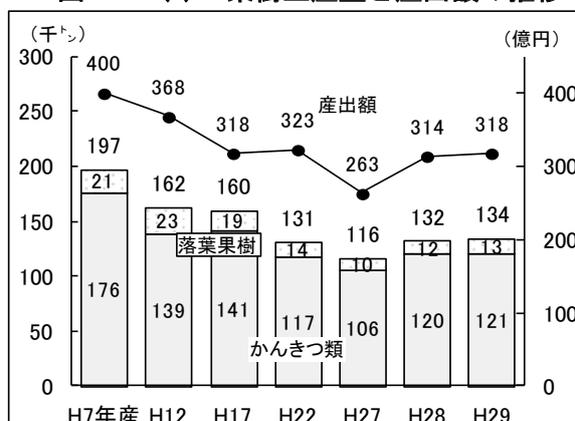
産出額は、不知火類(デコポン)、なし、くり等の主産品目で販売価格は前年を下回ったものの、生産量が増加したことから、全体では318億円(101%)となった(図Ⅲ-5-(7)(8))。

図Ⅲ-5-(7) 果樹栽培面積の推移



資料) 農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

図Ⅲ-5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

#### (1) かんきつ

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より62ha減少し、3,381ha(2%減)となったのをはじめ、ほとんどの品目で減少し、全体で5,508ha(1%減)となった。

生産量については、早生みかんの着果量が多かったことなどから、全体では121,333t(101%)となった。うんしゅうみかんは85,700t(2%増)、不知火類(デコポン)は19,605t(4%増)、なつみかんは6,808t(3%減)となった。

#### (2) 落葉果樹

栽培面積は、なしの「あきづき」が4ha、くりの「美玖里」が1haと増加している品種があるものの、落葉果樹全体では95ha減少し、3,416ha(3%減)となった。品目別では、ももが3ha(6%減)、なしが18ha(4%減)、くりが58ha(2%減)などほとんどの品目で減少した。生産量については、ぶどう、すももで前年より少なかったが、全体では13,182t(112%)と前年に比べかなり増加した。品目別では、くり2,880t(135%)、もも274t(117%)で大幅に増加し、かき852t(110%)、なし6,960t(109%)でかなり増加した。

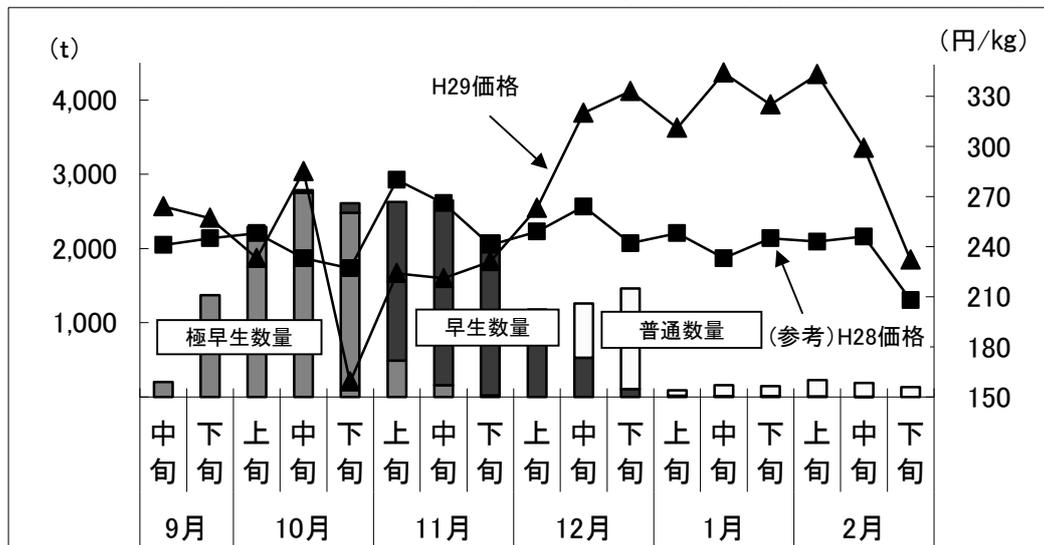
## 2 流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、極早生温州の全国的な出荷ピーク期である10月下旬は低下したが、全国的に生産量が少なかったこと、中でも普通温州ではかなり少なかったことなどから11月から1月にかけては上昇傾向で推移した（図Ⅲ-5-(9)）。果実品質は、平年に比べて9月中旬～10月下旬の降水量が多く、日照時間が5～6割と少なかったことから低糖低酸傾向となった。

不知火類（デコポン）は、全国的な生産量増加により、全国シェアは前年よりやや減少し34%となった（図Ⅲ-5-(10)）。価格は、生産量の増加により前年に比べ低く（98%）なった。

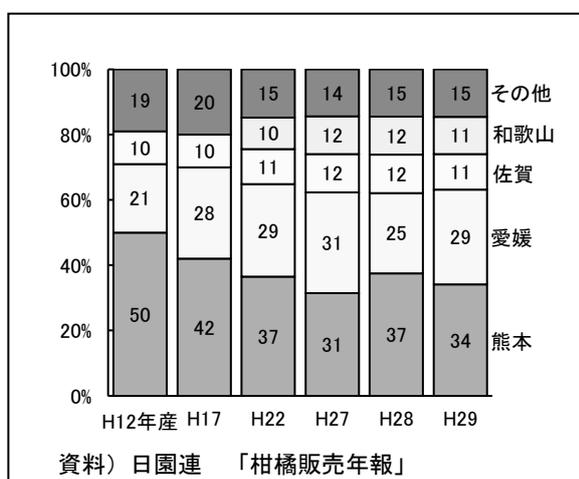
落葉果樹の価格については、夏果実が全国的に豊作だったことなどや、くりでは前年に比べ大幅に生産量が増加したことなどから、それぞれ前年を下回った（なし95%、くり92%）。（図Ⅲ-5-(11)）

図Ⅲ-5-(9) 平成29年産（2017年産）熊本みかんの旬別数量と価格の推移（4大市場）



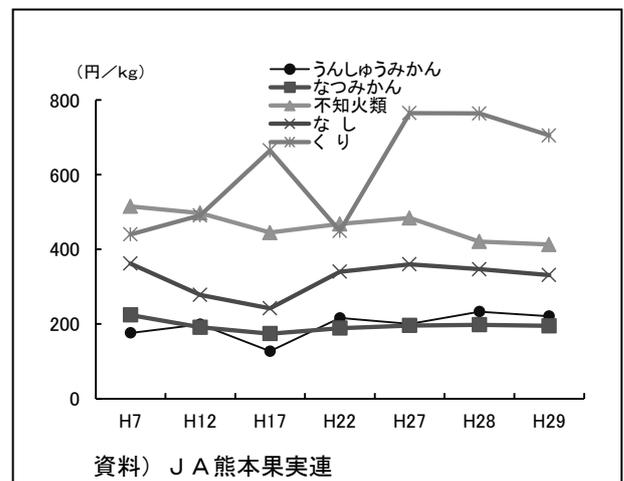
資料) 日園連「柑橘販売年報」

図Ⅲ-5-(10) デコポンの四大市場販売シェア



資料) 日園連「柑橘販売年報」

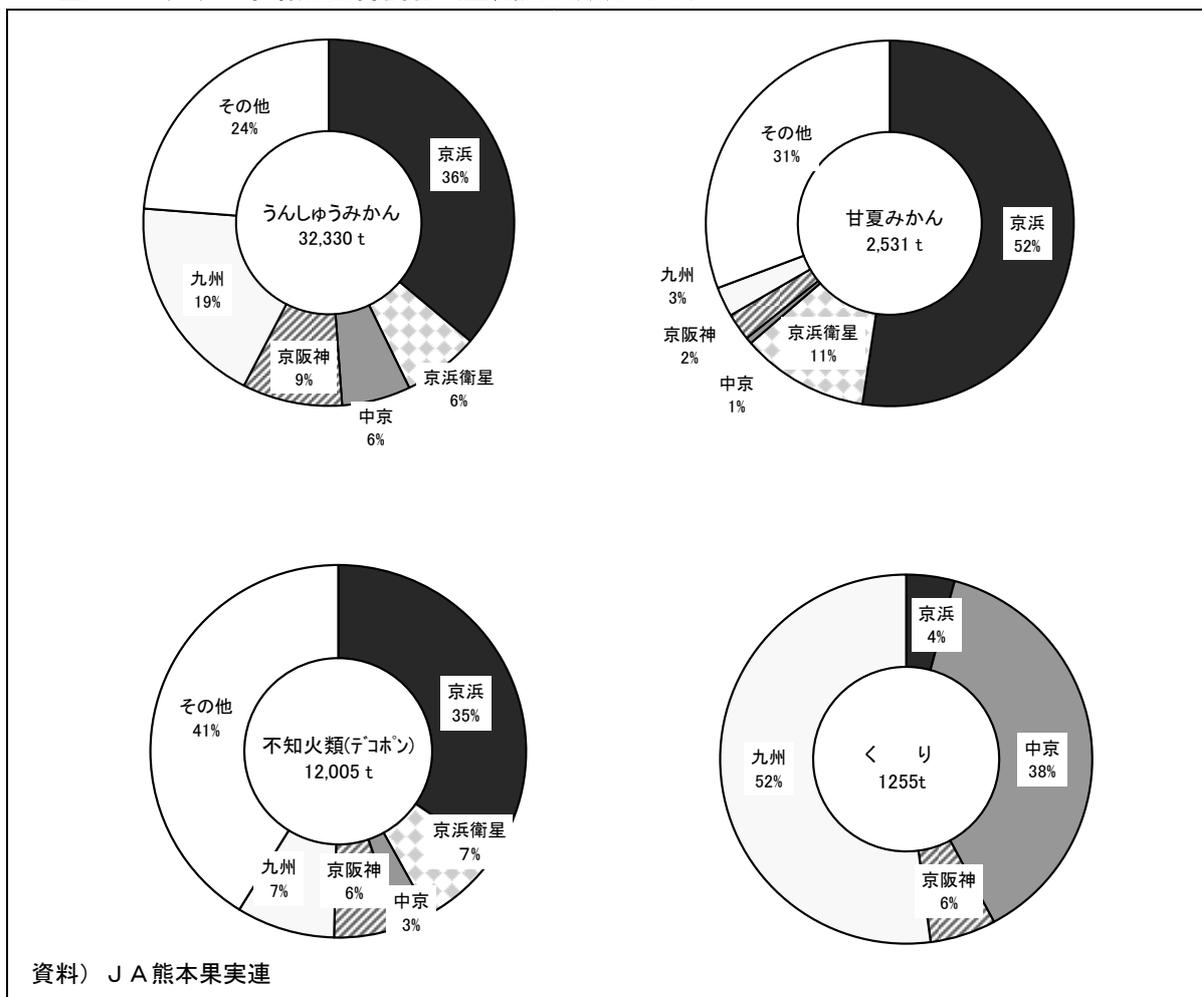
図Ⅲ-5-(11) 主要果実市場価格の推移



資料) J A 熊本果実連

主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績で見ると、うんしゅうみかんで京浜36%、京浜衛星6%、甘夏みかんで京浜52%、京浜衛星11%、不知火類（デコポン）では京浜35%、京浜衛星7%であるなど、かんきつ類は大都市中心の販売となっている。くりでは加工用途の多い中京（38%）や九州（52%）中心の出荷となっている。（図Ⅲ-5-(12)）

図Ⅲ-5-(12) 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）



第3章  
農産物の生産、流通  
及び価格の動向

### 第3 花きの生産、流通及び価格の動向

#### 1 生産の動向

(産出額はわずかに減少)

本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類（花木類、芝類を除く）の平成29年産（2017年産）作付面積は、農家数の減少等から、前年比1.5%減の371.5haとなった。

農業産出額については、99億と前年に比べて3億円減となった。

(切り花類の作付面積と生産量はわずかに減少)

主力である切り花類の29年産（2017年産）の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ1.5%、5.6ha減の371.5haとなった。花き類（芝類を除く）に占める割合は、91.5%となっている。

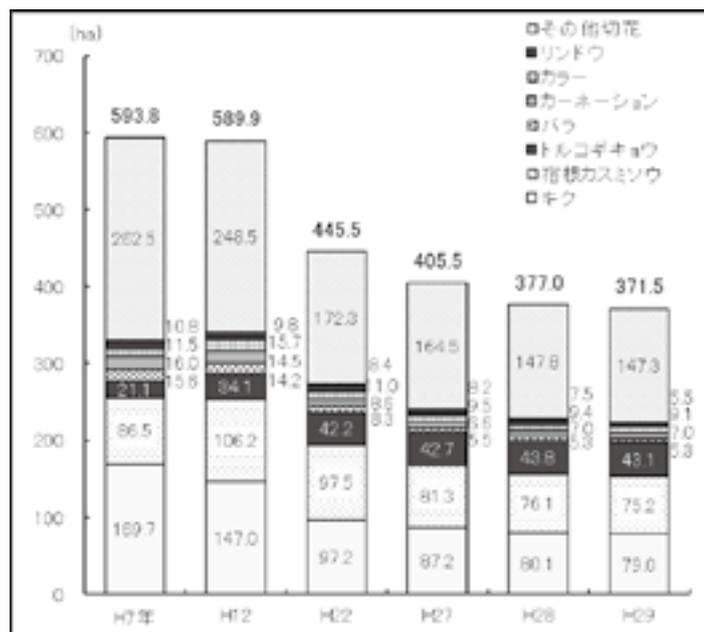
生産量は1億23万本で、前年に比べ1.5%、149万本の減少となった。

品目別に見ると、切り花類の作付面積の21.3%を占めるキクは、29年産（2017年産）は前年より1.4%減少して79.0haとなった。キク生産の主力品種として、県外出荷向けでは、彼岸や正月等の物日向けに「精興の秋」や「精興光玉」といった黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、需要の主体を占める業務用ニーズに対応するため、白系輪ギクの「神馬系統」のほか、無側枝性品種の「晃花の富士」や「精の一世」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位である宿根カスミソウは、作付面積75.2ha（前年比98.8%）、生産量1,604万本（前年比101.9%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積では20.2%、生産量では19.5%となった。品種としては、主に「アルマイル」及び「ベールスター」、高温期には「アルマイルロング」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第2位のトルコギキョウについては、冬春期の低温寡日

図Ⅲ-5-(13) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

照対策として日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積は43.1ha（前年比98.4%）、生産量は病害の発生により894万本（前年比88.3%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積では11.6%、生産量では8.9%となった。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べて4.2%減の9.1haとなった。

バラは、29年産（2017年産）の作付面積は前年並の5.3haとなった。

カーネーションは、29年産（2017年産）の作付面積は前年並の7.0haとなった。

（図Ⅲ-5-(13)、巻末表Ⅲ-5-(13)）

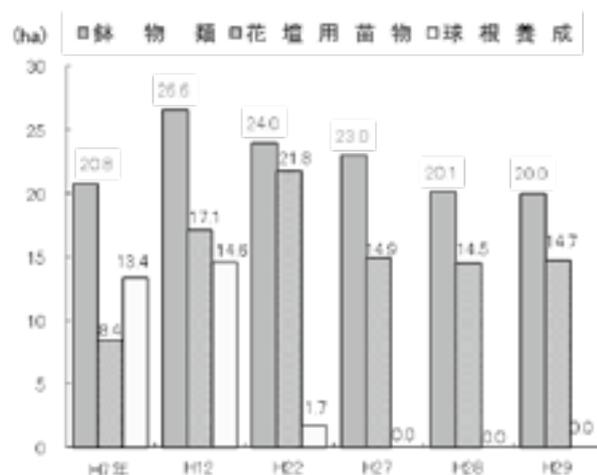
（鉢物の生産量はわずかに増、苗物類の生産量はやや減）

鉢物類は、面積は前年並の20.0ha、生産量は2.9%増の153万鉢となった。

花壇用苗物の面積は前年並より1.5%増の14.7ha、生産量は3.2%減の871万鉢となった。

（図Ⅲ-5-(14)、巻末表Ⅲ-5-(14)）

図Ⅲ-5-(14) 鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

## 2 流通及び価格の動向

### (1) 流通の概要

（県産の切り花類の出荷量はわずかに増加。）

切り花類の47.0%は県外へ出荷）

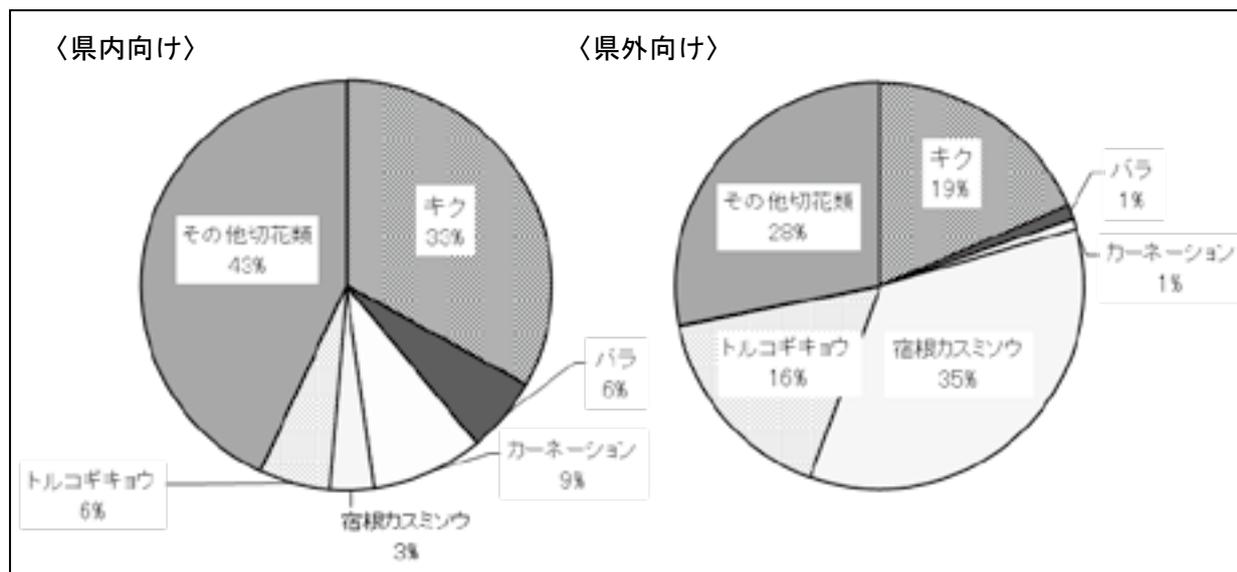
平成29年産（2017年産）の県産の花き類（芝類を除く）の出荷量は、前年に比べ1.3%増加し、7,766万本（鉢）となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心であり、29年産の出荷量は、7.2%増の4,270万本（鉢）で、出荷金額は1.5%減の24億1,658万円となった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。29年産（2017年産）の出荷量（農協系統取り扱い）は、5.1%減の3,496万本（鉢）で、切り花類の県外出荷割合は47.0%となった。出荷金額は、価格が前年比4.6%減の103円の水準で推移したことなどから、9.5%減の36億205万円となった。（品目別構成比は、図Ⅲ-5-(15)を参照）

出荷にあたっては、バケツ低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷されており、冬春作型を主に県外向け出荷の割合が高まっている。

図Ⅲ-5-(15) 平成29年（2017年）県内市場及びJ A熊本経済連取扱数量品目別構成比（切り花類）



資料）県農林水産部「熊本県花き流通実績」

## （2）価格の動向

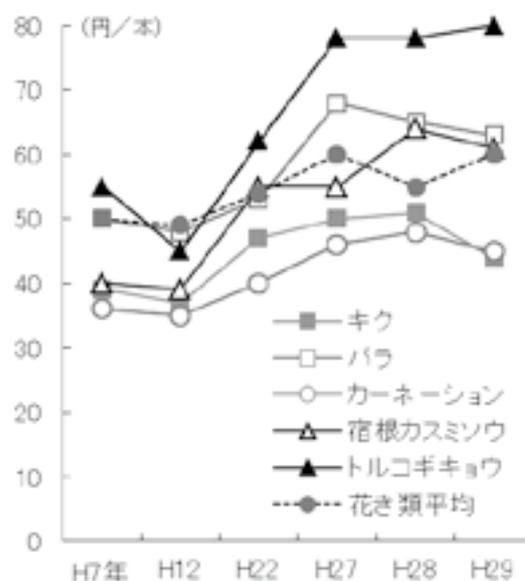
（販売価格はやや下落）

平成29年産（2017年産）の県内市場における花き全体の平均価格は、前年比8.2%減の56円となった。品目別では、キクが44円/本（前年比86.3%）、バラが63円/本（前年比96.9%）、カーネーションが45円/本（前年比95.7%）、宿根カスミソウが61円/本（前年比95.3%）、トルコギキョウが80円/本（前年比102.6%）となった。

（図Ⅲ-5-(16)）

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの価格をみると、切り花類が91円/本（前年比95.8%）、品目別では、宿根カスミソウが89円/本（前年比92.7%）、トルコギキョウが158円/本（前年比101.3%）、キク67円/本（前年比98.5%）、カラー66円/本（前年比93.0%）。鉢物類（洋ラン類が中心）が2,148円/鉢（前年比87.7%）、花き全体の平均価格では103円（前年比95.3%）となり、県内市場に比べて高い水準で推移した。

図Ⅲ-5-(16) 県内市場における価格の推移



資料）県農林水産部調べ

## 第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

### 第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

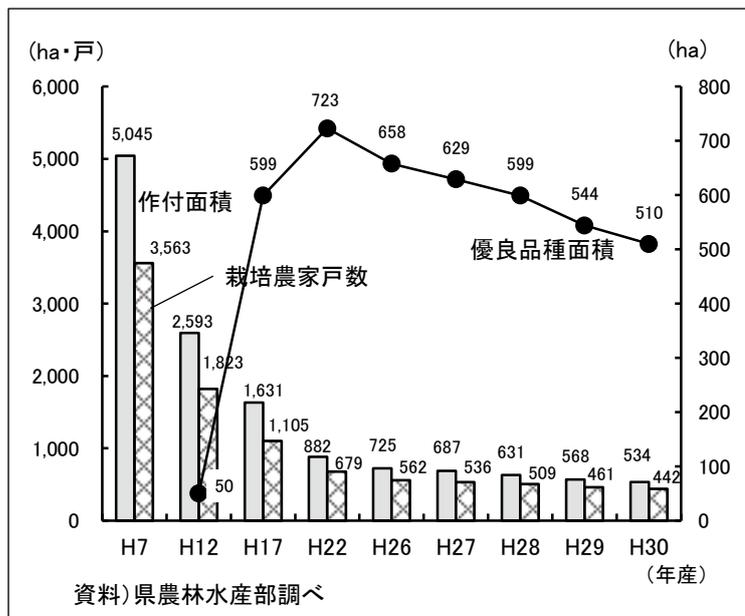
#### 1 生産の概況

(作付面積はかなりの程度減少、栽培農家はやや減少、優良品種はかなりの程度減少)

高齢化による作付中止や需要の低迷など厳しい生産情勢の中で、平成30年(2018年)産いぐさの生産は、前年と比較して作付面積が6%減少して534haとなった。また、栽培農家は4.1%減少して442戸となった。

なお、品種「涼風、夕凧、ひのみどり、ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は510haとなり、6.3%減少した。品種別では「ひのみどり」178ha(9%減)、「涼風」249ha(0.4%減)の作付面積となった。(図Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(1) いぐさ生産の動向



#### 2 畳表生産枚数および価格

(生産枚数はやや増加、平均価格はわずかに上昇)

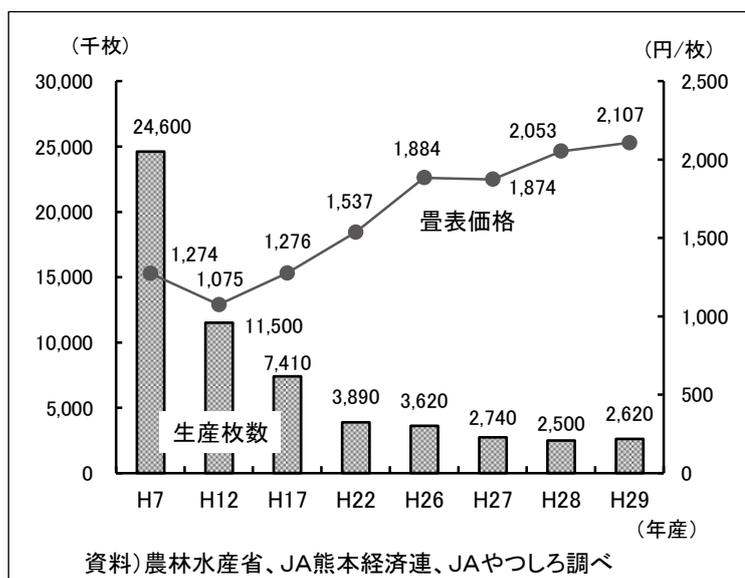
平成29年(2017年)産の畳表生産枚数は2,620千枚で、前年と比較して5%増加した。

1枚当たりの平均価格は、2,107円と前年より54円(2.6%)高くなった。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」は前年を上回る価格で、「ひのさくら」「ひのさやか」は、前年並みの価格であった。

(図Ⅲ-6-(2)、表Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(2) 畳表生産枚数・価格の動向



表Ⅲ-6-(1) 高品質量表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

項目	単位	H12産	H17産	H22産	H26産	H27産	H28産	H29産
平均価格	円/枚	2,045	2,003	1,681	2,090	2,128	2,317	2,305
ひのさらさ	円/枚	3,773	4,572	4,216	4,895	5,126	5,270	5,673
ひのさくら	円/枚	—	2,475	2,630	2,853	3,052	3,231	3,248
ひのさやか	円/枚	—	1,849	1,618	1,977	1,990	2,192	2,190
ひのみどり	円/枚	1,859	—	—	—	—	—	—
枚数	枚	89,166	415,608	1,016,424	712,137	635,438	585,635	579,538
ひのさらさ	枚	8,667	8,977	6,942	11,600	14,462	12,466	8,468
ひのさくら	枚	—	63,702	45,463	52,815	39,365	33,303	35,296
ひのさやか	枚	—	342,929	964,019	647,722	581,611	539,866	535,774
ひのみどり	枚	80,499	—	—	—	—	—	—

資料) J A熊本経済連、J Aやつしろ調べ

## 第2 茶の生産、流通及び価格の動向

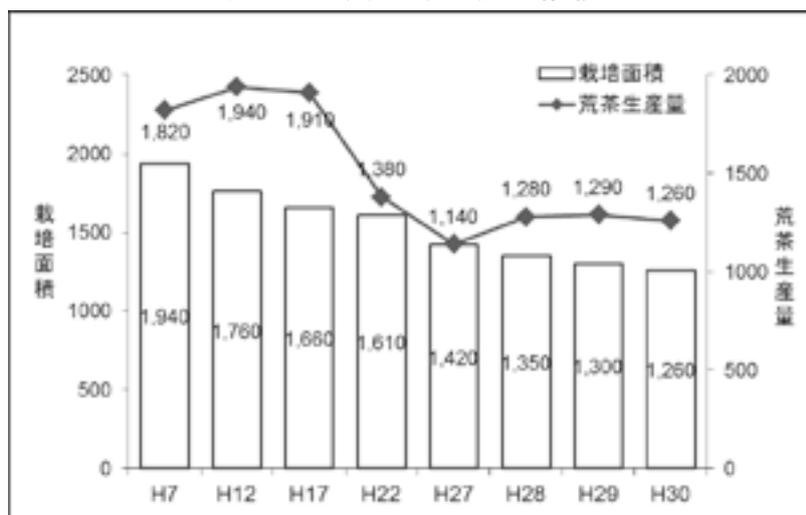
(栽培面積、荒茶価格はやや減少、荒茶生産量はわずかに減少)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年（2003年）から25年（2013年）までその傾向は緩やかであったが、平成26年（2014年）から減少の程度が大きくなり、平成30年（2018年）は前年より40ha減少して1,260haとなった。

荒茶生産量については、平成30年（2018年）は、前年より30t減少し1,260tとなった。

(図Ⅲ-6-(3))

図Ⅲ-6-(3) 茶生産の推移



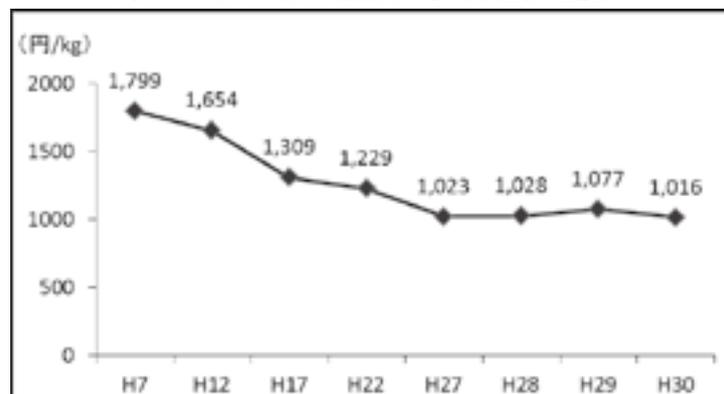
資料) 農林水産省「作物統計」

茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。平成30年（2018年）の県経済連取扱量（荒茶）は681tとわずかに減少し、全生産量の54%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移している。全国的な価格安のあおりを受け、平成30年（2018年）の県経済連平均単価は前年から約61円減少し、1,016円/kgとなった。

(図Ⅲ-6-(4))

図Ⅲ-6-(4) 茶（荒茶）平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

### 第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(生産量はやや減少、販売金額はやや減少)

平成30年(2018年)の葉たばこ栽培農家戸数は、前年より25戸減少し、563戸となった。また、栽培面積も前年より63ha減少し、1,034haとなった。

生産量は、晩霜や豪雨、梅雨明け後の猛暑などによる影響で、黄色種で前年を7.3%下回り2,664トンとなり、収量は258kg/10aであった。販売金額については、前年を11.4%下回り5,320百万円であった。一方、1戸当たり栽培面積は前年から1%減少し193a、1戸当たり販売金額は前年より7%減少し9,907千円であった。

葉たばこの流通については、J Tとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表Ⅲ-6-(2))

平成22年(2010年)までの生産費の推移は表Ⅲ-6-(3)のとおり。

表Ⅲ-6-(2) 葉たばこ栽培の推移

項目	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
農家戸数	戸	1,747	1,458	1,119	967	600(627)	586(613)	562(588)	537(563)
栽培面積	在来種	ha	118	74	52	36	—	—	—
	黄色種	ha	2,087	2,141	1,930	1,705	1,192	1,154	1,097
	計	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	1,154	1,097
収穫量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,442	2,873	2,664
販売代金※	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	4,964	6,006	5,320
1戸当り	栽培面積	a	126	152	177	180	199	197	195
	販売代金※	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	8,472	10,686

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注: 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注: 平成27年から、在来種は委託契約栽培のため除外。農家戸数の( )書きは在来種を含めた戸数。

表Ⅲ-6-(3) 葉たばこ生産費の推移 (全国:黄色種)

項目	単位	H7	H12	H17	H21	H22
肥料費	円	38,985	33,136	30,378	42,770	37,705
燃料費		7,706	8,511	10,309	10,186	9,075
労働費		153,280	145,883	209,480	193,666	189,467
第1次生産費		340,580	331,481	386,282	388,087	374,442
第2次生産費		391,055	376,134	430,167	424,718	409,313
10a当たり販売額		599,046	576,066	529,586	491,207	364,138
10a当たり生産量	kg	281.9	278.2	270.1	248.9	208.3
労働時間	時	191.3	167.3	155.5	146.9	152.5

資料) 日本たばこ産業株式会社

注: 平成12年までの数値は、第1種黄色種の実産費

## 第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

### 第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

#### 1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに増加)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、平成30年(2018年)は前年よりやや減少して556戸(前年比95.9%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

飼養頭数は、平成17年度(2005年度)後半から平成19年度(2007年度)にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年(2011年)に回復して以降、増減を繰り返し、平成30年(2018年)は、前年よりわずかに増加して42,800頭(前年比100.9%)となった。このうち経産牛については、29,600頭(前年比101.0%)であった。(図Ⅲ-7-(2))

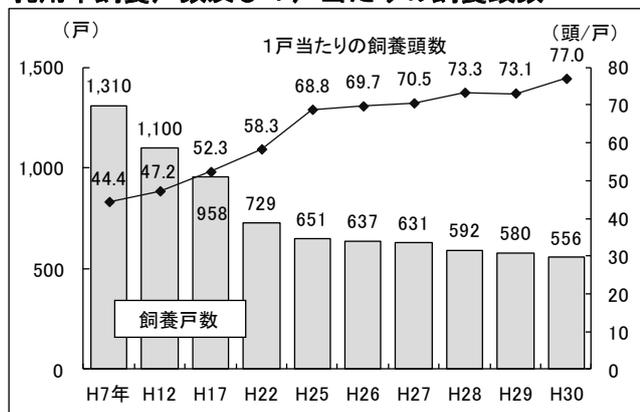
1戸当たりの飼養頭数は、前年よりやや増加し77.0頭(前年比105.3%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

また、収益を確保するために、受精卵移植による黒毛和種子牛生産や黒毛和種交配による交雑種子牛生産が盛んに行われている。近年、全国的に搾乳後継牛が不足しており、北海道を中心とした県外や海外からの導入だけでなく、性判別精液、受精卵の利用による自家生産、預託などを通じた雌子牛の育成も推進している。

平成29年度(2017年度)の成乳牛の総死廃頭数は、平成28年度(2016年度)の3,747頭から136頭減少して、3,611頭(前年比96.4%)となった。

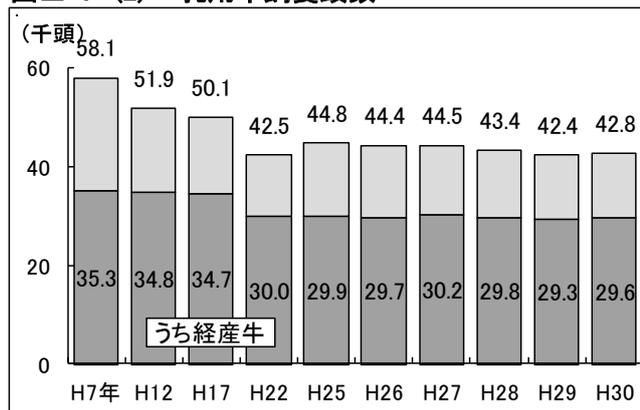
その内訳は、心不全875頭(総死廃頭数に占める割合24.2%)、乳房炎(慢性、急性及び甚急性)548頭(15.1%)、股関節脱臼302頭(8.4%)、関節炎192頭(5.3%)、ダウンー症候群169頭(4.7%)の順であった(家畜共済調べ)。

図Ⅲ-7-(1) 乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(2) 乳用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

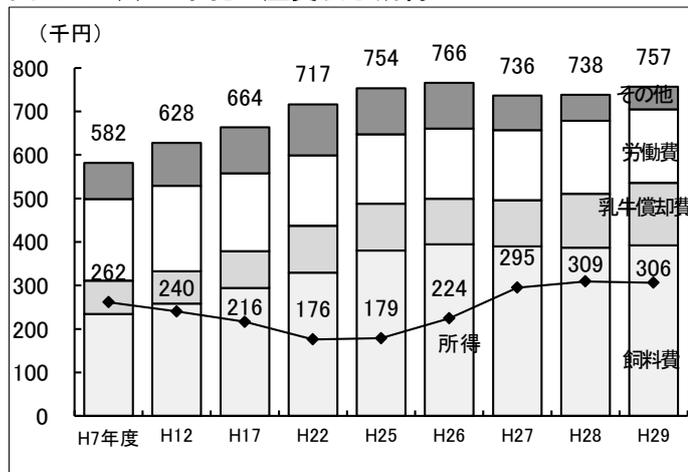
## 2 生産性及び収益性

(生産費はわずかに増加、所得はわずかに減少)

平成29年度(2017年度)の搾乳牛1頭当たりの生産費は、初妊牛価格の上昇等により757,043円(前年比102.5%)とわずかに増加した。(図Ⅲ-7-(3))

また、搾乳牛1頭あたりの所得は306,277円(前年比99.0%)とわずかに減少した。平成7年(1995年)以降減少していた所得は、平成26年(2014年)から生産コストの減少や主産物・副産物価格の上昇等により増加し、同水準で推移している。

図Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 搾乳牛通年換算1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

## 3 生産・流通及び価格の動向

(生産量はわずかに減少)

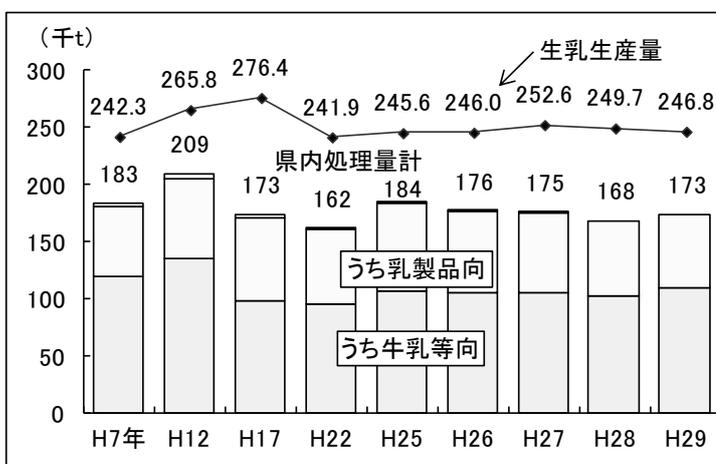
生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は飲用牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給を調整する需給調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年(2010年)の猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、

生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成23年度(2011年度)は増産型の計画生産を実施し、平成24年度(2012年度)からは3年間減産を行わない中期計画生産への取組を実施した。平成27年(2015年)以降の3年間においても、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする中期計画生産を行っているところである。

平成29年(2017年)の生乳生産量は、頭数の減少等により、前年からわずかに減少し246,828t(前年比98.8%)となった。(図Ⅲ-7-(4))

図Ⅲ-7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

(生乳農家販売価格はわずかに上昇)

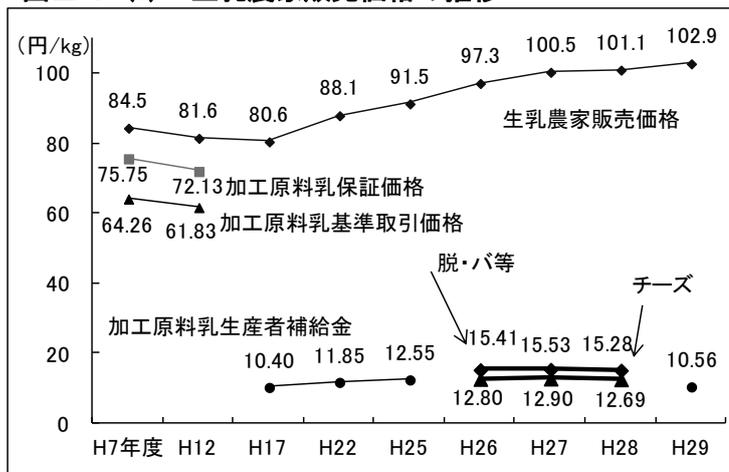
酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品の原料となる生乳（加工原料乳）を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付される。

国産チーズ市場が成長を続けている中で、国産チーズの生産拡大を図っていくために、チーズに対する安定的な財政支援が重要であり、平成26年度（2014年度）から補給金の交付対象にナチュラルチーズ向け生乳が追加された。加えて、平成29年度（2017年度）からは、生クリーム等の液状乳製品向け生乳を制度の対象に追加した上で、補給金単価が一本化された。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格（飲用向け乳価及び乳製品向け乳価）と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成22年（2010年）以降は上昇傾向で推移している。

平成29年度（2017年度）は飲用向けとともに脱脂粉乳・バター等向け等の乳価引き上げがあったことからわずかに上昇し、102.9円（前年比101.8%）であった。（図Ⅲ-7-(5)）

図Ⅲ-7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) 農畜産業振興機構

注) 加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等（脱・バ）等向け及びチーズ向けとなった。

## 第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

### 1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに増加)

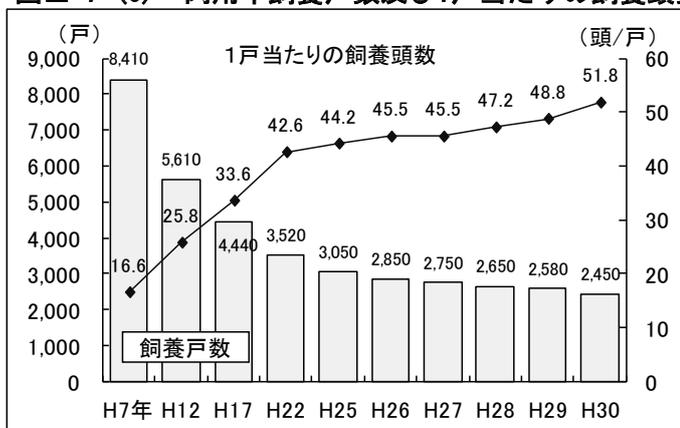
飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、平成30年(2018年)はやや減少して2,450戸(前年比95.0%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

飼養頭数は、各般の生産基盤強化対策の実施により、平成30年(2018年)はわずかに増加し、127,000頭(前年比100.8%)となった。うち子取り用めす牛頭数は、わずかに増加して37,100頭(前年比100.8%)となった。

また、飼養頭数のうち乳用種頭数はかなり減少し34,900頭となった(前年比93.8%)。(図Ⅲ-7-(7))

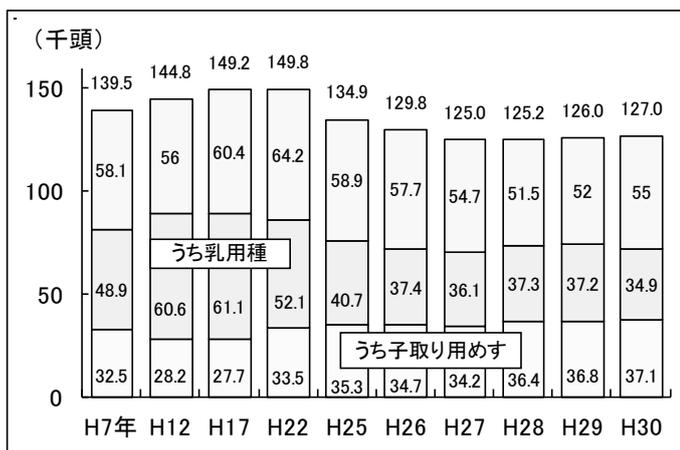
1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移しており、平成30年(2018年)はかなり増加し51.8頭(前年比106.1%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

図Ⅲ-7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

平成29年度(2017年度)の死廃頭数について、繁殖牛の総死廃頭数は963頭(前年比122.8%)で、心不全338頭(総死廃頭数に占める割合35.1%)、EBL84頭(8.7%)、肺炎59頭(6.1%)、急性鼓張症40頭(4.2%)、腰痠40頭(4.2%)の順であった。

一方、肥育牛の総死廃頭数は267頭(前年比108.1%)であり、その内訳は、心不全87頭(32.6%)、肺炎60頭(22.5%)、急性鼓張症25頭(9.4%)が主となっている(家畜共済調べ)。

また、繁殖成績では、未經産牛の受胎月齢は13.1カ月、経産牛の平均再受胎日数は121.2日、受胎までの平均授精回数は1.6回であった(県家畜保健衛生所調べ)。

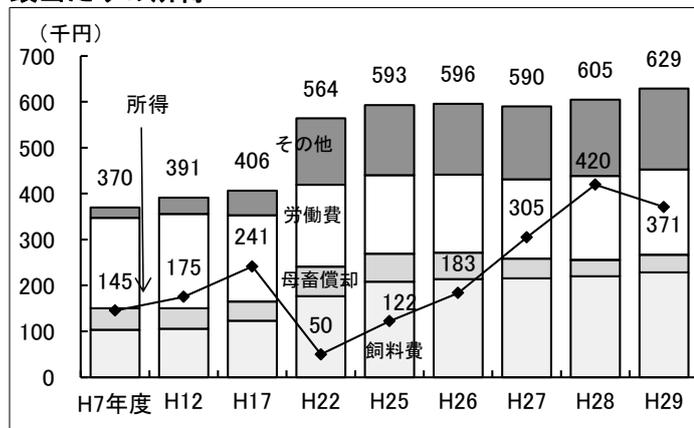
## 2 生産性及び収益性

(繁殖部門の生産費はやや増加、  
所得はかなり減少)

子牛の生産費は、飼料価格の上昇により飼料費が増加したこと等により、平成29年度（2017年度）はやや増加し628,773円（前年比104.0%）となった。

繁殖雌牛1頭当たりの所得は、かなり減少し370,773円（前年比88.4%）となった。（図Ⅲ-7-(8)）

図Ⅲ-7-(8) 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌牛1頭当たりの所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

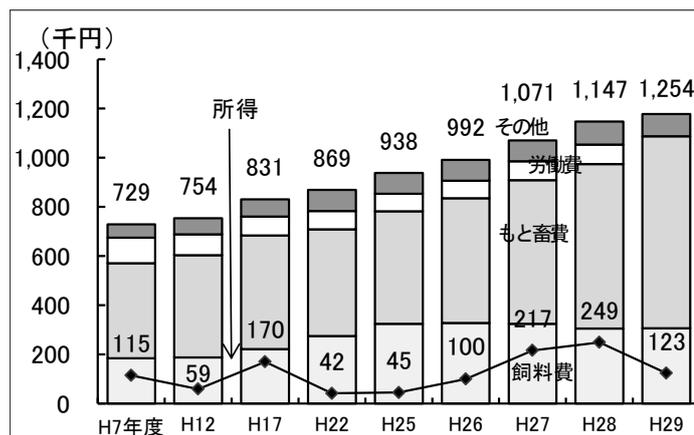
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

(肥育部門の生産費はかなり増加、  
所得は大幅に減少)

平成29年度（2017年度）の肥育牛生産費は、もと牛価格の上昇により、かなり増加し1,253,930円（前年比109.3%）となった。

肥育牛1頭当たりの所得は、大幅に減少し123,445円（前年比49.5%）となった。（図Ⅲ-7-(9)）

図Ⅲ-7-(9) 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 去勢若齢肥育牛1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

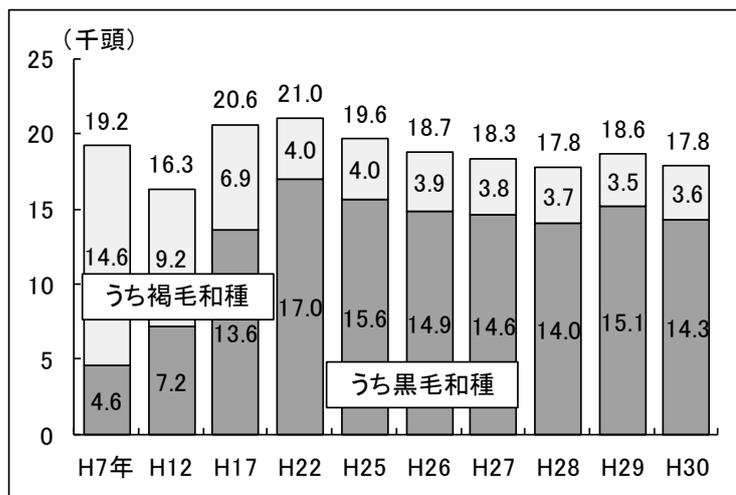
### 3 流通及び価格の動向

#### (1) 肉用子牛

(取引頭数はやや減少)

近年の子取り用めす牛の減少により、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は減少傾向であり、平成30年(2018年)は前年からやや減少して17,807頭(前年比95.6%、黒毛和種14,255頭、褐毛和種3,552頭)となった。(図Ⅲ-7-(10))

図Ⅲ-7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



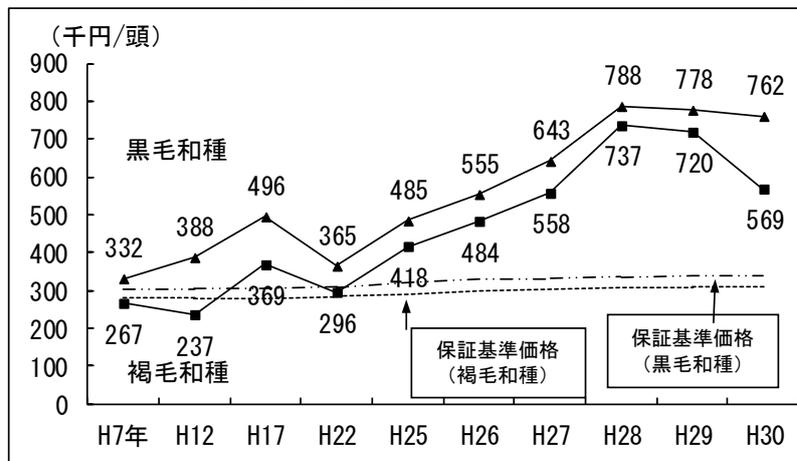
資料) (独) 農畜産業振興機構公表値

(取引価格は、黒毛和種はわずかに低下、褐毛和種は大幅に低下)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、各品種とも平成13年(2001年)の国内BSEの発生等の影響により大きく下落したが、その後、回復傾向で推移していた。

その後、一時下落していたが、平成22年(2010年)以降は、子取り用めす牛の減少等に伴い子牛の取引頭数が減少したことに加え、枝肉価格が上昇したこと等により、肉用子牛価格は過去最高値の水準にまで上昇した。

図Ⅲ-7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7, 12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

H17年以降は(独) 農畜産業振興機構による公表値

注) 熊本県内市場

平成30年(2018年)は、枝肉価格は頭打ちになり、平成29年(2017年)に引き続き、黒毛和種はわずかに低下して761,715円(前年比97.9%)、褐毛和種は大幅に低下して569,434円(前年比79.1%)となった。(図Ⅲ-7-(11))

(2) 牛枝肉

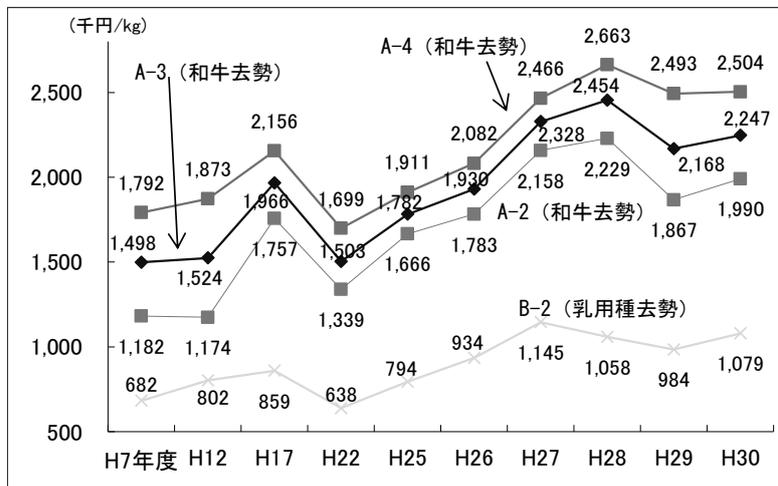
(卸売価格は、和牛去勢、乳用種去勢ともに上昇)

牛枝肉の卸売価格は、平成13年(2001年)の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度(2002年度)以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

その後、平成19年度(2007年度)からの景気の低迷や、平成24年(2012年)の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

平成24年度(2012年度)以降は、需要の回復や全国的に生産量が減少していることなどにより価格が上昇し、平成28年度(2016年度)は過去最高水準にまで上昇したが、価格高騰の反動などにより平成29年度(2017年度)以降は最高水準を下回って推移している。(図Ⅲ-7-(12))

図Ⅲ-7-(12) 和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」  
注) 大阪中央卸売市場

### 第3 豚の生産、流通及び価格の動向

#### 1 飼養の動向

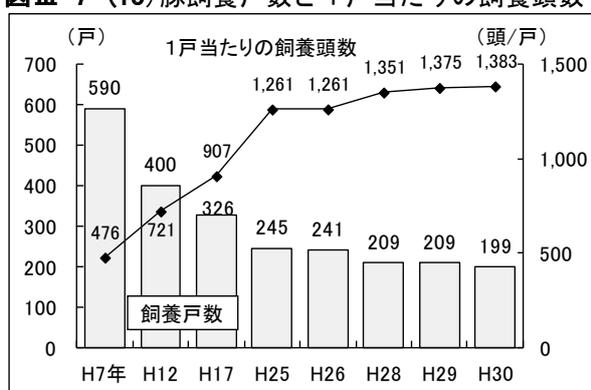
(飼養戸数、飼養頭数ともやや減少)

飼養戸数は、平成30年（2018年）は前年からやや減少して199戸（前年比95.2%）であった。（表Ⅲ-7-(13)）

飼養頭数は、前年からやや減少して275,300頭（前年比95.8%）となった。このうち、子取り用めす豚頭数については、25,500頭（前年比103.2%）となり、やや増加した。（表Ⅲ-7-(14)）

平成30年（2018年）の1戸あたりの飼養頭数についてはわずかに増加して1,383頭（前年比100.6%）となった。（表Ⅲ-7-(13)）

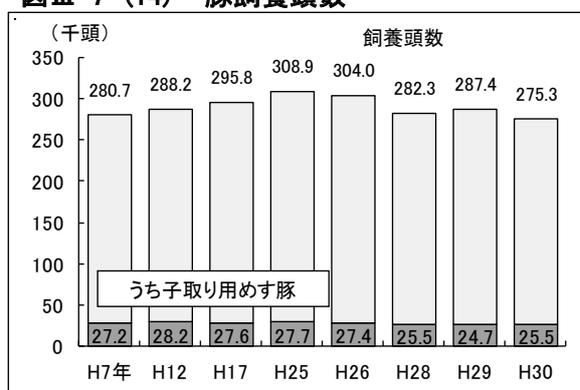
図Ⅲ-7-(13) 豚飼養戸数と1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14) 豚飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

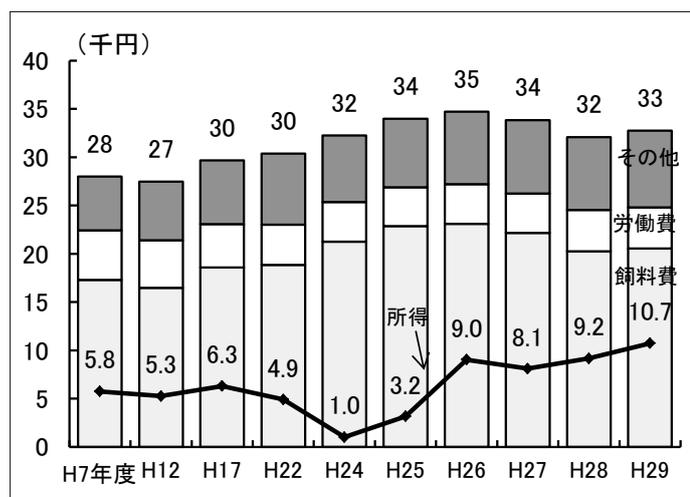
#### 2 生産性及び収益性

(生産費はわずかに増加、所得は大幅に増加)

平成29年度（2017年度）は、飼料価格の上昇により、肥育豚1頭あたりの生産費は32,760円（前年比102.1%）とわずかに増加した。

また、肥育豚1頭あたりの所得は10,729円（前年比117.0%）であった。（図Ⅲ-7-(15)）

図Ⅲ-7-(15) 肥育豚1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」（全国）

注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

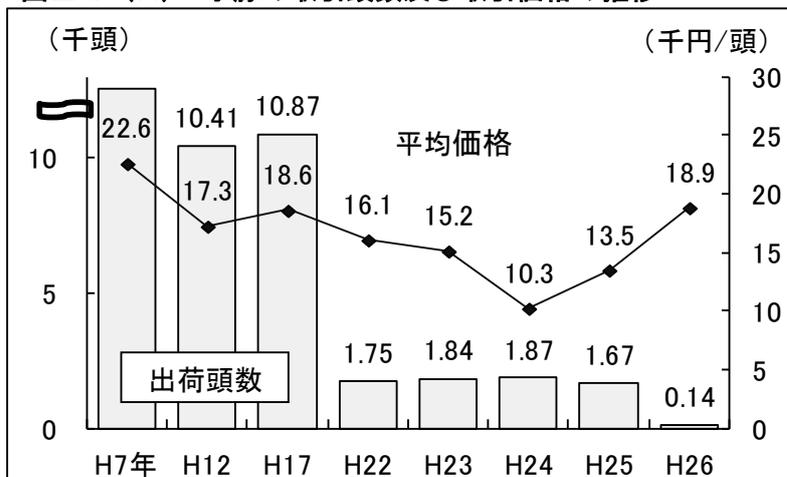
### 3 流通及び価格の動向

#### (1) 子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、PED（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年（2014年）2月から県内家畜市場における取引が中止された。

（図Ⅲ-7-(16)）

図Ⅲ-7-(16) 子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料) 熊本県農林水産部調べ

注) 平成26年は、2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

#### (2) 豚枝肉

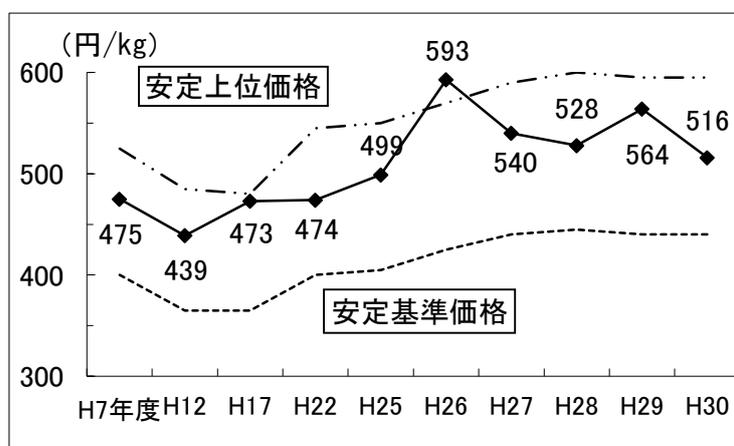
(豚枝肉卸売価格はかなり低下)

豚枝肉卸売価格は、平成13年（2001年）以降、牛肉の代替需要の影響などにより一時的な変動があるものの、上昇傾向で推移した。

平成25年度（2013年度）においては、円安や現地価格の高騰等により輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇した。平成26年度（2014年度）は前年度の猛暑の影響、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから例年を上回って推移した。

平成27年度（2015年度）から平成28年度（2016年度）にかけては価格が高騰した前年度の反動からかなり下落したものの、平成29年度（2017年度）は、堅調な需要に支えられ、引き続き高水準で推移していたが、平成30年度（2018年度）に入り、輸入豚肉の在庫の圧縮が進んだことなどにより価格は落ち着き、516円/kg（前年比91.5%）となった。図Ⅲ-7-(17)）

図Ⅲ-7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

## 第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

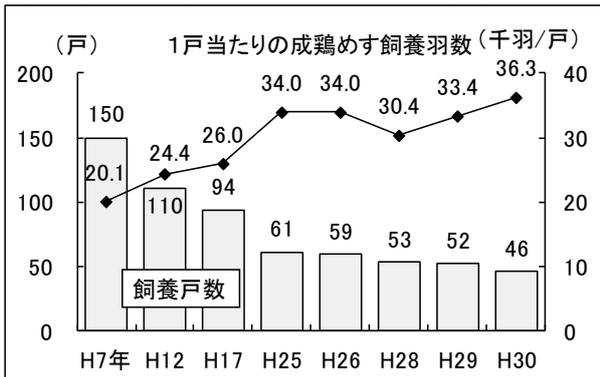
### 1 飼養の動向

(飼養戸数はかなり減少、成鶏めす飼養羽数はやや減少)

平成30年(2018年)の飼養戸数はかなり減少して46戸(前年比88.5%)、飼養羽数はやや減少して1,923千羽(同比96.3%)、1戸当たりの成鶏めす飼養羽数はかなり増加して36.3千羽/戸(同比108.7%)となった。(図Ⅲ-7-(18)、(19))

図Ⅲ-7-(18)

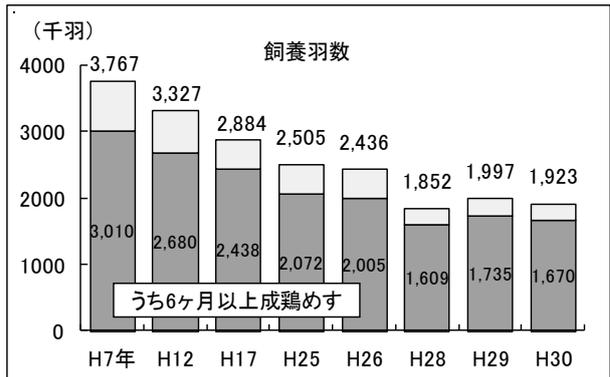
採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

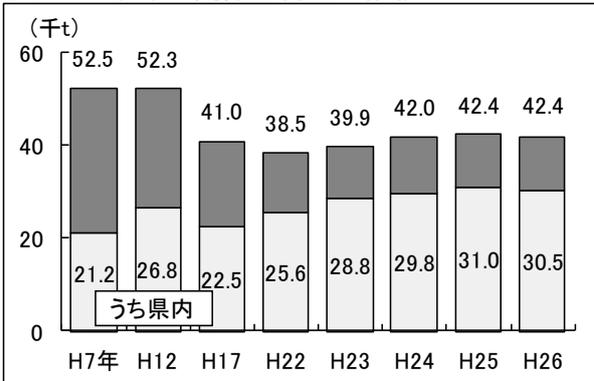
### 2 流通及び価格の動向

平成26年(2014年)の鶏卵出荷量は、前年よりわずかに減少し、42,374t(前年比99.8%)となった。そのうち、約7割が県内に出荷されている。(図Ⅲ-7-(20))

(価格はかなり低下)

鶏卵の卸売価格は、平成25年度(2013年度)は当初安定基準価格を下回り、成鶏更新・空舎延長事業が発動したが、8月以降上昇に転じ、これ以降は高水準で推移した。平成29年度(2017年度)は前年度に引き続き需要が旺盛であったものの、平成30年度(2018年度)は、生産拡大基調が続いていることにより価格がかなり低下し171円/kg(前年比84.7%)となり、平成25年(2013年)7月以来5年ぶりに成鶏更新・空舎延長事業が発動した。(図Ⅲ-7-(21))

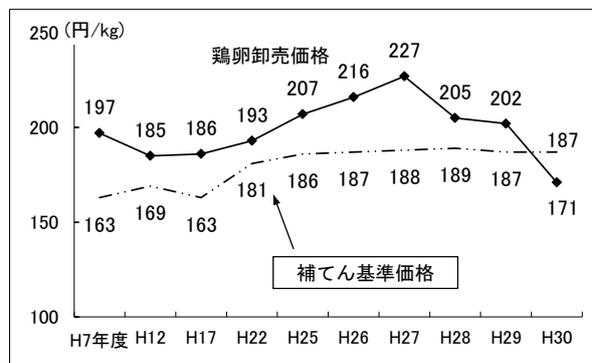
図Ⅲ-7-(20) 鶏卵出荷量の推移



資料) 農林水産省「鶏卵流通統計」

注) H27から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(21) 鶏卵卸売価格の推移



資料) (株)JA全農たまご(東京M)

## 第5 ブロイラーの生産、流通及び価格の動向

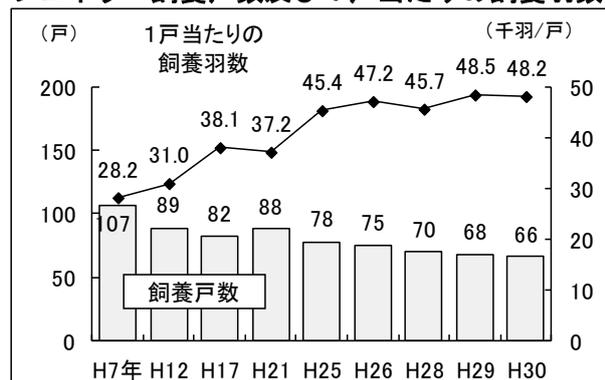
### 1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、飼養羽数はやや減少)

平成30年(2018年)の飼養戸数は前年よりわずかに減少して66戸(前年比97.1%)、飼養羽数はやや減少して3,183千羽(同比96.6%)となった。1戸当たりの飼養羽数は、わずかに減少して48.2千羽(同比99.4%)となった。(図Ⅲ-7-(22)、(23))

図Ⅲ-7-(22)

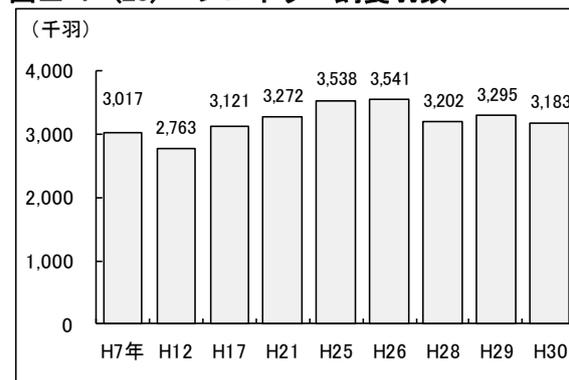
ブロイラー飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22~24、27年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(23) ブロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22~24、27年は調査が実施されていない

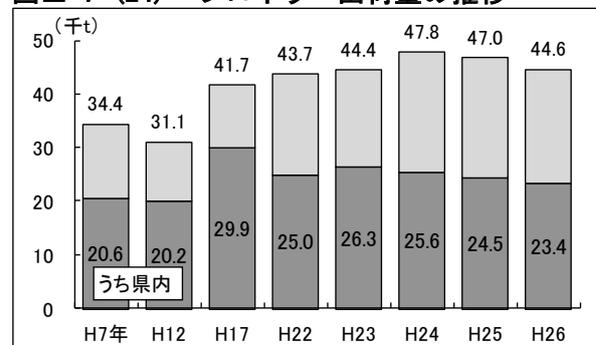
### 2 流通及び価格の動向

平成26年(2014年)のブロイラーの出荷量はやや減少し、44,586t(前年比94.9%)となった。このうち、約5割が県内への出荷であった。(図Ⅲ-7-(24))

(もも肉はやや低下、むね肉はかなり低下)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、いずれも、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度(2013年度)以降は比較的高水準で推移してきている。平成30年度(2018年度)は、生産拡大が続いていること等により低下し、もも肉は611円/kg(前年比96.2%)、むね肉は282円/kg(前年比86.2%)となった。(図Ⅲ-7-(25))

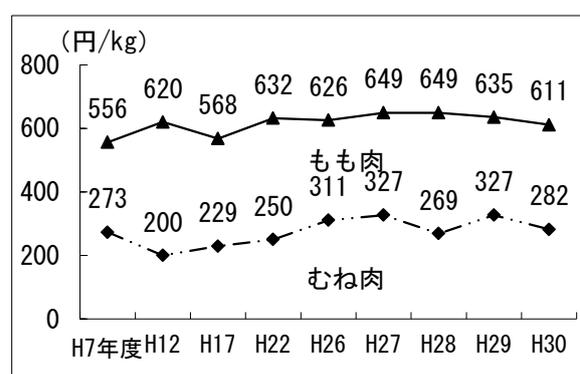
図Ⅲ-7-(24) ブロイラー出荷量の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

注) H27から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(25) ブロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

## 第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

### 1 生産の動向

(飼養戸数はかなり増加、飼養群数はわずかに増加)

平成30年(2018年)の飼養戸数はかなり増加して147戸(前年比114.8%)となった。一方、飼養群数はわずかに増加して11,704群(前年比102.1%)であった。(図Ⅲ-7-(26))

1戸当たりの平均飼養群数はかなり減少し79.6群(前年比88.9%)となった。

平成29年(2017年)の蜜源植栽面積は9,434ha(前年比91.5%)

となり、前年よりかなり減少した。蜜源の種類としては、みかん、栗等の果樹と、レンゲが大半を占めている。

このうち、高級な蜂蜜が採取できるレンゲについては、養蜂業者自らが作付けを行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

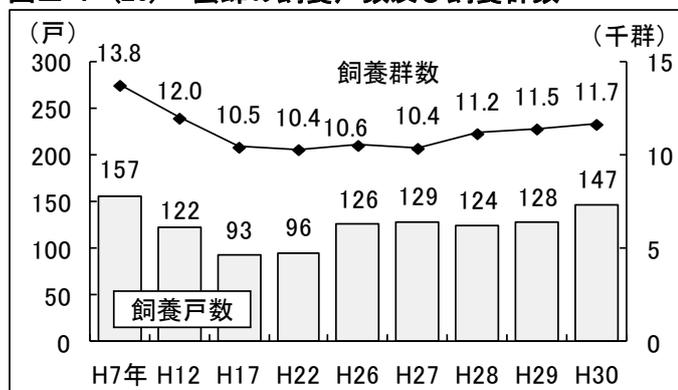
また、農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度(2009年度)からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

### 2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は約6.2%(平成29年(2017年))であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

県内産蜂蜜の流通については、養蜂業者個人が小売販売を行うほか、多くは大手の製造・販売業者へ出荷されている。

図Ⅲ-7-(26) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数



資料) 県農林水産部調べ

## 第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

### 1 粗飼料

#### (1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はわずかに減少)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少し、平成17年（2005年）以降は増加に転じていたものの、平成30年（2018年）はわずかに減少して27,595ha（前年比98.8%）となった。種類別では、青刈トウモロコシ3,410ha、ソルガム768ha、牧草14,400ha、飼料用稲（稲WCS及び飼料用米）9,017haとなった。

飼料用米の作付面積については、平成24年（2012年）産主食用米の不作等による影響を受けて、平成25年（2013年）産の飼料用米は大幅に減少し、その後は増加基調に転じていたものの、平成30年（2018年）は再びかなり減少して1,269ha（前年比90.5%）となった。（表Ⅲ-7-(1)）

表Ⅲ-7-(1) 飼料作物作付面積（延面積）の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30
青刈トウモロコシ	ha	6,670	6,080	4,590	4,330	3,900	3,720	3,690	3,600	3,410
ソルガム	ha	2,180	1,990	1,340	1,420	1,070	965	895	805	768
牧草	ha	14,900	13,100	13,100	12,900	14,400	14,300	14,800	14,500	14,400
飼料用稲	稲WCS	—	143	1,144	3,308	6,005	6,987	7,261	7,629	7,748
	飼料用米	—	—	—	654	867	1,296	1,326	1,402	1,269
計	ha	23,750	21,313	20,174	22,612	26,242	27,268	27,972	27,936	27,595

資料) 農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,490kg（前年比100.9%）、ソルガム5,390kg（前年比99.6%）、牧草4,120kg（前年比100.2%）となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2) 草種別の10a当たり収量の推移

作物名		単位	H7年	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30
全国	青刈トウモロコシ	kg	5,930	5,970	5,440	5,040	5,250	5,220	4,560	5,040	4,740
	ソルガム	kg	7,270	6,550	6,340	5,590	4,960	4,790	4,430	4,620	4,410
	牧草	kg	3,957	3,948	4,130	3,630	3,410	3,540	3,360	3,500	3,390
熊本	青刈トウモロコシ	kg	5,370	5,260	4,980	4,570	4,250	4,150	4,360	4,450	4,490
	ソルガム	kg	7,360	7,250	6,330	5,840	5,100	4,880	5,330	5,410	5,390
	牧草	kg	5,142	4,485	5,200	3,800	4,180	3,960	4,040	4,110	4,120

資料) 農林水産省「作物統計」

## (2) 流通及び価格の動向

(粗飼料の流通量はやや増加、価格は前年並み)

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の需要が高く、近年は7万t程度で推移していた。平成29年度（2017年度）は、前年度と比較しやや増加して6.7万t程度（前年比103.9%）となった。（表Ⅲ-7-(3)）

表Ⅲ-7-(3) 県内粗飼料流通状況

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29
乾草（梱包）	t	39,734	53,797	68,022	44,927	46,903	47,123	47,865	57,254
乾草（成型）	t	42,267	33,855	28,183	14,721	16,106	15,277	11,937	2,569
稲わら（乾）	t	604	1,498	1,732	10,850	7,362	8,075	4,635	7,156
計	t	82,605	89,150	97,937	70,498	70,371	70,475	64,437	66,979

資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

注）H29年度の乾草（成型）は、ヘイキューブのみの数値

平成29年度（2017年度）の流通粗飼料の価格は、乾草（梱包）が1kg当たり47～61円、乾草（成型）で50～61円、稲わら30～40円と、ほぼ前年並みとなった。（表Ⅲ-7-(4)）

表Ⅲ-7-(4) 流通粗飼料価格の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29
乾草（梱包）	円/kg	28～46	23～45	35～37	30～51	32～66	33～67	43～52	47～61
乾草（成型）	円/kg	30～36	31～40	41～42	35～62	51～67	49～73	42～67	50～61
稲わら（乾）	円/kg	42	29～30	30～32	34～35	30～40	30～39	39～41	30～40

資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

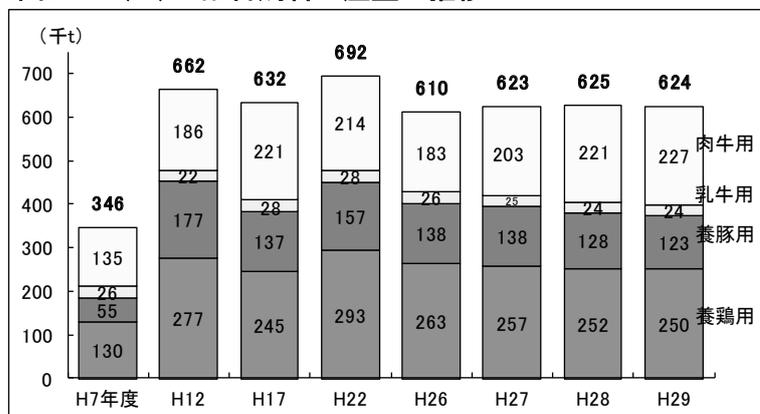
## 2 配合飼料

(県内生産量はわずかに減少、流通量は大幅に増加)

配合飼料の県内生産量は、平成8年度（1996年度）の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16

年（2004年）には、BSE対策のため、反すう動物用飼料（A飼料）とそれ以外の飼料（B飼料）の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用工場となった。平成29年度（2017年度）は62万4千t（前年比99.7%）であった。（図Ⅲ-7-(27)）

図Ⅲ-7-(27) 配合飼料生産量の推移

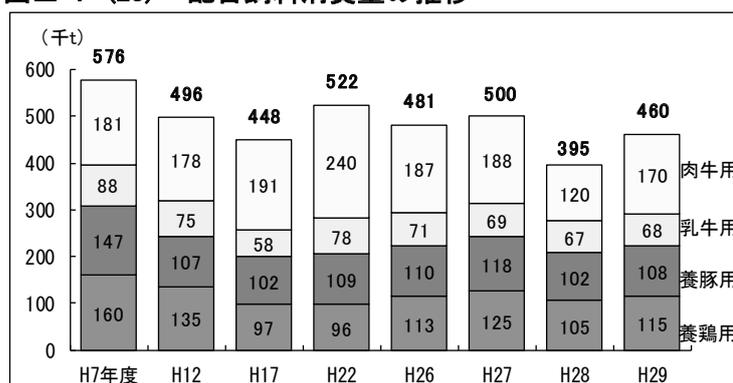


資料）農林水産省「飼料月報」

一方、県内流通量は、昭和60年度（1985年度）の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、平成17年度（2005年度）から増加に転じ、平成21年度（2009年度）には54万tに達した。

しかしながら、平成22年度（2010年度）以降は、肉用牛の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、平成29年度（2017年度）は46万t（前年比116.6%）となった。（図Ⅲ-7-(28)）

図Ⅲ-7-(28) 配合飼料消費量の推移

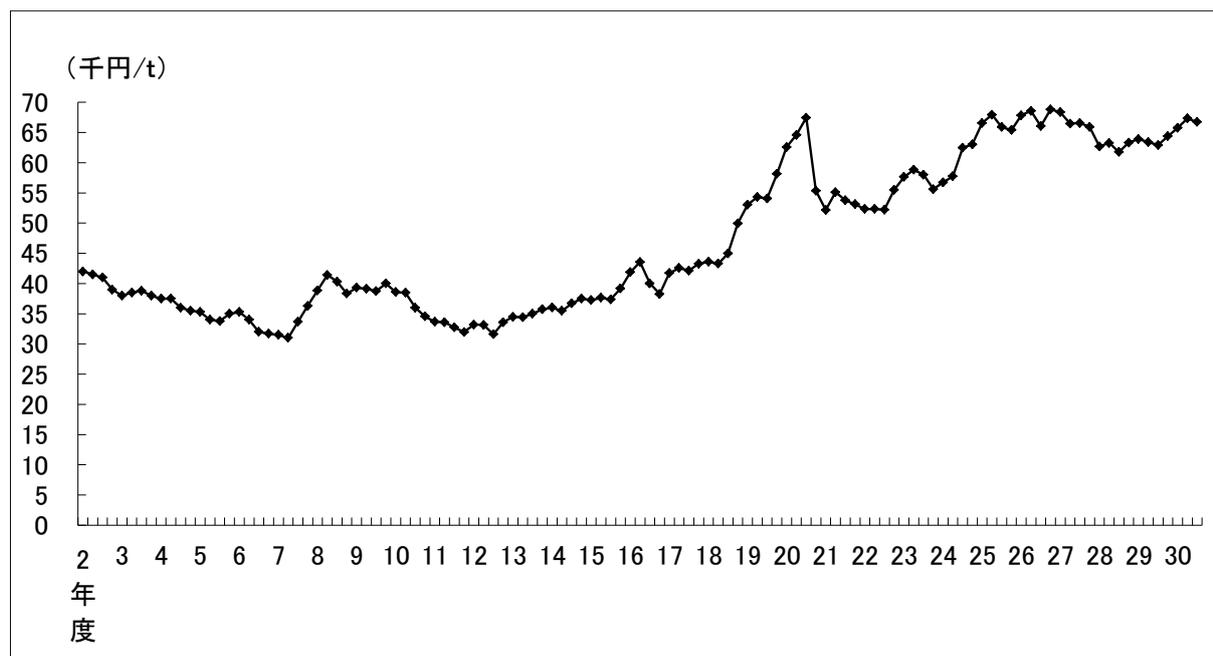


資料) 農林統計協会「配合・混合飼料工場別県内入荷量調査結果」

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃（フレート）や為替レート等の動向を反映して形成される。

平成18年（2006年）後半から、燃料用エタノール生産向け需要の増加により、トウモロコシの国際価格（シカゴ相場）が高騰して、平成19年（2007年）1月の50千円/tから、平成20年（2008年）11月には68千円/tまで達した。その後、トウモロコシの国際価格や海上運賃の下落に伴い配合飼料価格も低下したが、平成22年（2010年）後半からは再び上昇に転じた。平成27年（2015年）6月以降、為替が円高傾向で推移したことから下落傾向で推移したものの、平成29年（2017年）1月以降、為替の円安により上昇に転じ、平成30年（2018年）12月には約67千円/tとなった。（図Ⅲ-7-(29)）

図Ⅲ-7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



資料) 農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注) ばら及び袋物の全畜種の加重平均（税込）

## 第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はかなり増加、桑はわずかに増加)

そばについては、増加傾向にあり、特に、平成28年産(2016年産)からは、熊本地震による水稲からの転換等により増加している。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。

小豆、落花生については、近年減少傾向にある。(平成29年産(2017年産)は国の統計が主産県のみが調査対象となっているため、本県のデータなし。)

桑については、わずかに増加している。(表Ⅲ-8-(1))

表Ⅲ-8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位: ha)

項目	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29
そば	352.0	338.0	405.0	412.0	536.0	577.0	619.0
小豆	277.0	293.0	226.0	181.0	146.0	132.0	-
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	21.0	-
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	18.6	45.5	46.1

資料) 農林水産省統計部、農林水産部農産園芸課調べ

## 第9節 環境に配慮した農業の動向

### 第1 地下水と土を育む農業の推進

（「地下水と土を育む農業推進条例」の制定）

本県の豊かで美味しい地下水は熊本の宝であり、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。本県ではこれまで、全国に先駆け、地下水を「公共水」と位置づけて地下水保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組や堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、農業者の地下水と土を育む取組の支援を行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組を県民全体で支え、恒久的な取組とする必要があることから、県では、平成27年(2015年)3月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組、家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組、飼料用米等の生産及び湛水等の水田の取組等を「地下水と土を育む農業」として推進し施策を展開するとともに、県民理解を深め「地下水と土を育む農業」で生産された農産物を購入するなど県民全体で支えていくため、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

（農業における環境負荷軽減）

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

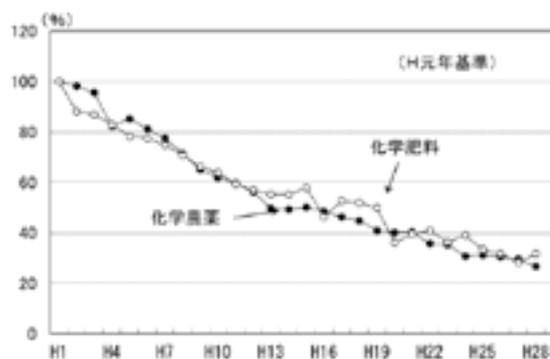
このため、本県では、平成2～12年度(1990～2000年度)にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに平成13年度(2001年度)からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、減化学合成農薬や減化学肥料等の環境負荷軽減に取り組んできた。その結果、平成元年度(1989年度)を基準として平成28年度(2016年度)には化学合成農薬の総使用量は約27%、化学肥料の総使用量は約32%となり、農業生産に起因する環境への負荷を大きく軽減することができた。(図Ⅲ-9-(1))

具体的には、合理的な作付体系による連作障害の回避や天敵の導入等による総合的病害虫管理（IPM）の推進等により農薬使用量を減少させるとともに、土づくりや有機物投入等による化学肥料使用量の削減を推進している。

また、平成17年度(2005年度)からは、きれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守る環境にやさしい農業を「くまもとグリーン農業」として、有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大とエコファーマーが支える環境と調和した持続性の高い農業を普及拡大するとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

さらに、平成23年度(2011年度)から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、

図Ⅲ-9-(1) 県内における化学合成農薬と化学肥料の総使用量の推移(平成元年基準)



資料) 県農林水産部調べ

環境保全の取組に対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

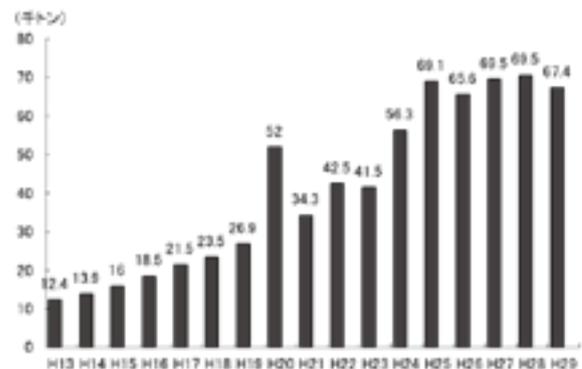
#### (堆肥の広域流通量が増加)

県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組を推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、堆肥の利用推進のためのモデル展示ほを設けるとともに、ほ場整備地区や林地等への利用にも取り組んでいる。

堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、平成29年度(2017年度)で67,436 tとなった。(図Ⅲ-9-(2))

図Ⅲ-9-(2) 堆肥の広域流通量の推移



資料) 県農林水産部調べ

#### (くまもとグリーン農業の推進)

土づくりと減農薬、減化学肥料など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度(2011年度)に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は平成31年(2019年)3月末で生産宣言が20,784件、応援宣言が28,785件となっている。また、グリーン農業のホームページを開設し、内容を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。(図Ⅲ-9-(3))

図Ⅲ-9-(3) くまもとグリーン農業ホームページ



<http://kumamoto-green.com>

#### (地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組の拡大)

これまでの「くまもとグリーン農業」の取り組みにより、エコファーマーや特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数が販売農家数に対して52%となるなど順調に増加している。(2015農(林)業センサス：H27(2015)販売農家数 40,103戸)

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育てるためには、「くまもとグリーン農業」の取組をさらに拡大し、高度化させることが必要である。平成27年度(2015年度)からは、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を作成し、くまもとグリーン農業による土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の取組を施策の1つの柱として実施している。

## 第2 総合的な病害虫防除の推進

(環境に配慮した防除技術の推進)

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病害虫防除・雑草管理（IPM）の考え方にに基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病害虫についても効果的に防除することが重要となっている。

このため、病害虫・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病害虫防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法や被覆栽培、太陽熱土壌消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の利用等による耕種的防除法などを組み合わせた総合的防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

(表Ⅲ-9-(1)・(2))

表Ⅲ-9-(1) 環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（BT剤等）の利用等
物理的防除	被覆栽培、太陽熱利用土壌消毒、近紫外線除去フィルムの利用等
耕種的防除	輪作、除草、抵抗性品種の利用等

表Ⅲ-9-(2) 県内における農薬の使用量

単位； t

年 度	H2	H12	H22	H25	H26	H27	H28	H29
使 用 量	22,084	12,666	8,033	7,583	7,552	7,141	6,481	6,596

- 注) 1 「農薬要覧」（一般社団法人日本植物防疫協会）県別農薬種類別出荷数量表他から集計  
 2 農薬年度；前年10月から当年9月まで（平成29農薬年度は平成29年10月から平成30年9月まで）

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、①高精度な病害虫発生予察と情報提供による効率的防除の推進、②天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、③総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病害虫防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬安全使用意識に対する啓発活動を行っていく。

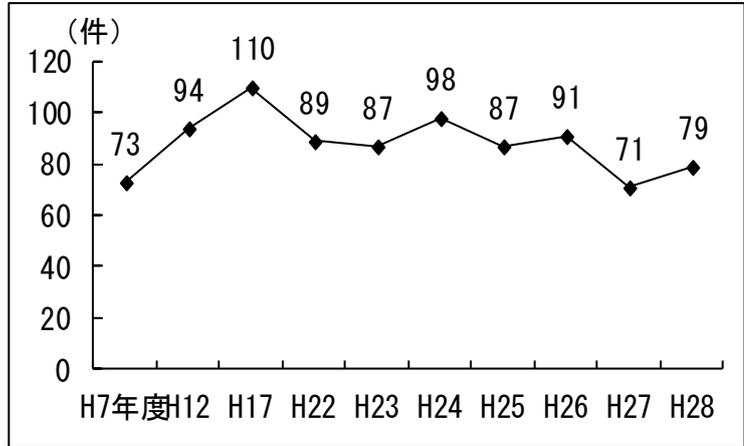
### 第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

(畜産環境問題に係る苦情発生件数は減少)

平成30年(2018年)11月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理(野積み、素掘り等)は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部(地域振興局)を中心として速やかに、適正な処理へと誘導している。

畜産環境問題に係る平成29年(2017年)年7月から30年(2018年)6月の苦情発生件数は、前年からかなり増加し74件(前年比108.8%)となった。(図Ⅲ-9-(4))

図Ⅲ-9-(4) 家畜経営に関する苦情発生件数の推移

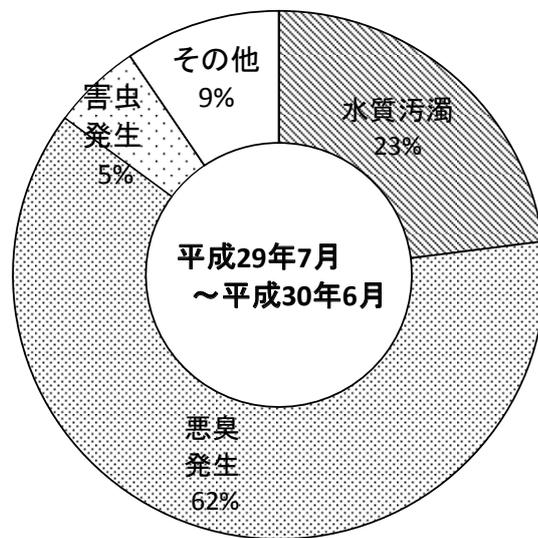


資料) 熊本県農林水産部調べ

図Ⅲ-9-(5) 家畜経営に関する苦情発生割合

内訳としては、悪臭関係を含む苦情が約6割を占めている。(図Ⅲ-9-(5))

県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥生産技術コンクールの開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供している。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。



資料) 熊本県農林水産部調べ

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、阿蘇地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

#### 第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

(農業用廃プラスチック類等の処理量は減少傾向)

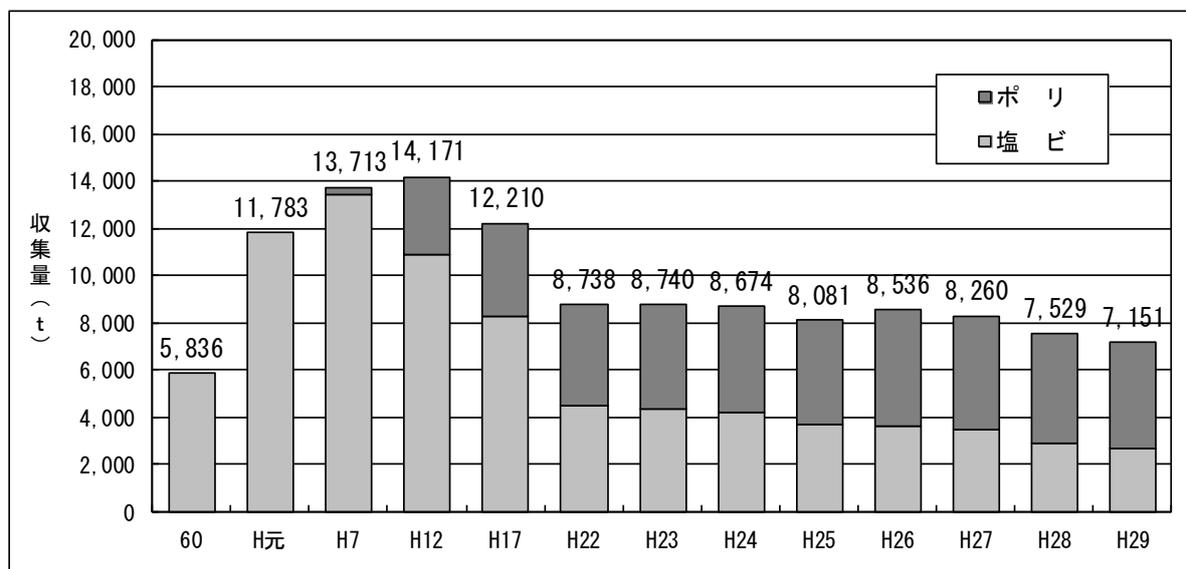
本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、平成28年度（2016年度）のハウス設置面積調査結果では4,282haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、平成29年度（2017年度）の回収処理量は7,151tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。

(図Ⅲ-9-(6))

図Ⅲ-9-(6) 農業用廃プラスチック回収量の推移



(資料) 農林水産部調べ

## 第10節 新たな技術の開発と普及

### 第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

(優良品種・家畜の育成による高品質化進む)

農業研究センターでは、遺伝子解析や組織培養などの技術を用いながら、消費者や実需者の求める食味、品質に優れた魅力ある品種の開発や家畜の改良を進めている。

また、高温耐性を有する品種など地球温暖化に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

#### 1 品種育成と家畜改良

平成29年度(2017年度)は、品種の開発や選定を継続して実施し、果樹では、外観が良好で糖度が高く、食味が良好で、年内に出荷可能な早生カンキツ「熊本EC12」を、畜産では、高品質肉牛生産のために褐毛和種種雄牛「春山栄」「春五月」を選抜した。

表IV-10-(1) 本県で最近育成した主な品種・系統(平成30年度(2019年度)末時点)

作物名	品種名	登録等の年度	概要
稲	森のくまさん	H12年度登録	良質・極良食味の平坦地向け中生品種
	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	わさもん	H25年度登録	耐倒伏性に優れ、野菜との輪作体系に適する極早生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種
	くまさんの輝き	H28年度出願公表	高温登熟性に優れる極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ	H16年度登録	果形がそろい良食味の夏秋期収穫品種
	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548(ひのしずく)	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03(ゆうべに)	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
にがうり	KGBP1号	H19年度登録	熊研BP1の母親であり、オール雌性を示す品種
	熊本VB04	H27年度登録	収量・品質に優れる白ニガウリ品種
いぐさ	ひのみどり	H13年度登録	茎が細く変色茎の少ない高級量表向き品種
	夕風	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及品用量表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
花き	熊本FC01(ホワイトトーチ)	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02(ホワイトスワン)	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
種雄牛	鶴光重	H17年度選抜	肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛
	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
春山栄、春五月	H29年度選抜		
系統豚	ヒゴサカエ302	H14年度造成	強健で繁殖性に優れたランドレース種雌型系統豚
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ランジャンと熊本コーチン種及びシャモを交配した地域特産肉用鶏

## 2 高品質生産技術開発

稼げる農業を目指し、農産物の販売単価の上昇を図るため、美味しさ、機能性などの品質を高める技術や加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進めている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

平成29年度（2019年度）は、球磨地域の普通期栽培における水稻「くまさんの輝き」の高品質安定栽培技術を開発した。

## 第2 低コスト・省力化生産技術の開発

*（低コスト・省力化による生産安定進む）*

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

平成29年度（2019年度）は、被覆尿素肥料の全量基肥による酒米「華錦」の増収技術や、イチゴ「ゆうべに」の収量及び品質の安定化技術を開発した。

## 第3 環境に配慮した生産技術の開発

*（環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全）*

くまもとグリーン農業の推進を図るため、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、食品残さ、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病虫害防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病虫害管理（IPM）技術の開発を進めている。

平成29年度（2019年度）は、病虫害防除のためのイチゴ蒸熱処理が、促成作型イチゴの生育及び収量に及ぼす影響を明らかにした。

#### 第4 新品種及び先端技術の普及定着

(農家への普及・定着)

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協等連携しながら、新品種及び先端技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。



トルコギキョウの二度切り5月出し栽培技術



施設栽培ヒリュウ台「肥の豊」の早期樹冠拡大技術

図Ⅲ-10-(1)(2) 現地での普及活動（現地検討会等）

表Ⅲ-10-(2) 主な新品種及び先端技術の普及状況

【新品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	森のくまさん	H12年度	県育成第1号の品種。H24食味ランキングで全国1位を獲得。	作付面積 4,643ha (H29年産)
	くまさんの力	H22年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積 986ha (H29年産)
	華錦	H28年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種。	作付面積 30ha (H29年産)
いぐさ	ひのはるか	H19年度	茎が長く変色茎が少ない晩刈向け品種。	作付面積 68ha (H29年産)
	涼風	H26年度	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種。	作付面積 250ha (H29年産)
野菜	いちご「ひのしずく」	H17年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積 12.9ha (H29年産)
	いちご「ゆうべに」	H28年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積 71.4ha (H29年産)
	なす「ヒゴムラサキ2号」	H29年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積 3.1ha (H29年産)
果樹	肥の豊(デコポン)	H14年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積 433ha (H28年度末)
花き	熊本FCO1「ホワイトトーチ」	H24年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積 65.8a (H29年産)
	熊本FCO2「ホワイトスワン」	H24年度		作付面積 18.9a (H29年産)
畜産	褐毛和種種雄牛「光晴重」		肉質と肉量が優れている。	農家への凍結精液配布数(～H28年12月) 28,622本
	黒毛和種種雄牛「平茂幸」		肉質と肉量及びばらの厚さが優れている。第10回全国和牛能力共進会(牛肉の部)2位。	農家への凍結精液配布数(～H28年12月) 19,304本

【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
湿地性カラーでの球根温湯消毒を導入した改植法	湿地性カラーの産地では、疫病の発生による収量の減少と品質の低下が問題となっている。そこで、温湯消毒した球根の定植後の萌芽が安定する技術を開発し、球根消毒を導入した改植技術を確立した。	八代：2戸
冬出しトルコギキョウで、側枝(商品花蕾)数の確保と収穫後の日持ちを向上させる栽培法	1月下旬～3月上旬にトルコギキョウを咲かせる栽培では、側枝数の確保が難しいために他の作型に比べて商品花蕾数が少なく、切り花ボリュームが劣る。そこで、分枝数確保による商品花蕾数の増加と収穫後の日持ちを向上させる栽培法を開発した。	熊本：50a 八代：350a
露地ショウガにおける土壌くん蒸剤の効果的な処理方法	これまで、臭化メチル剤の代替剤としてショウガ根茎腐敗病防除に用いられてきた土壌くん蒸剤は、臭化メチル剤に比べガス化の温度が高いため、低温期に使用するとガス化がしにくく、十分な効果が得られない場合がみられる。そこで、これらの土壌くん蒸剤の低温期におけるガス化を安定させる方法を開発した。	宇城：65戸 八代：10戸
臭化メチル剤を使用しない露地ショウガにおける根茎腐敗病の防除体系	ショウガの根茎腐敗病の防除には、効果が高く、抑草効果や価格面、作業性も優れた臭化メチル剤が広く利用されていたが、臭化メチル剤はオゾン層破壊物質に指定され、2013年に全廃となった。そこで、臭化メチル剤と同等の効果が得られる総合防除体系を確立した。	宇城：133戸 八代：116戸
いぐさ新品種「有明7号」(品種名 涼風(すずかぜ))	高品質畜表用品種「ひのみどり」は、8月苗床での枯死株発生や茎が細いため製織時間が長くなるなどの問題が指摘されている。また、早刈栽培向け品種「夕風」では、「ひのみどり」並の高品質ではあるものの、本田での枯死株発生や花が多いなどの弱点をもっている。そこで、枯死株の発生が少なく生産性の高い品種を育成し、「ひのみどり」及び「夕風」の一部に替えて普及を図ることで、畜表の生産性向上による農家収益の増加が期待できる品種を開発した。	熊本県：155ha

## 第5 農産物加工技術の開発と普及

### (売れる加工食品の支援)

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを活用して、生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室では、甘夏果汁入り甘酒や晩白柚のドライフルーツ、すいかサイダーなどの商品化を支援するとともに、新たな技術によるビジネス創出支援として、晩白柚の出荷期間延長のための鮮度保持試験や県産イチゴ「ゆうべに」を使った清澄果汁製造技術の確立、急速冷凍技術を利用した冷凍ぼたもちの商品化を支援した。

また、2020年から施行予定のHACCPに沿った衛生管理に対応するため、県南加工事業者に対し、加工施設の衛生管理実態調査を実施するとともに、5事業者を対象に、より厳格な基準である「HACCPに基づく衛生管理」の導入を支援した。

フードバレー推進室では、構想の推進母体である「くまもと県南フードバレー推進協議会」及び地域商社（株）KASSE JAPANと連携し、キャンペーンの展開等による県南産品の認知度向上を図るとともに、個別商談会の開催や大規模展示会への出展等により、新たな販路開拓につなげた。

この他、構想実現に向けた取組みの加速化を図るため、地域経済に波及効果が高いBtoB市場の獲得に向け、県南地域の事業者が行う一次加工施設等の整備に対する補助制度を創設し、2事業者に対して支援を行った。併せて、展示商談会への出展支援やOEM受注に向けた商品開発支援など地域事業者が安心して投資に踏み込める環境の整備にも取り組んだ。

また、県産業技術センターでは、県産農産物等の付加価値を高め、安全、安心・ブランド力を活かした加工食品づくりに向けて、研究開発や食品加工を行う生産者団体や企業等に技術指導を行っている。

研究開発においては、食品製造で用いられている殺菌技術および今後実用化されようとしている殺菌法について、各食品における機能性の変化と物性の変化等を測定・解析することで、それぞれの食品に適した方法の検討と殺菌技術について研究を行っている。また、県産米の用途拡大のため炊飯米を加工した米ゲルの製造装置の開発と米ゲルを用いたグルテンフリーの新たな食品の開発に取り組んでいる。

加工技術指導においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人と食品加工業者等を対象として付加価値の高い売れる商品づくりを支援するため、商品計画、加工技術、品質管理向上のための研修会の開催および技術相談、研修指導を随時実施した。また、県産農産物活用による新商品開発支援や農商工連携推進のための情報収集・提供も行った。

さらに、「農業アカデミー講座」の中で、農業大学校と連携し、農産加工を中心とした6次産業化について基礎から学ぶ講座を開催し技術指導を行った。また、過

年度の受講生に対し、継続して技術指導を行うことで、起業化と商品開発を推進した。

## 第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

(農業生産や経営を支援する情報の提供)

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

このため、県庁LANを活用した農業技術情報システム（イントラネット）を整備し、県（農業研究センター）で開発した研究成果や、気象情報等を提供するとともに、経営に役立つ新技術、病虫害の発生情報等を熊本県ホームページを活用しながら提供している。

さらに、農業研究センターが開発した品種・技術等を速やかに県下へ普及させるための成果発表会や、生産現場とのマッチングを目的とした農研技術検討会の開催、農業研究センターの直近の研究状況を広報する農研NOW、産学官連携を促進するための農業研究センターパンフレットの作成、イベントにおける試験研究の成果物や成果情報等の印刷物の出展など、最新の研究内容を発信している。

(農業生産及び食品加工を支援するシステムの開発)

産業技術センターでは、熟練者が保有する技術や勘をデータ化することや、データの活用により生産品の価値を向上することを目標に、作物の栽培過程におけるデータを手軽に取得するためのシステム（スマートフォンを活用したシステムおよび名刺入れサイズの可搬型分光計測システム）の研究開発及び開発支援を行っている。

## 第 1 1 節 農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理

### 第 1 農業生産基盤の整備

(近年は、46ha/年(田)、13ha/年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間46ha程度の整備を実施しており、平成29年度(2017年度)までの田の整備済面積は、約38,449haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間13ha程度の整備を実施しており、平成29年度(2017年度)までの畑の整備済面積は約8,846haとなっている。

表Ⅲ-11-(1) 整備済み農地(田)

項目	単位	H25年度	H26	H27	H28	H29	平均
各年度の整備面積	ha	41	61	33	88	9	46.4
整備済面積	ha	38,258	38,319	38,352	38,440	38,449	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	65.1%	65.2%	65.3%	65.6%	65.6%	

表Ⅲ-11-(2) 整備済み農地(畑)

項目	単位	H25年度	H26	H27	H28	H29	平均
各年度の整備面積	ha	50	2	5	7	1	13.0
整備済面積	ha	8,832	8,834	8,839	8,846	8,846	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	24.4%	24.4%	24.4%	24.9%	25.1%	

県農林水産部調べ

## 第2 農村資源（農地や農業用水等）の保全管理

（農村資源の保全管理のための支援の実施）

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって、農村資源の適切な保全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度（2007年度）からスタートした。なお、平成26年度（2014年度）からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加される等、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度（2015年度）からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

平成30年度（2018年度）は、588の活動組織、約69,916haの農地において、農地や農業用水等の保全管理（農地維持支払）が実施されている。

表Ⅲ-11-(3) 多面的機能支払の取組実績

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 (見込)
組織数	730	733	741	611	616	651	724	612	598	588
交付対象 面積(ha)	45,997	46,071	46,218	43,998	44,183	63,452	67,745	68,910	68,871	69,916

注) 平成25年度までは「農地・水保全管理支払（共同活動）」